

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年4月11日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平木 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0522
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	分散投資コア戦略ファンドA 分散投資コア戦略ファンドS
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	分散投資コア戦略ファンドA 10兆円を上限とします。 分散投資コア戦略ファンドS 10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

分散投資コア戦略ファンドA

分散投資コア戦略ファンドS

（以下、上記を総称して「分散投資コア戦略ファンド」又は「分散投資コアラップ」ということ、あるいは総称して又は個別に「当ファンド」、「本ファンド」又は「ファンド」ということがあります。）

愛称として、分散投資コア戦略ファンドAは「コアラップA」、分散投資コア戦略ファンドSは「コアラップS」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて、10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

（ 7 ） 【 申込期間 】

平成29年 4月12日から平成29年10月10日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（ 8 ） 【 申込取扱場所 】

下記の照会先にお問い合わせください。

（ 照会先 ）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル：0120-668001

（ 受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。 ）

（ 9 ） 【 払込期日 】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（ 10 ） 【 払込取扱場所 】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（ 11 ） 【 振替機関に関する事項 】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 12 ） 【 その他 】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

当ファンドは「分配金再投資コース」（自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）専用ファンドです。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< 受付不可日 >

収益分配金の再投資の場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

<信託金限度額>

各ファンドにつき上限 1兆円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファ ンズ	あり (部分 ヘッジ)	日経225 TOPIX その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型 その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	日本 北米 欧州 アジア オセアニア		なし		
不動産投信	その他 ()	中南米				
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券、不動 産投信、その他 資産(バンク ローン、デリバ ティブ、為替予 約取引等))資 産配分変更 型))		アフリカ 中近東 (中東) エマージン グ				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

す。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記す

るものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

(1) 株式

一般... 次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般... 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債... 目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債... 目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券... 目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性... 目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信... これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産... 組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合... 以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型... 目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型... 目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1) 年1回... 目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2) 年2回... 目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3) 年4回... 目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4) 年6回(隔月)... 目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5) 年12回(毎月)... 目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6) 日々... 目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7) その他... 上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1) グローバル... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉と

する旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦

略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

<ファンドの特色>

1. 長期分散投資により、世界経済の成長に沿った収益の獲得を目指します。

- 投資対象ファンドを通じて、国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資し、これらをうまく組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得を目指します。
- 今後も先進国の安定成長と新興国の高い経済成長が見込まれることから、投資対象の多様化により、世界経済の成長果実をじっくりと享受することを目指します。

2. 短期的な下振れリスクの抑制を目指します。

- 保有資産の価値を守り、収益を安定させるために、市場の下落局面でも損失の抑制や収益の獲得を目指します。
 - 市場の下振れリスクに伴う保有資産の価値の減少を抑制するために、投資対象ファンドを通じてヘッジファンド^{※1}等に投資し、オルタナティブ運用^{※2}を行います。
- ※1 実質的に金利、為替、株式、債券、商品等に対して裁定取引やデリバティブ取引等の様々な手法を活用してリスクを回避しながら利益を追求するファンドを指します。
- ※2 株式や債券等の伝統的資産とは異なる資産への投資を言います。具体的な投資対象は、リート、MLP、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド等があり、一般に株式や債券等との価格運動性(相関性)が低く、分散投資効果があるとされています。なお、オルタナティブ運用では、世界経済の成長に沿った収益の獲得を目指した運用を行うこともあります。

3. 市場環境の変化に対応して、適切なポートフォリオへの見直しを行います。

- 各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の値動きの関係(相関関係)、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。また、各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合の定期的な見直しを行うほか、市場環境等の変化に応じた調整を行います。
- 投資割合の決定にあたっては、先進国債券、新興国債券及びバンクローン等を投資対象とし、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図るファンドを国内債券と位置づける場合があります。
- 投資対象ファンドの選定、各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合の決定は、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行株式会社からの投資助言に基づき行います。

ファンドは中長期的に安定的な収益を獲得することを目指して、市場環境等の変化に応じた運用を行うため、投資対象とする資産及びファンドを限定していません。また、それらへの投資割合も予め定めているものでもありません。従って、運用者の判断で投資対象とする資産やファンドを追加・除外したり、それらへの投資割合を変更する運用を行います。

4. 運用目的・リスク許容度に応じて2つのファンドから選択できます。

	「株式」「リート」「コモディティ」への 投資割合の合計 ^{※3}	運用の特徴
分散投資コア戦略ファンドA 愛称:コアラップA	原則50%未満	安定性を重視
分散投資コア戦略ファンドS 愛称:コアラップS	原則75%未満	安定性と収益性の バランスを重視

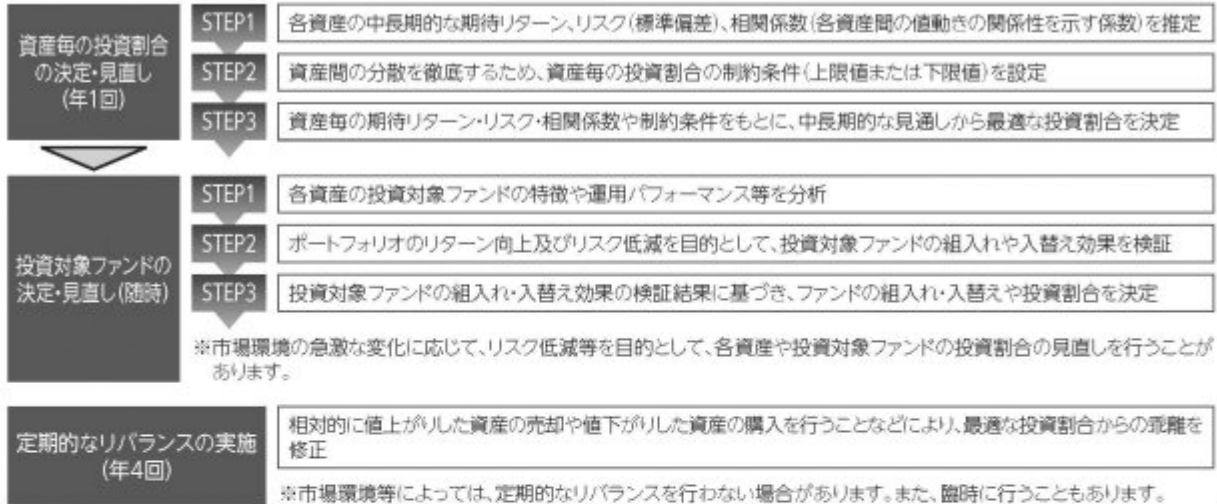
- 3 純資産総額に対する投資対象ファンドへの投資割合の合計です。なお、当該投資割合には、ヘッジファンドに投資する投資対象ファンドが含まれていないため、ヘッジファンドへの投資割合が高くなる可能性があります。

ヘッジファンドには特有のリスクがありますので、後掲「3 投資リスク (1)ファンドのリスク ヘッジファンドの運用手法に係るリスク」を十分にお読みください。

市場環境に急激な変動があった場合、あるいはそれが予想される場合には、上記の制限を超えた投資割合とする場合があります。

ポートフォリオ構築プロセス

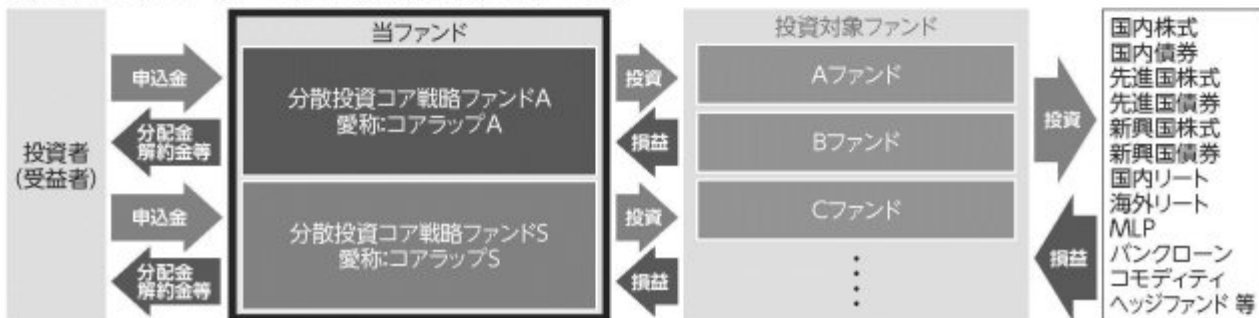
●投資対象ファンドの選定、各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合の決定は、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行株式会社からの投資助言に基づき行います。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

ファンドのしくみ

ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



投資対象ファンドの概要につきましては、後掲「2 投資方針(2) 投資対象 (参考)投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

? ファンド・オブ・ファンズ方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券等に投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。

分配方針

- 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
 - 収益分配金は、自動的にファンドの受益権に再投資されます。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

〈ご参考情報〉

米国地方債

米国地方債は、地方公共団体等が発行する債券で、発行体自身の信用力によって元利金の支払いを保証する一般財源保証債と、インフラ施設やサービス事業の利用料等を返済原資とするレベニュー債が主に発行されています。

MLP

MLPはマスター・リミテッド・パートナーシップ(Master Limited Partnership)の略称です。米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所で取引されています。MLPの多くは、エネルギー・天然資源に関連する事業を行っています。

バンクローン

銀行などの金融機関が、事業拡大などのために資金調達を希望する企業などに対して行う融資(ローン)を指します。一般的に、バンクローンは投資適格未満の格付を有する企業への変動金利のローンです。

コモディティ

金やガソリン、穀物などの「商品」のことです。商品への投資に際しては、商品インデックスに連動する仕組み債券に投資するファンドなどがあります。

ヘッジファンド

ヘッジとは元々「回避する」という意味で、投資対象資産の価格変動に伴うリスクを回避する投資行動のことをいいます。裁定取引やデリバティブ取引(先物取引、オプション取引等)等を活用して実質的に金利・債券・株式・リート・コモディティ等に投資を行います。市場環境に関わらず収益(絶対収益)を追求するファンド[®]などがあります。

※特定の市場の動向に関わらず収益を追求することを目標として運用を行うファンドのことで、絶対に収益が得られるという意味ではありません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

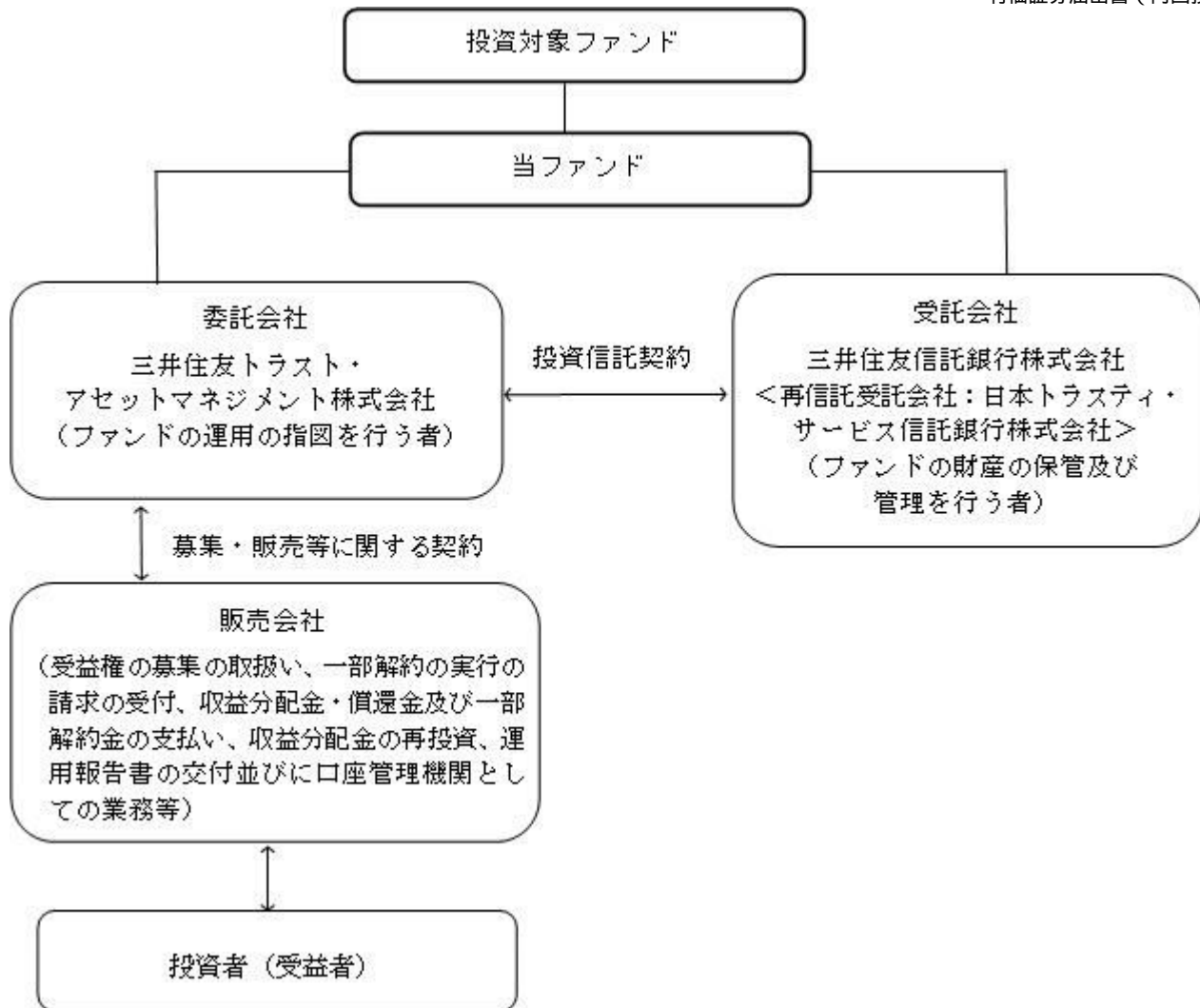
(2) 【ファンドの沿革】

平成25年3月29日

当ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（平成29年 1月31日現在）

イ．資本金の額：3億円

ロ．委託会社の沿革

- | | |
|-------------|---|
| 昭和61年11月1日： | 住信キャピタルマネジメント株式会社設立 |
| 昭和62年2月20日： | 投資顧問業の登録 |
| 昭和62年9月9日： | 投資一任契約に係る業務の認可 |
| 平成2年10月1日： | 住信投資顧問株式会社に商号変更 |
| 平成11年2月15日： | 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更 |
| 平成11年3月25日： | 証券投資信託委託業の認可 |
| 平成19年9月30日： | 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号） |
| 平成24年4月1日： | 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更 |

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

基本方針

当ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

なお、投資対象とするファンドは、当該ファンドの投資対象資産及び投資手法等を考慮して選定しております。

投資対象

別に定める投資信託証券（以下「投資対象ファンド」という場合があります。）を主要投資対象とします。このほか、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

投資態度

イ．主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内不動産投資信託証券（以下「国内リート」といいます。）、海外不動産投資信託証券（以下「海外リート」といいます。）、貸付債権（以下「バンクローン」といいます。）、コモディティ^{*1}、ヘッジファンド^{*2}及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。

*1：コモディティを実質的な投資対象とする投資対象ファンドとは、実質的にコモディティリンク債券やコモディティ関連デリバティブ等を活用するファンドを指します。

*2：ヘッジファンドを実質的な投資対象とする投資対象ファンドとは、実質的に金利、債券、株式、リート、為替、コモディティ等に対する裁定取引やデリバティブ取引等を積極的に活用するファンド、又は各種ヘッジファンド指数に概ね連動する投資成果を目標とするファンドを指します。

ロ．各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。

投資割合の決定にあたっては、先進国債券、新興国債券及びバンクローン等を投資対象とし、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図るファンドを国内債券と位置づける場合があります。

ハ．国内株式、先進国株式、新興国株式、国内リート、海外リート、コモディティを実質的な投資対象とする投資対象ファンドへの投資割合の合計は純資産総額に対して、以下の割合とします。

分散投資コア戦略ファンドA	分散投資コア戦略ファンドS
50%未満	75%未満

なお、市場環境に急激な変動があった場合、あるいはそれが予想される場合には、上記の制限を超えた投資割合とする場合があります。

ニ．投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

ホ．投資対象ファンドの選定、各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合について、三井住友信託銀行株式会社の投資助言を受けます。

ヘ．投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。

- ト．当ファンドでは原則として為替ヘッジを行いません。ただし、外貨建資産について為替ヘッジを行う投資信託証券を組み入れる場合があります。
- チ．ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

イ．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- 1．有価証券
- 2．金銭債権
- 3．約束手形

ロ．次に掲げる特定資産以外の資産

- 1．為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、別に定める投資信託証券に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパー及び短期社債等
2. 外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

イ．委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

ロ．上記 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記イ．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

当ファンドが、当ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性のある投資対象ファンドの概要は、下記「（参考）投資対象ファンドの概要」に記載されている通りです。

（参考）投資対象ファンドの概要

- ・全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。
- ・投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。

以下の内容は、平成29年 1月31日（ ）のファンドに関しては平成29年3月10日、（ ）のファンドに関しては平成29年3月31日）現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

なお、投資対象ファンドの運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該ファンドに限定されます。

1.ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、主としてわが国の株式に投資し、投資信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
投資態度	<p>主として、日経平均株価に採用されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。</p> <p>株式の売買の判断は、複数の投資判断モデルを組み合わせることで機動的に行います。その結果、株式の組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対して大きく変動し、ゼロとなる場合もあります。</p> <p>株式以外の資産への投資は、わが国の円建短期公社債等を中心に行いません。</p> <p>運用にあたっては、三井住友信託銀行株式会社の投資助言を受けます。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、並びに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）及び有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）並びに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：11月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	一部解約を行う日の一部解約又は追加信託の処理を行う前の投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を一部解約又は追加信託の処理を行う前の受益権総口数で除した金額に0.3%の率を乗じて得た額とします。
設定日	平成23年11月28日
信託期間	原則として無期限

助言会社	三井住友信託銀行株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

2.FOFs用JPX日経インデックス400・オープン（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資するJPX日経インデックス400マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経インデックス400（配当込み）（ ）に連動する投資成果を目指します。</p> <p>株式への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	JPX日経インデックス400（配当込み）
決算日	年1回：10月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年0.0756%（税抜 年0.07%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成26年2月3日
信託期間	原則として平成26年2月3日から平成35年10月20日
助言会社	マザーファンドに対して三井住友信託銀行株式会社が投資助言を行います。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

J P X日経インデックス400とは、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」）によって独自に開発された手法により、東京証券取引所市場第一部、同第二部、マザーズ、JASDAQ上場銘柄から原則400銘柄を選定し、算出される株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。

同指数は、J P Xグループ並びに日経によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P Xグループ及び日経は、同指数自体及び同指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

同指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P Xグループ及び日経に帰属しています。

当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、J P Xグループ及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

J P Xグループ及び日経は、同指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

J P Xグループ及び日経は、同指数の構成銘柄、計算方法、その他同指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

3.FOFs用日本株配当オープン（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本株配当マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度	<p>主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄及び配当増が予想される銘柄群に投資します。</p> <p>株式への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：4月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年0.0648%（税抜 年0.06%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成27年2月2日
信託期間	原則として平成27年2月2日から平成37年4月10日
助言会社	マザーファンドに対して三井住友信託銀行株式会社が投資助言を行います。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

4. F O F s 用国内株式エンハンス運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
------	------------------

運用の基本方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として、マザーファンド受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果を目指して運用を行ないます。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることがあります。 株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）（ ）
決算日	年1回：2月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 留保益は、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。
信託報酬	純資産総額に対し、年0.3672%（税抜 年0.34%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成27年1月30日
信託期間	平成27年1月30日から平成37年2月17日
助言会社	該当事項はありません。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価

指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

5.国内債券インデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、わが国の公社債を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合（ ）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債
投資態度	<p>NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。</p> <p>運用の効率化をはかるため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引及び金利先渡取引を行うことができます。</p>
主な投資制限	<p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	NOMURA-BPI総合
決算日	年1回：5月29日（休業日の場合は翌営業日）

収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成12年5月30日
信託期間	原則として無期限
助言会社	三井住友信託銀行株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「NOMURA-BPI総合」とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

6.FOFs用日本物価連動国債ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の物価連動国債に投資する日本物価連動国債 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の物価連動国債に投資します。なお、物価連動国債以外のわが国の国債に投資する場合があります。 ポートフォリオの構築は、物価・金利の見通し、個別銘柄の割高・割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。 債券への実質投資割合は、原則として高位を維持します。 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限り、こととし、実質投資割合は投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>転換社債並びに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：2月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年0.0648%（税抜 年0.06%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成26年4月11日
信託期間	原則として平成26年4月11日から平成36年2月14日
助言会社	マザーファンドに対して三井住友信託銀行株式会社が投資助言を行います。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

7. FOFs用世界物価連動債ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）（ ）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

主要投資対象	日本を除く世界のインフレ連動国債（物価連動国債）に投資する「世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界のインフレ連動国債等に直接投資することもあります。
投資態度	<p>マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除く世界のインフレ連動国債（物価連動国債）に投資し、ブルームバーグ・パークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）（ ）に連動する投資成果を目指します。</p> <p>インフレ連動国債（物価連動国債）への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。</p> <p>運用の効率化をはかるため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限ります。）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限り、実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り、）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	ブルームバーグ・パークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
決算日	年1回：1月17日（休業日の場合は翌営業日）

収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年0.0648%（税抜 年0.06%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成29年3月31日
信託期間	原則として平成29年3月31日から平成39年1月18日
助言会社	マザーファンドに対して三井住友信託銀行株式会社が投資助言を行います。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「ブルームバーグ・パークレイズ世界インフレ連動国債インデックス」とは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、世界の物価連動国債市場のパフォーマンスをあらわします。「円ヘッジベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して算出した指数です。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標及びサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標及びサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

8. Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class

投資顧問会社	ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー
運用の基本方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	主として米国の投資適格地方債（一般財源保証債及びレベニュー債）等に投資します。
投資態度	<p>主として米国の投資適格地方債（一般財源保証債及びレベニュー債）等に投資します。</p> <p>ポートフォリオの構築は、米国の地方財政や米国地方債における各セクターの幅広いテクニカル要因及びファンダメンタルズ要因等の状況を精査した上で、個別銘柄に対する詳細な分析に基づいて行います。</p> <p>米国の投資適格地方債への投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>投資信託財産の純資産総額を超える有価証券（現物に限ります）の空売りは行いません。</p> <p>投資信託財産の純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。</p> <p>投資顧問会社が他に運用する投資信託の保有分を合算して、いずれか一発行会社（投資法人を含みます。）の発行済株式総数の50%超を超える株式（投資法人が発行する投資証券を含みます。）を取得しないものとします。</p> <p>流動性に欠ける資産への投資は、投資信託財産の純資産総額の15%以下とします。</p> <p>受益者の保護に欠け、若しくは投資信託財産の適正を害する取引は行いません。</p> <p>一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	毎年12月31日
収益の分配	毎月
信託報酬	<p>年率0.44%（税抜0.44%）</p> <p>この他、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、資産の保管等に要する諸費用、立替金の利息、借入金の利息、借入枠（コミットメントライン）に係る費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等及びデリバティブ取引に要する費用等並びに投資信託証券の設立・運営・運用等に要する諸費用等が投資信託財産から支弁されることがあります。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成28年2月26日
関係法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資顧問会社 Nuveen Asset Management ,LLC ・ 受託会社 G.A.S. (Cayman) Limited ・ 管理事務代行会社 SMT Fund Services (Ireland) Limited ・ 名義書換事務受託会社 SMT Fund Services (Ireland) Limited ・ 保管受託銀行 Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited

9. 外国株式インデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）（ ）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

主要投資対象	原則として、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）を構成している国の株式
投資態度	<p>原則としてMSCIコクサイ・インデックス（円ベース）を構成している国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。</p> <p>株式の組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。</p> <p>外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>有価証券等の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、及び通貨に係る選択権取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、及び通貨に係る先物オプション取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用並びに為替変動リスクを回避するため、異なった通貨を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、為替先渡取引を行うことができます。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	MSCI コクサイ・インデックス（円ベース）
決算日	年1回：5月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成12年5月30日
信託期間	原則として無期限
助言会社	三井住友信託銀行株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

10. 外国債券インデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
------	-------------------------

運用の基本方針	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）（ ）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界の主要国の公社債
投資態度	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。</p> <p>運用の効率化をはかるため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。また、投資信託財産の効率的な運用に資するため、国内において行われる通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引並びに外国の市場における通貨に係る先物取引、通貨に係る先物オプション取引を行うことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用並びに価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。</p>

主な投資制限	<p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
決算日	年1回：5月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成12年5月30日
信託期間	原則として無期限
助言会社	三井住友信託銀行株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）」とは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

11. 新興国株式インデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、主として取引所に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）（ ）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	取引所に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）

投資態度	<p>主として、取引所に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの騰落率に償還価格が概ね連動する債券を活用することがあります。</p> <p>株式（DR（預託証券）を含みます。）の組入比率は、原則として、高位を維持します。</p> <p>組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、並びに価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引、金利に係るオプション取引、通貨に係る先物取引及び通貨に係るオプション取引並びに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。また、異なった通貨、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引、並びに金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）
決算日	年1回：11月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	一部解約を行う日の前営業日における投資信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した金額に0.3%の率を乗じて得た額とします。
設定日	平成20年12月12日
信託期間	原則として無期限
助言会社	三井住友信託銀行株式会社

受託会社	三井住友信託銀行株式会社
------	--------------

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

12.FOFs用新興国株式セレクトファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	主として金融商品取引所等に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資する新興国株式セレクトマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、新興国の株式に直接投資することもあります。
投資態度	<p>マザーファンドへの投資を通じて、主として金融商品取引所等に上場されている新興国の株式に投資します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、政治・経済・財政等の問題が大きいと判断される国を除外した上で、個別銘柄の収益性、収益の安定性、財務の健全性等を勘案し、各銘柄への実質投資割合を決定します。</p> <p>新興国の株式、株価指数先物取引及び上場投資信託証券への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>ただし、政治・経済・財政等の問題が大きいと判断される国が多数となり、投資対象国が限定される場合には、新興国の株式、株価指数先物取引及び上場投資信託証券への実質投資割合が高位とならず、この場合、わが国の円建短期公社債等に投資を行い、この実質投資割合が高位となる場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：9月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保金の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年0.0648%（税抜 年0.06%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成26年10月8日
信託期間	原則として、平成26年10月8日から平成36年9月17日
助言会社	マザーファンドに対して三井住友信託銀行株式会社が投資助言を行います。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

13. 新興国債券インデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、新興国の現地通貨建て債券等に投資し、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）（ ）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

主要投資対象	新興国の債券
投資態度	<p>主として、新興国の現地通貨建て債券に投資し、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、新興国の現地通貨建て国際機関債及び新興国の現地通貨建て債券の騰落率に償還価格が概ね連動する債券を活用することもあります。</p> <p>組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、並びに価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引、金利に係るオプション取引、通貨に係る先物取引及び通貨に係るオプション取引並びに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。また、異なった通貨、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引、並びに金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は行いません。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）
決算日	年1回：11月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	一部解約を行う日の前営業日における投資信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した金額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

設定日	平成20年12月11日
信託期間	原則として無期限
助言会社	三井住友信託銀行株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ディパーシファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

14. FOFs用新興国債券セレクトファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	主として新興国の現地通貨建債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債等をいいます。以下同じ。）に投資する新興国債券セレクトマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、新興国の現地通貨建債券に直接投資することもあります。
投資態度	<p>マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の現地通貨建債券に投資します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、政治・経済・財政等の問題が大きいと判断される国を除外した上で、債券の時価総額や流動性等を勘案し、各国への実質投資割合を決定します。</p> <p>新興国の現地通貨建債券への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>ただし、政治・経済・財政等の問題が大きいと判断される国が多数となり、投資対象国が限定される場合には、新興国の現地通貨建債券への実質投資割合が高位とならず、この場合、わが国の円建短期公社債等に投資を行い、この実質投資割合が高位となることがあります。</p> <p>実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限り、実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：9月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保金の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年0.0648%（税抜 年0.06%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成26年10月8日
信託期間	原則として、平成26年10月8日から平成36年9月17日
助言会社	マザーファンドに対して三井住友信託銀行株式会社が投資助言を行います。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

15. FOFs用世界ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

主要投資対象	主として日本を含む世界各国の債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債等をいいます。以下同じ。）に投資する世界ハイインカム入替戦略マザーファンド 為替ヘッジあり（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を含む世界各国の債券に直接投資することもあります。
投資態度	<p>マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の債券に投資します。</p> <p>ポートフォリオの構築に当たっては、主として日本を含む世界各国の債券の中から、格付、流動性、財政健全度、為替ヘッジコスト控除後の金利水準等にかかる評価・分析を行い、投資対象国及び各銘柄への実質投資割合を決定します。</p> <p>債券への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を目指します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、株式分割、株主割当または社債権者割当により取得したものに限り、実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：9月17日（休業日の場合は翌営業日）

収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保金の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年0.0648%（税抜 年0.06%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成26年10月8日
信託期間	原則として、平成26年10月8日から平成36年9月17日
助言会社	マザーファンドに対して三井住友信託銀行株式会社が投資助言を行います。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

16. 大和住銀ノウエリントン・ワールド・ボンド(適格機関投資家専用)

運用会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、主に世界の中核的なソブリン債券（準ソブリン債券も含みます。）への実質的な投資を行います。
主要投資対象	マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主に世界の中核的なソブリン債券（準ソブリン債券も含みます。）への実質的な投資を行います。</p> <p>中核的ソブリン債券の選定基準は、主に投資適格相当のソブリン債券の中から、安定的もしくは改善している信用力、バリュエーション、流動性を考慮して決定します。</p> <p>世界のソブリン債券を中核とするポートフォリオを構築しつつ、公社債や通貨を対象とした機動的アクティブ戦略を組み入れることで、安定したトータル・リターンを追求します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドにおける運用指図の権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドへ委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への直接投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>為替予約取引、直物為替先渡取引およびデリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：5月11日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
信託報酬	純資産総額に対し、年0.7452%以内（税抜：0.69%以内）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成27年5月12日
信託期間	原則として無期限
助言会社	該当事項はありません。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

17. J-REITインデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、わが国の取引所に上場している（上場予定を含みます。以下同じ。）不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）（ ）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所に上場している不動産投資信託証券
投資態度	<p>わが国の取引所に上場している不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。</p> <p>不動産投資信託証券の組入比率は、原則として、高位を維持します。</p> <p>東証REIT指数（配当込み）との連動を維持するため、国内において行われるわが国の不動産投信指数を対象とする先物取引及び外国の取引所における当該取引と類似の取引（以下「不動産投信指数先物取引」といいます。）を活用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。ただし、東証REIT指数（配当込み）における時価の構成割合が10%を超える銘柄がある場合には、当該銘柄に東証REIT指数（配当込み）における構成割合の範囲で投資することができるものとします。</p> <p>投資信託証券以外の有価証券への投資は、コマーシャル・ペーパー、短期社債等、外国法人の発行する譲渡性預金証書、公社債（国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）をいいます。）及び不動産投資信託証券に係る投資法人の発行する新投資口予約権証券に限るものとし、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、並びに投資信託財産が運用対象とする不動産投資信託証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）のうちわが国の不動産投信指数を対象とする先物取引及び外国の取引所における当該取引と類似の取引を行うことを指図することができます。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新投資口予約権証券に係る取引を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	東証REIT指数（配当込み）
決算日	年1回：11月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成20年1月9日
信託期間	原則として無期限
助言会社	該当事項はありません。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「東証REIT指数（配当込み）」とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT（不動産投資信託証券）全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出したものです。

同指数の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有していま

す。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

18. グローバルREITインデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、日本を除く世界各国の取引所に上場している（上場予定を含みます。以下同じ。）不動産投資信託証券並びに取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）（ ）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券並びに取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券
投資態度	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券に投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として、高位を維持します。 外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。 ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

<p>主な投資制限</p>	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。ただし、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）における時価の構成割合が10%を超える銘柄がある場合には、当該銘柄にS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）における構成割合の範囲で投資することができるものとします。</p> <p>投資信託証券以外の有価証券への投資は、コマーシャル・ペーパー、短期社債等、外国法人の発行する譲渡性預金証書及び公社債（国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）をいいます。）に限るものとし、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ベンチマーク	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）
決算日	年1回：11月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成20年1月9日
信託期間	原則として無期限
助言会社	三井住友信託銀行株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）」とは、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT（不動産投資信託証券）及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「円換算ベース」は、ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

S&P先進国REIT指数（以下「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's^(R) およびS&P^(R) はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones^(R) はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に当ファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追従するS&P先進国REIT指数の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。S&P先進国REIT指数に

関して、S&P Dow Jones Indicesと当社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。S&P先進国REIT指数は当社または当ファンドに関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、S&P先進国REIT指数の決定、構成または計算において当社または当ファンドの所有者の要求を考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの価格または数量、あるいは当ファンドの新規設定または販売のタイミングの決定、当ファンドが将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して責任を負わず、またこれに関与したことはありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。S&P先進国REIT指数に基づく投資商品が、インデックスのパフォーマンスを正確に追従する、あるいはプラスの投資収益を提供する保証はありません。SPDJIは投資顧問会社ではありません。インデックスに証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P Dow Jones Indicesは、当インデックスまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる誤り、欠落または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに関連するデータの商品性、特定の目的または使用への適合性、それらを使用することによって当社、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと当社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

19. F O F s 用 M L P インデックスファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、別に定めるMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	インデックス マザーファンドMLP受益証券および米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券

投資態度	<p>主として、インデックス マザーファンドMLP 受益証券および米国の金融商品取引所に上場されているMLP やMLP に関連する証券に投資を行ない、別に定めるMLP 市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し、委託者の判断により決定するものとします。</p> <p>運用にあたって、対象指数に採用されていないMLP 等についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されているMLP 等の一部または全部の値動きに連動を目指す上場投資信託証券や債券等に投資する場合があります。</p> <p>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>< 別に定めるMLP 市場の動きをとらえる指数 > S&P MLP 指数（円換算ベース）（ ）</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p>
ベンチマーク	S&P MLP 指数（円換算ベース）（平成29年1月31日現在）
決算日	年1回：11月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額。</p> <p>分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定する。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともある。</p> <p>留保益は、運用の基本方針に基づき運用を行なう。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年0.1512%（税抜 年0.14%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成26年10月8日
信託期間	平成26年10月8日から平成36年11月20日
助言会社	該当事項はありません。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「S&P MLP 指数」とはS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJ」）が公表する指数で、ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するMLP などのうち、GICS（世界産業分類基準）においてエネルギーセクターまたは公益事業セクターのガス産業に属する銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重を基本とする指数です。「円換算ベース」は、ドルベース指数をもとに日興アセットマネジメント株式会社が独自に円換算した指数です。同指数はSPDJの商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。

投資顧問会社	Credit Suisse Asset Management, LLC
運用の基本方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	主として米ドル建の貸付債権（以下「バンクローン」といいます。）に投資します。また、ハイイールド債券等にも投資します。
投資態度	<p>主として米ドル建のバンクローンに投資します。また、ハイイールド債券等にも投資します。</p> <p>ポートフォリオの構築は、個別銘柄の信用力、割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。</p> <p>米ドル建以外の資産に投資した場合、当該資産については原則として対米ドルでの為替予約取引等を行いません。</p> <p>米ドル売り日本円買いの為替予約取引を行います。</p>
主な投資制限	<p>第一順位担保権付のバンクローンへの投資割合は、投資信託財産の純資産総額の80%以上とします。</p> <p>組入比率上位3業種への投資割合は、1業種あたり投資信託財産の純資産総額の15%を上限とします。その他の業種への投資割合は、1業種あたり投資信託財産の純資産総額の12%を上限とします。</p> <p>組入比率上位10銘柄への投資割合の合計は、投資信託財産の純資産総額の20%を上限とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託財産の純資産総額を超える有価証券（現物に限ります。）の空売りは行いません。</p> <p>投資信託財産の純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。</p> <p>投資顧問会社が他に運用する投資信託の保有分を合算して、いずれか一社（投資法人を含みます。）の発行済株式総数の50%超を超える株式（投資法人が発行する投資証券を含みます。）を取得しないものとします。</p> <p>流動性に欠ける資産への投資は、投資信託財産の純資産総額の15%以下とします。</p> <p>受益者の保護に欠け、若しくは投資信託財産の適正を害する取引は行いません。</p>
ベンチマーク	クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス
決算日	毎年12月31日
収益の分配	収益の分配は行いません。
信託報酬	<p>年率0.65%（税抜0.65%）</p> <p>なお、この報酬率には投資顧問会社の運用報酬の他、受託会社・管理事務代行会社・保管受託銀行の報酬が含まれています。</p> <p>この他、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、資産の保管等に要する諸費用、立替金の利息、借入金の利息、借入枠（コミットメントライン）に係る費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等およびデリバティブ取引に要する費用等ならびに投資信託証券の設立・運営・運用等に要する諸費用等が投資信託財産から支弁されることがあります。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成25年10月2日

関係法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資顧問会社 Credit Suisse Asset Management, LLC ・ 受託会社 G.A.S. (Cayman) Limited ・ 管理事務代行会社 SMT Fund Services (Ireland) Limited ・ 保管受託銀行 State Street Bank and Trust Company
------	--

21. グローバル・コモディティ（米ドル建て） マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、主としてブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価格が概ね連動する米ドル建て債券（以下「米ドル建て債券」といいます。）に投資を行い、世界の様々な商品（コモディティ）市況を捉えることを目的に、ブルームバーグ商品指数（円換算ベース）（ ）と概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	米ドル建て債券
投資態度	<p>ブルームバーグ商品指数（円換算ベース）と概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>米ドル建て債券への投資は高位とすることを基本とします。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、並びに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引、金利に係るオプション取引並びに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。また、異なった受取金利、又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（スワップ取引）、並びに金利先渡取引を行うことができます。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	ブルームバーグ商品指数（円換算ベース）
決算日	年1回：5月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成20年7月1日
信託期間	原則として無期限
助言会社	該当事項はありません。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

ブルームバーグ商品指数は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（総称して、「ブルームバーグ」）とUBS セキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。「円換算ベース」は、ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）および「ブルームバーグ（Bloomberg^(R)）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係

会社のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBS セキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBS は、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

22. TCAファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、主として、わが国の円建短期公社債等に投資するとともに、日本、米国及び欧州を中心とする先進国の株価指数を対象とした先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）及び債券先物取引を積極的に活用し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の円建短期公社債等並びに日本、米国及び欧州を中心とする先進国の株価指数先物取引及び債券先物取引を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、わが国の円建短期公社債等に投資するとともに、日本、米国及び欧州を中心とする先進国の株価指数先物取引及び債券先物取引（以下「先物取引等」といいます。）を行います。</p> <p>運用にあたっては、三井住友信託銀行株式会社から助言を受けます。</p> <p>先物取引等は、原則として定量的手法に基づき行います。</p> <p>先物取引等は、以下の範囲で行うことを基本とします。</p> <p>株価指数先物取引にかかる投資額は、原則として投資信託財産の純資産総額に100分の75の率を乗じて得られる額の範囲内とします。投資額が当該範囲を超えた場合には、すみやかに調整するものとします。</p> <p>債券先物取引にかかる投資額は、原則として投資信託財産の純資産総額に100分の500の率を乗じて得られる額の範囲内とします。投資額が当該範囲を超えた場合には、すみやかに調整するものとします。</p> <p>ここでいう投資額とは、投資信託財産における先物取引等の種類ごとに買建玉の時価総額と売建玉の時価総額の差額の絶対値を合計した額をいいます。</p> <p>先物取引等にかかる損益等の為替リスクに対しては、原則として為替予約を行い、為替リスクの低減をはかります。</p> <p>大量の追加設定又は解約が発生したとき、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、投資信託財産の規模その他の要因等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
<p>ベンチマーク</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>決算日</p>	<p>6月・12月の各20日（休業日の場合は翌営業日）</p>
<p>収益の分配</p>	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲 経費控除後の配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、基準価額が下落した場合や分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
<p>信託報酬</p>	<p>純資産総額に対し、年0.864%（税抜 年0.8%）</p>
<p>信託財産留保額</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>設定日</p>	<p>平成22年2月25日</p>
<p>信託期間</p>	<p>原則として無期限</p>
<p>助言会社</p>	<p>三井住友信託銀行株式会社</p>
<p>受託会社</p>	<p>三井住友信託銀行株式会社</p>

23.FRM シグマ リンク マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。
主要投資対象	ゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設定された海外籍特別目的会社の発行する円建債券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、円建債券への投資を通じて、FRM Investment Management Limitedが実質的に運用する外国投資信託「FRM Sigma MA Fund Limited（以下「FRM シグマファンド」といいます。）」の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。</p> <p>FRM シグマファンドは、主としてシステム運用戦略に基づいて、株式、債券、金利、商品、為替等各種資産の取引（関連デリバティブ取引を含みます。）を行う複数のファンドに投資することで、テールリスク・ヘッジを行いつつ、中長期における絶対収益の獲得を目指します。なお、システム運用戦略以外のファンドに投資することもあります。</p> <p>原則として、円建債券の組入比率は高位を保ちます。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>

ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：11月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成24年8月7日
信託期間	原則として無期限
助言会社	該当事項はありません。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

24. ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）

運用会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	主として、ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を投資対象とします。 <マザーファンドの投資対象> 主として、海外の上場先物、為替取引等を投資対象とします。
投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。 当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、その主な投資対象（海外の上場先物、為替取引など）の組み合わせに拠り、ヘッジファンドの代表的指数であるHFRI総合指数（HFRI Weighted Composite Index）（ ）を参照し、ヘッジファンドの過去の平均リターンと類似の投資収益となるような投資成果を目指します。 マザーファンドの組入れ比率は高位に保つことを原則とします。 当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、並びに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす状態になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。 <マザーファンドの投資態度> 主な投資対象（海外の上場先物、為替取引など）の組み合わせに拠り、ヘッジファンドの過去の平均リターンと類似の投資収益となるような投資成果を目指します。 当ファンドの運用に関しては三井住友信託銀行株式会社より投資助言を受けます。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、並びに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす状態になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益の分配	毎決算時（原則として毎年8月15日）に分配対象収益の中から、収益分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。ただし、信託財産の状況によっては、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対し、年0.864%（税抜 年0.8%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成24年8月8日
信託期間	原則として平成24年8月8日から平成34年6月27日
助言会社	マザーファンドに対して三井住友信託銀行株式会社が投資助言を行います。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「HFR総合指数^(R)（HFR Weighted Composite Index^(R)）」（以下「HFR指数」）は、ヘッジ・ファンド・リサーチ・インク（HFR）の商標であり、「ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）」に関する使用のみ、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社に許諾されています。この使用許諾以外に、HFR及びHFR指数（当該指数は当該投資信託と独立し、関係なく算出されている）は、当該投資信託と関係はなく、当該投資信託の設定、投資判断や他の事務や販売に関与しておらず、又は関与する予定はありません。HFRは、当該投資信託を發起、支持、販売又は推奨していません。HFRは、当該投資信託あるいは当該投資信託への投資に関する妥当性や、HFR指数の使用に起因して当該投資信託が得た結果即ちある特定の日における当該投資信託の運用成績がHFR指数の運用成績あるいはHFR指数の価値に追従するかどうかを含む運用成績について明示的あるいは暗示的な推奨、保証又は表明をしていません。HFRは当該投資信託や当該投資信託の投資家に対してHFR指数の過誤について通知する義務を負いません。HFRは、HFR指数の計算に使用される方法を含むHFR指数をいつでも修正、変更し、HFR指数の計算、公表そして周知を停止する権利を有します。これは、HFR指数に基づく有価証券の売買の申込み又は申込みの勧誘ではありません。HFRは、当該投資信託及び当該投資信託の投資家に対して、HFR指数の過誤を含むいかなる種類、性質の損害も賠償する責任を負いません。HFR指数に関して、HFRは、全ての明示的あるいは暗示的な保証（特定の目的に係る商品性又は適合性、権利及び非侵害性の保証を含むがこれに限らない）を明示的に否認します。

25. Global Absolute Return Strategies Fund- Class D^{A, H, JPY}

投資顧問会社	Standard Life Investments Limited
運用の基本方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	主として世界の株式、債券、為替、デリバティブ等に投資します。
投資態度	主として世界の株式、債券、為替、デリバティブ等の多様な資産に対して、様々な投資手法を活用した投資を行うことで、リスクの低減を図りつつ、日本円短期金利（円LIBOR 6ヶ月物）を上回る投資成果を目指します。 組入外貨建資産について対円での為替ヘッジを行うことがあります。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
ベンチマーク	日本円短期金利（円LIBOR 6ヶ月物）
決算日	毎年12月31日
収益の分配	収益の分配は行いません。

信託報酬	年率0.85%（税抜0.85%） この他、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成23年6月14日
関係法人	・副投資顧問会社 Standard Life Investments (USA) Limited ・管理事務代行会社 / 保管受託銀行 The Bank of New York Mellon (Luxembourg) S.A.

26.FOFs用FRM ダイバーシファイド リンクファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	FRM ダイバーシファイド リンク マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>マザーファンドへの投資を通じて、主としてゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社（SPC）の発行する円建債券（以下「円建債券」といいます。）に投資し、FRM Investment Management Limitedが実質的に運用する外国投資信託証券「FRM Diversified MA Fund Limited」（以下「FRM ダイバーシファイドファンド」といいます。）の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。</p> <p>FRM ダイバーシファイド ファンドは、様々なヘッジファンドに分散投資することで広範な運用戦略を組み合わせることにより、中長期における収益の獲得を目指して運用を行うケイマン諸島籍投資信託証券です。</p> <p>円建債券への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限り、実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への直接投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：10月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年0.0648%（税抜 年0.06%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成25年10月16日
信託期間	原則として、平成25年10月16日から平成30年10月10日
助言会社	該当事項はありません。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

27. BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY

管理会社	BlueBay Funds Management Company S.A.
運用の基本方針	主としてわが国を含む世界の投資適格債券に投資するとともに、デリバティブ取引及び為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。

主要投資対象	わが国を含む世界の投資適格債券を主要投資対象とし、デリバティブ取引及び為替予約取引を主要取引対象とします。 なお、投資適格未満の格付の債券等に投資することもあります。
投資態度	主としてわが国を含む世界の投資適格債券に投資するとともに、デリバティブ取引及び為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。なお、投資適格未満の格付の債券等に投資することもあります。 ポートフォリオの構築は、買建（ロングポジション）だけでなく売建（ショートポジション）でも行います。また、債券投資の代替手段としてデリバティブ取引を活用することがあります。 債券の組入総額とデリバティブ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。 組入外貨建資産について対円で為替ヘッジを行うことがあります。 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資適格債券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以上とします。 投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	毎年6月30日（休業日の場合は前営業日）
収益の分配	収益の分配は行いません。
信託報酬	年率0.74%（税抜0.74%） なお、この報酬率には投資顧問会社の運用報酬の他、管理会社・管理事務代行会社・名義書換事務受託会社・保管受託銀行の報酬が含まれています。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成23年5月24日
関係法人	<ul style="list-style-type: none"> ・管理会社 BlueBay Funds Management Company S.A. ・投資顧問会社 BlueBay Asset Management LLP ・副投資顧問会社 BlueBay Asset Management USA LLC ・管理事務代行会社 / 名義書換事務受託会社 / 保管受託銀行 Brown Brothers Harriman (Luxembourg) S.C.A.

28.FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>マザーファンドへの投資を通じて、主としてゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社(SPC)の発行する円建債券（以下「円建債券」といいます。）に投資し、Kairos Investment Management Ltd. が運用する外国投資信託証券「SuMi-KAIROS MULTI-STRATEGY FUND」（以下「スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンド」といいます。）の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。</p> <p>スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドは、様々なヘッジファンド等に分散投資することで広範な運用戦略を組み合わせることで、中長期における収益の獲得を目指して運用を行うケイマン諸島籍投資信託証券です。</p> <p>円建債券への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限り、実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り、）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：10月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年0.0648%（税抜 年0.06%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成28年1月20日
信託期間	原則として、平成28年1月20日から平成37年10月10日
助言会社	該当事項はありません。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

29.FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>マザーファンドへの投資を通じて、主としてゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社(SPC)の発行する円建債券（以下「円建債券」といいます）に投資し、ピクテグループの運用会社が運用する外国投資信託証券「Pictet Total Return - Diversified Alpha」（以下「PTRディバーシファイド・アルファ・ファンド」といいます。）の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。</p> <p>PTRディバーシファイド・アルファ・ファンドは、世界の株式、債券、為替等の多様な資産に対して、様々な投資手法を組み合わせることにより、中長期における収益の獲得を目指して運用を行うルクセンブルク籍投資信託証券です。</p> <p>円建債券への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限り、実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り、）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：10月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年0.0648%（税抜 年0.06%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成28年1月20日
信託期間	原則として、平成28年1月20日から平成37年10月10日
助言会社	該当事項はありません。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

30. FOFs用MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

主要投資対象	MAN AHL ダイバーシファイド リンク マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてUBS AG ロンドン支店が組成を取りまとめた海外籍特別目的会社（SPC）の発行する円建債券（以下「円建債券」といいます。）に投資し、AHL Partners LLPが運用する外国投資信託証券「Man AHL Diversified (Cayman) Ltd」（以下「MAN AHL ファンド」といいます。）の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。</p> <p>MAN AHLファンドは、主として世界各国の株式、債券、金利、商品、為替等の先物取引等に投資を行い、定量分析モデルを用いて市場動向を予測し、上昇局面だけでなく下落局面でも収益の獲得を目指して運用を行うケイマン諸島籍投資信託証券です。なお、MAN AHLファンドは、組入外貨建資産について対円での為替ヘッジを行うことがあります。</p> <p>円建債券への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限ることとし、実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り、）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：10月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年0.0648%（税抜 年0.06%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成28年1月20日
信託期間	原則として、平成28年1月20日から平成37年10月10日
助言会社	該当事項はありません。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

31. マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>この投資信託は、わが国を含む世界の株式及び債券を主要投資対象とし、有価証券先物取引、有価証券指数先物取引（以下総称して「有価証券先物取引等」といいます。）、オプション取引、スワップ取引（トータル・リターン・スワップ取引を含みます。）、金利先渡取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引、クレジットデリバティブ取引（以下、「デリバティブ取引」といいます。）及び為替予約取引を主要取引対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p>
主要投資対象	<p>わが国を含む世界の株式及び債券を主要投資対象とし、有価証券先物取引、有価証券指数先物取引（以下総称して「有価証券先物取引等」といいます。）、オプション取引、スワップ取引（トータル・リターン・スワップ取引を含みます。）、金利先渡取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引、クレジットデリバティブ取引（以下、「デリバティブ取引」といいます。）及び為替予約取引を主要取引対象とします。</p>

投資態度	<p>主としてわが国を含む世界の株式及び債券に投資するとともに、デリバティブ取引及び為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。なお、主要投資対象及び主要取引対象への投資は、投資信託証券を通じて行うことがあります。</p> <p>ポートフォリオの構築は、複数の運用戦略を組み合わせることで行い、信用取引による株式の売付や債券の空売りをを用いる運用戦略を含みます。</p> <p>運用に際しては、三井住友信託銀行株式会社から投資助言を受けます。</p> <p>実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジを行うことがあります。</p> <p>信用取引による株式の売付の建玉の実質時価総額は、投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。</p> <p>債券（転換社債券、他社株転換可能債券、新株引受権付社債券及び新株予約権付社債券を除きます。）の空売りに係る債券の実質時価総額は、投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。</p> <p>有価証券先物取引等は、以下の範囲で行うことを基本とします。</p> <p>株価指数先物取引に係る実質投資額（買建玉の実質時価総額と売建玉の実質時価総額の差額の絶対値をいいます。以下同じ。）は、原則として投資信託財産の純資産総額の200%以下とし、当該範囲を超えた場合には速やかに調整するものとします。</p> <p>債券先物取引に係る実質投資額は原則として投資信託財産の純資産総額の500%以下とし、当該範囲を超えた場合には速やかに調整するものとします。</p> <p>為替予約取引は、以下の範囲で行うことを基本とします。</p> <p>為替予約取引の買い予約の実質合計額と売り予約の実質合計額のいずれか大きい方の額は原則として投資信託財産の純資産総額の200%以下とし、当該範囲を超えた場合には速やかに調整するものとします。</p> <p>また、為替予約取引の買い予約の実質合計額と売り予約の実質合計額との差額の絶対値の額は原則として投資信託財産の純資産総額の100%以下とし、当該範囲を超えた場合には速やかに調整するものとします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
------	--

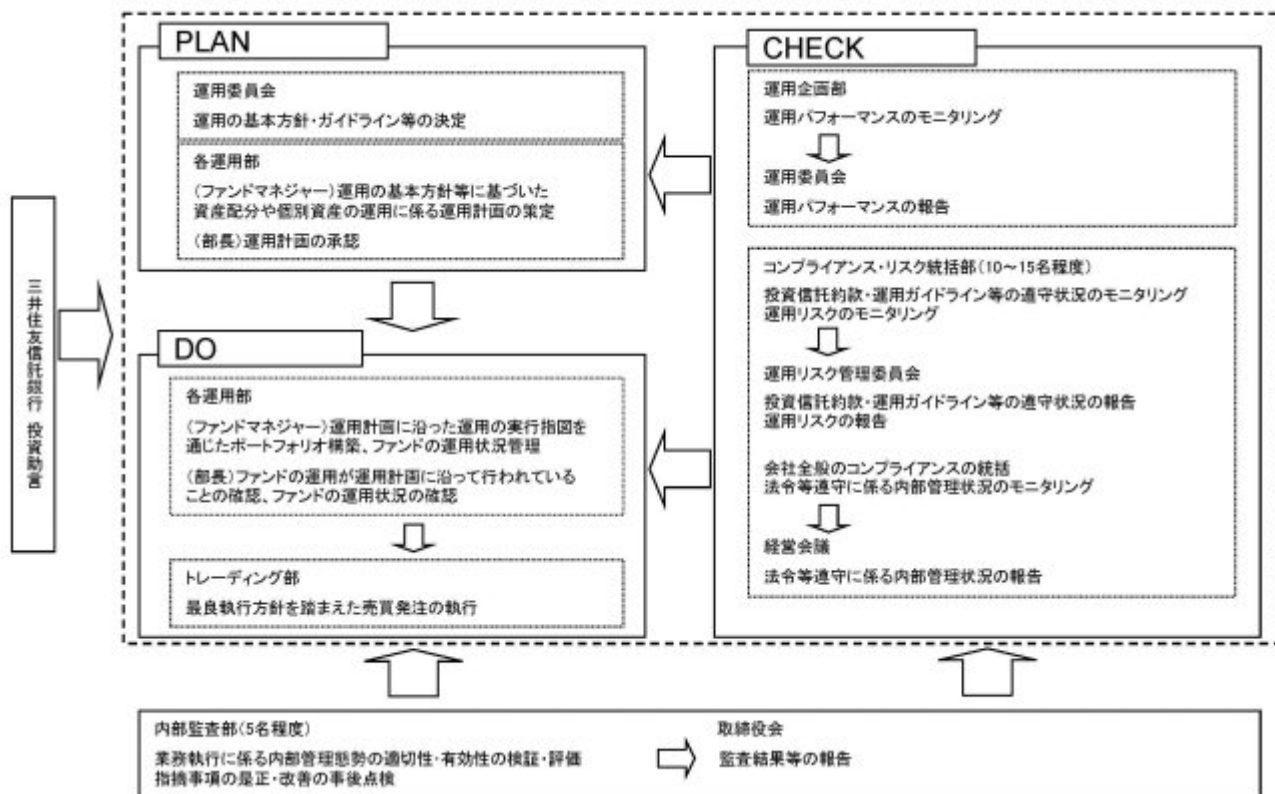
<p>主な投資制限</p>	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：2月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年0.864%（税抜 年0.8%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成25年4月2日
信託期間	平成25年4月2日から平成38年3月26日
助言会社	三井住友信託銀行株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

32.Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral - Class A ()

投資顧問会社	Numeric Investors LLC
運用の基本方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	主として世界の株式や株式関連の派生商品等に投資します。
投資態度	主として世界の株式や株式関連の派生商品等に投資します。 企業の財務情報、市場価格、その他のデータを収集し、モニタリングするシステム運用手法を用いてロング・ショート（買い建ておよび売り建て）ポジションを構築します。
主な投資制限	投資信託財産の純資産総額を超える有価証券（現物に限ります）の空売りは行いません。 投資信託財産の純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 流動性に欠ける資産への投資は、投資信託財産の純資産総額の15%以下とします。 受益者の保護に欠け、若しくは投資信託財産の適正を害する取引は行いません。 一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	毎年12月の最終ファンド営業日
収益の分配	収益の分配は行いません。
運用報酬	年率1.5%（税抜1.5%） 上記の他、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、資産の保管等に要する諸費用、立替金の利息、借入金の利息、借入枠（コミットメントライン）に係る費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等およびデリバティブ取引に要する費用等ならびに投資信託証券の設立・運営・運用等に要する諸費用等が投資信託財産から支弁されることがあります。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成29年3月10日
信託期間	当該ファンドでは信託期間は定められておりません。
関係法人	<ul style="list-style-type: none"> ・投資顧問会社 Numeric Investors LLC ・管理事務代行会社 State Street Cayman Trust Company, Ltd ・保管受託銀行 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

年1回の毎決算時（決算日は毎年7月10日。ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・ 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

イ．投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

ロ．株式への投資

株式への直接投資は行いません。

八．同一銘柄の投資信託証券への投資割合

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

二．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

ホ．デリバティブの利用

デリバティブの直接利用は行いません。

ヘ．公社債の借入れの指図及び範囲

(イ) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ) 上記(イ)の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 上記(イ)の借入れに係る品借料は、投資信託財産中から支弁します。

ト．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

チ．外国為替予約取引の指図

委託会社は、投資信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

リ．資金の借入れ

(イ) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

<その他の投資制限>

イ．当ファンドでは直接デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引及び選択権付債券売買を含みます。）は行いませんが、投資対象とする投資信託でデリバティブ取引等を行う場合、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

債券、バンクローン等の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券、バンクローン等が変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。加えて、物価連動債券の価格は、物価変動及び将来の物価変動に対する市場予想の変化によっても変動します。債券、バンクローン等の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

リートの価格変動リスク

リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

MLPの価格変動リスク

MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）の多くは、エネルギー、天然資源に関わる事業を主な投資対象とするため、MLPの価格は、事業を取り巻く環境やエネルギー市況の変化、金利変動等の要因により変動し、基準価額の変動要因となります。

商品（コモディティ）の価格変動リスク

商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国（産出国）の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

信用リスク

有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有

価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。相対的に格付が低い発行体等の有価証券等に投資する際には、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

米国地方債に関する信用リスク

米国地方債は、元利償還財源の相違によって「レベニュー債」と「一般財源保証債」に大別されます。

<レベニュー債>

レベニュー債は、特定事業（例としては、空港、上下水道、公立病院、公立学校の整備・運営等）から生じる収入等を元利償還財源として発行されます。このため、発行体である地方公共団体や公的機関等が、レベニュー債の裏付けとしてあらかじめ定められた特定事業以外の事業等から生じた資金を保有していたとしても、その資金がレベニュー債の元利償還に充当されることはありません。したがって、発行体である地方公共団体や公的機関等の財政状況にかかわらず、レベニュー債の裏付けとなる特定事業が不振となり、当該レベニュー債に係る元利払いができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、レベニュー債の価格が下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

<一般財源保証債>

一般財源保証債は、起債する地方公共団体の課税権を含む全信用力を担保として発行され、発行体が元利償還の全責任を負います。したがって、発行体である地方公共団体が財政難、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、一般財源保証債の価格が下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

資産等の選定・配分に係るリスク

ファンドは中長期的に安定的な収益を獲得することを目指して、市場環境等の変化に応じた運用を行うため、運用者の判断で投資対象とする資産やファンドを追加・除外したり、それらへの投資比率を変更します。この投資行動が、ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合があります。

また、投資対象とする資産やファンドの追加に伴い、新たな投資リスクが生じる可能性があります。

ヘッジファンドの運用手法に係るリスク

投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等の買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。

ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

仕組債券に係るリスク

投資対象ファンドにおいては、特定の対象（指数やファンド等）の値動きに概ね連動する投資成果を目指す仕組債券を活用する場合がありますが、投資対象ファンドが、特定の対象と連動することを保証するものではありません。

また、仕組債券の価格は取引に関わる関係法人の財務状況等及びそれらに関する外部評価等、市場や経済環境の悪化や混乱、また概ね連動を目指すファンドの流動性の制約等により変動し、あるいは債券取引が一部不可能となる等、概ね連動を目指す対象と大きく乖離することがあります。加えて、通常、仕組債券の取引に関わるブローカーは限定的であり（1社の場合もあります）、取引にあたっては高いコストがかかる場合があります。

なお、仕組債券の発行体は少数であることが多いため、信用リスクが顕在化した場合には、投資対象ファンドは多数の発行体に分散投資を行う投資信託と比較して、大きな影響を被る可能性があります。また、発行体の財務状況や信用力の他、市場や経済環境の変動等により、仕組債券が発行されない場合には、投資対象ファンドが償還となる可能性があります。

ブローカーの信用リスク

投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的にデリバティブや為替予約取引等を行う場合があります。ブローカーの債務不履行等によって、ブローカーで保管されている証拠金の一部又は相当の額が失われる可能性や契約が履行されない可能性があり、ファンドが大きな影響を被る可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

同じ投資対象ファンドに投資する他のファンドによる追加設定や一部解約等があり、投資対象ファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

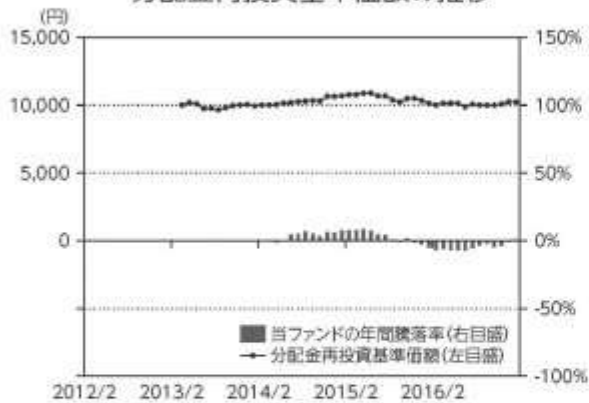
内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、

監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

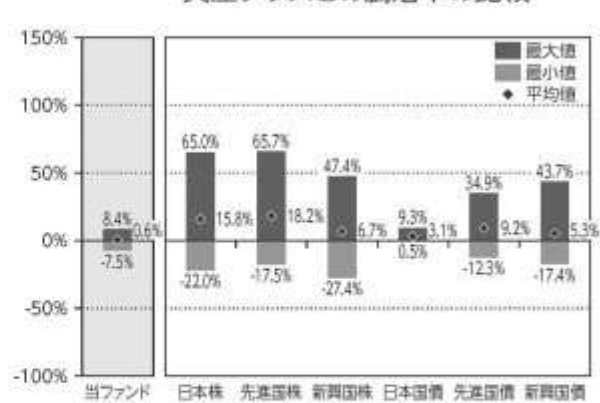
〔参考情報〕

分散投資コア戦略ファンドA

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

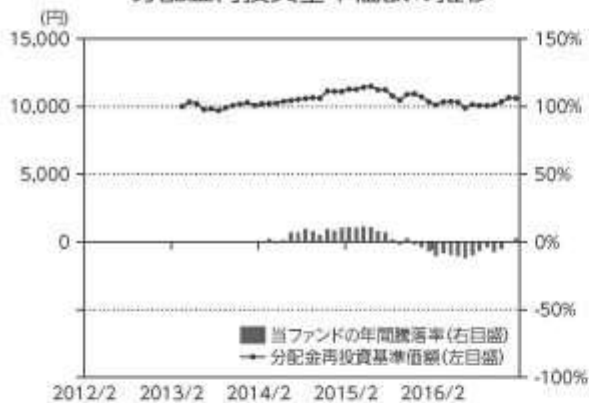


当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

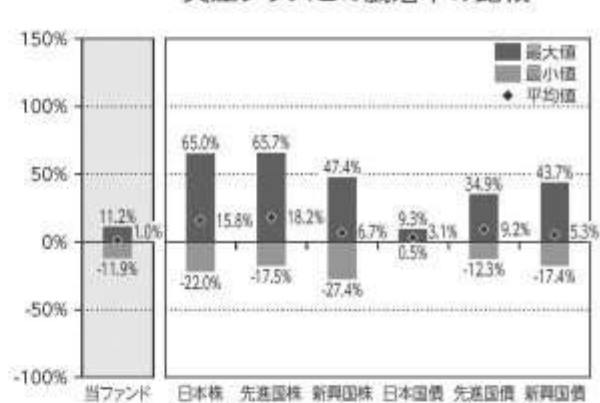


分散投資コア戦略ファンドS

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*当ファンドについては2014年3月～2017年1月の2年11ヶ月間、他の代表的な資産クラスについては2012年2月～2017年1月の5年間の各月末における最近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの年間騰落率は、設定後のデータのみで算出しています。従って、当該ファンドの年間騰落率と他の代表的な資産クラスの指数の年間騰落率を同じ図に表示すると、誤認につながる懸念があるため、別の図に表示しています。

*各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{※1}

先進国株・・・ MSCIコブサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{※2}

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{※3}

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債^{※4}

先進国債・・・ シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{※5}

新興国債・・・ JPモルガン・グローバル・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド(円ベース)^{※6}

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※1～※6については、後掲「各資産クラスの指数の概要」をご覧ください。

【参考情報】

各資産クラスの指数の概要

- ※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- ※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ※5 シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- ※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

当ファンドは、ご解約時に信託財産留保額（ ）の控除はありません。ただし、当ファンドが保有する投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額を、当ファンドが負担します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率

1.296%（税抜 1.2%）（ ）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.756% (税抜 0.7%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.486% (税抜 0.45%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.054% (税抜 0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

なお上記のほか、投資対象ファンドに関しても信託報酬がかかります。

（参考）各投資対象ファンドの信託報酬等

各投資対象ファンドの信託報酬（投資信託財産の純資産総額に対する年率）は下記の通りです。

当該信託報酬は、投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価として、投資対象ファンドから支払われます。

なお、各投資対象ファンドとも、申込手数料、解約手数料はありません。

ファンド名	信託報酬
ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド	ありません。
F0Fs用JPX日経インデックス400・オープン （適格機関投資家専用）	年率 0.0756% （税抜 0.07%）
F0Fs用日本株配当オープン（適格機関投資家専用）	年率 0.0648% （税抜 0.06%）
F O F s 用国内株式エンハンス運用戦略ファンド （適格機関投資家専用）	年率 0.3672% （税抜 0.34%）
国内債券インデックス マザーファンド	ありません。
F0Fs用日本物価連動国債ファンド（適格機関投資家 専用）	年率 0.0648% （税抜 0.06%）
F0Fs用世界物価連動債ファンド 為替ヘッジあり （適格機関投資家専用）	年率 0.0648% （税抜 0.06%）
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	年率 0.44% （税抜 0.44%）
外国株式インデックス マザーファンド	ありません。
外国債券インデックス マザーファンド	ありません。
新興国株式インデックス マザーファンド	ありません。
F0Fs用新興国株式セレクトファンド（適格機関投資 家専用）	年率 0.0648% （税抜 0.06%）
新興国債券インデックス マザーファンド	ありません。
F0Fs用新興国債券セレクトファンド（適格機関投資 家専用）	年率 0.0648% （税抜 0.06%）
F0Fs用世界ハイインカム入替戦略ファンド 為替 ヘッジあり（適格機関投資家専用）	年率 0.0648% （税抜 0.06%）
大和住銀ノウエリントン・ワールド・ボンド（適格 機関投資家専用）	年率 0.7452%以内（税抜 0.69%以内）
J-REITインデックス マザーファンド	ありません。
グローバルREITインデックス マザーファンド	ありません。
F O F s 用MLPインデックスファンド（適格機関 投資家専用）	年率 0.1512% （税抜 0.14%）
HYFI Loan Fund - JPY-USDクラス	年率 0.65% （税抜 0.65%）
グローバル・コモディティ（米ドル建て） マザー ファンド	ありません。

TCAファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.864%	（税抜 0.8%）
FRMシグマ リンク マザーファンド	ありません。	
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド ・為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	年率 0.864%	（税抜 0.8%）
Global Absolute Return Strategies Fund- Class D ^{A, H, JPY}	年率 0.85%	（税抜 0.85%）
FOFs用FRMダイバーシファイド リンクファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.0648%	（税抜 0.06%）
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	年率 0.74%	（税抜 0.74%）
FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンド （適格機関投資家専用）	年率 0.0648%	（税抜 0.06%）
FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファン ド（適格機関投資家専用）	年率 0.0648%	（税抜 0.06%）
FOFs用MAN AHL ダイバーシファイド リン クファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.0648%	（税抜 0.06%）
マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家 専用）	年率 0.864%	（税抜 0.8%）
Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral - Class A	年率 1.5%	（税抜 1.5%）

当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値は下記の通りです。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により実質的な信託報酬率は変動します。

実質的な信託報酬率：年率1.296%～1.78746%程度（税抜 1.2%～1.6645%程度）
（投資対象とする投資信託証券：年率0.0%～0.49146%程度（税抜0.0%～0.4645%程度））

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示していません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記は、平成29年 1月31日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、平成29年 1月31日現在の状況について記載してあります。

【分散投資コア戦略ファンドA】

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	25,346,900,035	57.26
	ケイマン	1,783,340,172	4.03
	小計	27,130,240,207	61.28
投資証券	ルクセンブルク	5,447,075,042	12.30
親投資信託受益証券	日本	11,285,333,229	25.49
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		406,817,100	0.92
合計（純資産総額）		44,269,465,578	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載してあります。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益 証券	F0Fs用世界ハイインカム入替戦略 ファンド 為替ヘッジあり(適格機関 投資家専用)	6,569,537,494	1.0913	7,169,851,619	1.0478	6,883,561,386	15.55
日本	親投資信託受 益証券	外国株式インデックス マザーファ ンド	1,813,175,823	1.7885	3,242,981,781	2.1014	3,810,207,674	8.61
ルクセン ブルク	投資証券	Global Absolute Return Strategies A, H, JPY Fund-Class D	1,959,154.247	1,821.73	3,569,067,833	1,848	3,620,517,048	8.18
日本	投資信託受益 証券	F0Fs用FRM ダイバーシファイド リン クファンド(適格機関投資家専用)	3,671,907,099	0.9716	3,567,764,469	0.9792	3,595,531,431	8.12
日本	投資信託受益 証券	ヘッジファンド・リターン・ター ゲットファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	2,581,760,532	1.0147	2,619,862,482	1.0644	2,748,025,910	6.21
日本	親投資信託受 益証券	外国債券インデックス マザーファ ンド	881,172,347	2.5310	2,230,325,454	2.6136	2,303,032,046	5.20
日本	投資信託受益 証券	F0Fs用JPX日経インデックス400・ オープン(適格機関投資家専用)	1,487,429,493	1.1085	1,648,871,526	1.3526	2,011,897,132	4.54
ルクセン ブルク	投資証券	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	186,789.259	9,493.83	1,773,345,950	9,778.71	1,826,557,994	4.13
ケイマン	投資信託受益 証券	HYFI Loan Fund - JPY-USD クラス	1,611,625.2132	1,072.94	1,729,191,784	1,106.54	1,783,340,172	4.03
日本	投資信託受益 証券	TCAファンド(適格機関投資家専用)	1,933,180,804	0.9849	1,904,011,237	0.9163	1,771,373,570	4.00
日本	親投資信託受 益証券	国内債券インデックス マザーファ ンド	1,137,737,977	1.4310	1,628,168,463	1.3764	1,565,982,551	3.54
日本	親投資信託受 益証券	J - R E I Tインデックス マザー ファンド	849,828,796	1.5843	1,346,395,499	1.6241	1,380,206,947	3.12
日本	投資信託受益 証券	F0Fs用日本物価連動国債ファンド(適 格機関投資家専用)	1,162,651,181	0.9901	1,151,185,265	0.9834	1,143,351,171	2.58
日本	投資信託受益 証券	大和住銀/ウエリントン・ワール ド・ボンド(適格機関投資家専用)	1,114,408,040	0.8829	984,017,216	0.9607	1,070,611,804	2.42
日本	投資信託受益 証券	F0Fs用国内株式エンハンス運用戦 略ファンド(適格機関投資家専用)	897,570,372	0.9161	822,286,717	1.1478	1,030,231,272	2.33
日本	投資信託受益 証券	F O F s用 K I M マルチストラ テジー リンクファンド(適格機関 投資家専用)	918,482,273	0.9601	881,844,015	1.0392	954,486,778	2.16
日本	親投資信託受 益証券	グローバルR E I Tインデックス マザーファンド	553,052,596	1.5462	855,164,563	1.6475	911,154,151	2.06

日本	投資信託受益証券	F O F s 用 ピクテ マルチストラ テジー リンクファンド（適格機関 投資家専用）	893,109,087	0.9935	887,375,326	1.0143	905,880,546	2.05
日本	投資信託受益証券	F O F s 用 M A N A H L ダイ バーシファイド リンクファンド （適格機関投資家専用）	1,050,867,988	0.9316	979,089,500	0.8615	905,322,771	2.05
日本	投資信託受益証券	マルチ・ストラテジー・ファンド(適 格機関投資家専用)	936,259,300	0.9689	907,224,662	0.9652	903,677,476	2.04
日本	親投資信託受益証券	F R M シグマ リンク マザーファ ンド	939,313,040	1.0404	977,288,470	0.9244	868,300,974	1.96
日本	投資信託受益証券	F O F s 用 M L P インデックスファ ンド（適格機関投資家専用）	644,546,693	0.5963	384,347,864	0.7426	478,640,374	1.08
日本	親投資信託受益証券	グローバル・コモディティ（米ドル 建て） マザーファンド	1,323,988,393	0.2998	396,940,100	0.3372	446,448,886	1.01
日本	投資信託受益証券	F O F s 用 新興国株式セレクトファンド （適格機関投資家専用）	453,889,782	0.7943	360,558,241	0.9541	433,056,241	0.98
日本	投資信託受益証券	F O F s 用 日本株配当オープン（適格機 関投資家専用）	287,935,165	0.9503	273,644,088	1.1471	330,290,427	0.75
日本	投資信託受益証券	F O F s 用 新興国債券セレクトファンド （適格機関投資家専用）	213,146,933	0.7721	164,583,828	0.849	180,961,746	0.41

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	61.28
投資証券	12.30
親投資信託受益証券	25.49
合計	99.08

(注) 投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（平成25年 7月10日）	258,830,299	258,830,299	9,811	9,811
第2期計算期間末（平成26年 7月10日）	16,628,969,770	16,628,969,770	10,208	10,208
第3期計算期間末（平成27年 7月10日）	23,204,975,199	23,204,975,199	10,550	10,550
第4期計算期間末（平成28年 7月11日）	40,992,277,841	40,992,277,841	9,890	9,890
平成28年 1月末日	26,286,699,338		10,124	
2月末日	25,944,308,799		10,014	
3月末日	26,563,215,213		10,138	
4月末日	40,164,653,721		10,145	
5月末日	40,895,557,718		10,124	
6月末日	40,680,538,739		9,882	
7月末日	41,967,427,049		10,058	
8月末日	42,297,597,059		10,009	
9月末日	42,463,247,433		9,986	
10月末日	42,765,171,471		9,984	
11月末日	43,005,547,699		10,075	
12月末日	43,887,441,088		10,256	
平成29年 1月末日	44,269,465,578		10,222	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	平成25年 3月29日～平成25年 7月10日	0
第2期計算期間	平成25年 7月11日～平成26年 7月10日	0
第3期計算期間	平成26年 7月11日～平成27年 7月10日	0
第4期計算期間	平成27年 7月11日～平成28年 7月11日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	平成25年 3月29日～平成25年 7月10日	1.9
第2期計算期間	平成25年 7月11日～平成26年 7月10日	4.0
第3期計算期間	平成26年 7月11日～平成27年 7月10日	3.4
第4期計算期間	平成27年 7月11日～平成28年 7月11日	6.3

第5期中間計算期間	平成28年 7月12日～平成29年 1月11日	3.7
-----------	-------------------------	-----

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間	平成25年 3月29日～平成25年 7月10日	263,825,167		263,825,167
第2期計算期間	平成25年 7月11日～平成26年 7月10日	16,300,810,769	274,885,382	16,289,750,554
第3期計算期間	平成26年 7月11日～平成27年 7月10日	6,829,705,615	1,125,034,771	21,994,421,398
第4期計算期間	平成27年 7月11日～平成28年 7月11日	21,115,619,373	1,662,548,782	41,447,491,989
第5期中間計算期間	平成28年 7月12日～平成29年 1月11日	2,606,356,759	975,224,140	43,078,624,608

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【分散投資コア戦略ファンドS】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	25,231,162,128	51.02
	ケイマン	889,368,604	1.80
	小計	26,120,530,732	52.82
投資証券	ルクセンブルク	4,583,440,766	9.27
親投資信託受益証券	日本	18,238,692,190	36.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		512,311,045	1.04
合計(純資産総額)		49,454,974,733	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	---------------	---------------	--------------	--------------	-----------------

日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックス マザーファンド	3,197,208,965	1.7826	5,699,533,573	2.1014	6,718,614,919	13.59
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックス マザーファンド	1,864,163,607	2.5379	4,731,135,741	2.6136	4,872,178,003	9.85
日本	投資信託受益証券	FOFs用JPX日経インデックス400・オープン(適格機関投資家専用)	3,149,711,826	1.0941	3,446,365,742	1.3526	4,260,300,215	8.61
日本	投資信託受益証券	FOFs用世界ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	3,277,626,005	1.0903	3,573,707,353	1.0478	3,434,296,528	6.94
ルクセンブルク	投資証券	Global Absolute Return Strategies A, H, JPY Fund-Class D	1,651,816,834	1,822.65	3,010,693,589	1,848	3,052,557,509	6.17
日本	投資信託受益証券	FOFs用FRM ダイバーシファイド リンクファンド(適格機関投資家専用)	2,992,678,574	0.972	2,908,940,434	0.9792	2,930,430,859	5.93
日本	親投資信託受益証券	J - R E I Tインデックス マザーファンド	1,546,978,945	1.5842	2,450,745,718	1.6241	2,512,448,504	5.08
日本	投資信託受益証券	ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	2,164,773,646	1.0177	2,203,222,003	1.0644	2,304,185,068	4.66
日本	投資信託受益証券	大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド(適格機関投資家専用)	2,358,053,445	0.8874	2,092,542,722	0.9607	2,265,381,944	4.58
日本	投資信託受益証券	FOFs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド(適格機関投資家専用)	1,854,682,249	0.9033	1,675,519,602	1.1478	2,128,804,285	4.30
日本	親投資信託受益証券	グローバルR E I Tインデックス マザーファンド	1,021,328,237	1.5547	1,587,860,517	1.6475	1,682,638,270	3.40
ルクセンブルク	投資証券	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	156,552.68	9,508.03	1,488,507,608	9,778.71	1,530,883,257	3.10
日本	投資信託受益証券	TCAファンド(適格機関投資家専用)	1,646,423,357	0.9792	1,612,336,560	0.9163	1,508,617,722	3.05
日本	親投資信託受益証券	グローバル・コモディティ(米ドル建て) マザーファンド	3,034,682,587	0.3005	912,075,185	0.3372	1,023,294,968	2.07
日本	投資信託受益証券	FOFs用MLPインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,204,958,069	0.5961	718,374,049	0.7426	894,801,862	1.81
ケイマン	投資信託受益証券	HYFI Loan Fund - JPY-USD クラス	803,732.7302	1,074.28	863,439,477	1,106.54	889,368,604	1.80
日本	投資信託受益証券	FOFs用KIM マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)	769,151,098	0.9638	741,380,897	1.0392	799,301,821	1.62
日本	投資信託受益証券	マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)	794,799,443	0.9683	769,644,678	0.9652	767,140,422	1.55
日本	投資信託受益証券	FOFs用新興国株式セレクトファンド(適格機関投資家専用)	802,689,993	0.8	642,204,971	0.9541	765,846,522	1.55

日本	投資信託受益証券	F O F s 用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンド（適格機関投資家専用）	752,428,145	0.9946	748,421,465	1.0143	763,187,867	1.54
日本	投資信託受益証券	F O F s 用 M A N A H L ダイバーシファイド リンクファンド（適格機関投資家専用）	859,485,326	0.9275	797,199,283	0.8615	740,446,608	1.50
日本	親投資信託受益証券	国内債券インデックス マザーファンド	520,535,858	1.4280	743,351,732	1.3764	716,465,554	1.45
日本	投資信託受益証券	F O F s 用 日本株配当オープン（適格機関投資家専用）	621,882,718	0.9499	590,783,513	1.1471	713,361,665	1.44
日本	親投資信託受益証券	F R M シグマ リンク マザーファンド	771,367,344	1.0323	796,319,187	0.9244	713,051,972	1.44
日本	投資信託受益証券	F O F s 用 日本物価連動国債ファンド（適格機関投資家専用）	580,948,641	0.9898	575,032,349	0.9834	571,304,893	1.16
日本	投資信託受益証券	F O F s 用 新興国債券セレクトファンド（適格機関投資家専用）	452,006,888	0.7756	350,584,094	0.849	383,753,847	0.78

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	52.82
投資証券	9.27
親投資信託受益証券	36.88
合計	98.96

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（平成25年 7月10日）	54,287,050	54,287,050	9,915	9,915
第2期計算期間末（平成26年 7月10日）	9,560,643,872	9,560,643,872	10,451	10,451
第3期計算期間末（平成27年 7月10日）	23,718,308,897	23,718,308,897	11,013	11,013
第4期計算期間末（平成28年 7月11日）	40,713,425,166	40,713,425,166	9,845	9,845
平成28年 1月末日	35,926,263,725		10,330	
2月末日	35,168,896,644		10,116	
3月末日	36,773,524,152		10,338	
4月末日	39,740,778,367		10,354	
5月末日	41,458,731,455		10,306	
6月末日	39,957,822,262		9,884	
7月末日	42,660,776,390		10,140	
8月末日	43,564,000,984		10,072	
9月末日	44,245,612,397		10,054	
10月末日	45,315,998,706		10,108	
11月末日	46,251,536,316		10,345	
12月末日	48,278,818,641		10,641	
平成29年 1月末日	49,454,974,733		10,605	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	平成25年 3月29日～平成25年 7月10日	0
第2期計算期間	平成25年 7月11日～平成26年 7月10日	0
第3期計算期間	平成26年 7月11日～平成27年 7月10日	0
第4期計算期間	平成27年 7月11日～平成28年 7月11日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	平成25年 3月29日～平成25年 7月10日	0.9
第2期計算期間	平成25年 7月11日～平成26年 7月10日	5.4
第3期計算期間	平成26年 7月11日～平成27年 7月10日	5.4
第4期計算期間	平成27年 7月11日～平成28年 7月11日	10.6
第5期中間計算期間	平成28年 7月12日～平成29年 1月11日	8.2

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	平成25年 3月29日～平成25年 7月10日	54,750,331		54,750,331
第2期計算期間	平成25年 7月11日～平成26年 7月10日	9,258,266,615	164,756,557	9,148,260,389
第3期計算期間	平成26年 7月11日～平成27年 7月10日	13,807,316,695	1,419,809,778	21,535,767,306
第4期計算期間	平成27年 7月11日～平成28年 7月11日	22,822,224,799	3,002,745,419	41,355,246,686
第5期中間計算期間	平成28年 7月12日～平成29年 1月11日	6,101,404,708	1,381,860,165	46,074,791,229

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

（参考）

国内債券インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	263,884,543,800	82.30
	ポーランド	200,504,000	0.06
	小計	264,085,047,800	82.37
地方債証券	日本	18,007,354,789	5.62
特殊債証券	日本	23,876,692,371	7.45
社債券	日本	11,857,983,700	3.70
	フランス	497,945,000	0.16
	オーストラリア	401,442,000	0.13
	オランダ	200,002,000	0.06
	スウェーデン	199,564,000	0.06
	アメリカ	100,312,000	0.03
	イギリス	99,524,000	0.03
	小計	13,356,772,700	4.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,295,188,600	0.40
合計(純資産総額)		320,621,056,260	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
-------	---------------	------	---------	-----------------

債券先物取引	買建	日本		149,880,000	0.05
--------	----	----	--	-------------	------

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第113回利付国債(5年)	4,390,000,000	101.12	4,439,343,600	100.76	4,423,671,300	0.300	2018/6/20	1.38
日本	国債証券	第116回利付国債(5年)	3,770,000,000	101.14	3,812,978,000	100.79	3,799,858,400	0.200	2018/12/20	1.19
日本	国債証券	第129回利付国債(5年)	3,700,000,000	101.06	3,739,333,600	100.95	3,735,261,000	0.100	2021/9/20	1.17
日本	国債証券	第125回利付国債(5年)	3,610,000,000	101.43	3,661,767,400	100.83	3,640,251,800	0.100	2020/9/20	1.14
日本	国債証券	第122回利付国債(5年)	3,560,000,000	101.20	3,602,720,000	100.73	3,586,237,200	0.100	2019/12/20	1.12
日本	国債証券	第117回利付国債(5年)	3,520,000,000	101.25	3,564,140,800	100.83	3,549,286,400	0.200	2019/3/20	1.11
日本	国債証券	第118回利付国債(5年)	3,510,000,000	101.35	3,557,455,200	100.89	3,541,414,500	0.200	2019/6/20	1.10
日本	国債証券	第127回利付国債(5年)	3,350,000,000	101.39	3,396,590,200	100.89	3,379,848,500	0.100	2021/3/20	1.05
日本	国債証券	第124回利付国債(5年)	3,150,000,000	101.31	3,191,356,400	100.81	3,175,641,000	0.100	2020/6/20	0.99
日本	国債証券	第339回利付国債(10年)	3,080,000,000	105.09	3,236,926,000	103.00	3,172,584,800	0.400	2025/6/20	0.99
日本	国債証券	第123回利付国債(5年)	3,140,000,000	101.26	3,179,721,000	100.78	3,164,649,000	0.100	2020/3/20	0.99
日本	国債証券	第345回利付国債(10年)	3,030,000,000	100.31	3,039,685,100	100.19	3,035,938,800	0.100	2026/12/20	0.95
日本	国債証券	第342回利付国債(10年)	3,000,000,000	102.17	3,065,100,000	100.36	3,010,890,000	0.100	2026/3/20	0.94
日本	国債証券	第126回利付国債(5年)	2,960,000,000	101.51	3,004,696,000	100.85	2,985,367,200	0.100	2020/12/20	0.93
日本	国債証券	第344回利付国債(10年)	2,920,000,000	101.09	2,951,944,300	100.28	2,928,351,200	0.100	2026/9/20	0.91
日本	国債証券	第340回利付国債(10年)	2,840,000,000	105.14	2,985,976,000	103.00	2,925,398,800	0.400	2025/9/20	0.91
日本	国債証券	第128回利付国債(5年)	2,850,000,000	101.58	2,895,179,500	100.92	2,876,305,500	0.100	2021/6/20	0.90
日本	国債証券	第343回利付国債(10年)	2,810,000,000	102.46	2,879,366,600	100.32	2,819,160,600	0.100	2026/6/20	0.88
日本	国債証券	第341回利付国債(10年)	2,710,000,000	104.15	2,822,588,300	102.16	2,768,644,400	0.300	2025/12/20	0.86
日本	国債証券	第120回利付国債(5年)	2,560,000,000	101.45	2,597,278,000	100.96	2,584,678,400	0.200	2019/9/20	0.81
日本	国債証券	第334回利付国債(10年)	2,430,000,000	106.66	2,591,975,600	104.34	2,535,680,700	0.600	2024/6/20	0.79
日本	国債証券	第115回利付国債(5年)	2,450,000,000	101.03	2,475,259,500	100.69	2,467,027,500	0.200	2018/9/20	0.77

日本	国債証券	第332回利付国債（10年）	2,310,000,000	106.37	2,457,147,000	104.30	2,409,491,700	0.600	2023/12/20	0.75
日本	国債証券	第325回利付国債（10年）	2,290,000,000	106.65	2,442,422,400	104.88	2,401,912,300	0.800	2022/9/20	0.75
日本	国債証券	第335回利付国債（10年）	2,290,000,000	105.82	2,423,278,000	103.65	2,373,722,400	0.500	2024/9/20	0.74
日本	国債証券	第338回利付国債（10年）	2,200,000,000	104.99	2,309,921,000	102.95	2,265,054,000	0.400	2025/3/20	0.71
日本	国債証券	第296回利付国債（10年）	2,100,000,000	104.03	2,184,651,000	102.82	2,159,262,000	1.500	2018/9/20	0.67
日本	国債証券	第333回利付国債（10年）	2,060,000,000	106.42	2,192,313,800	104.27	2,148,065,000	0.600	2024/3/20	0.67
日本	国債証券	第305回利付国債（10年）	2,010,000,000	105.48	2,120,148,000	104.20	2,094,580,800	1.300	2019/12/20	0.65
日本	国債証券	第324回利付国債（10年）	1,810,000,000	106.38	1,925,586,600	104.72	1,895,504,400	0.800	2022/6/20	0.59

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
国債証券	82.37
地方債証券	5.62
特殊債券	7.45
社債券	4.17
合計	99.60

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物	買建	1円		149,910,324	149,880,000	0.05

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
-------	------	---------	---------

株式	アメリカ	178,605,936,559	59.71
	イギリス	20,353,211,393	6.80
	カナダ	11,958,444,328	4.00
	スイス	11,256,286,065	3.76
	ドイツ	11,067,057,373	3.70
	フランス	10,584,719,321	3.54
	オーストラリア	7,833,114,649	2.62
	オランダ	5,290,511,896	1.77
	アイルランド	4,608,694,232	1.54
	スペイン	3,623,577,055	1.21
	スウェーデン	3,357,216,147	1.12
	香港	2,676,439,398	0.89
	シンガポール	2,160,864,687	0.72
	イタリア	1,949,761,207	0.65
	デンマーク	1,914,222,623	0.64
	ジャージー	1,620,595,965	0.54
	ベルギー	1,369,292,011	0.46
	バミューダ	1,335,806,035	0.45
	フィンランド	1,116,912,486	0.37
	キュラソー	1,098,820,157	0.37
	ノルウェー	804,977,037	0.27
	ケイマン	739,305,746	0.25
	イスラエル	710,061,334	0.24
	ルクセンブルク	401,741,422	0.13
	オーストリア	249,129,146	0.08
	ニュージーランド	235,636,501	0.08
	パナマ	185,254,023	0.06
	ポルトガル	168,198,259	0.06
	リベリア	155,095,533	0.05
	パプアニューギニア	70,975,686	0.02
英ヴァージン諸島	66,205,189	0.02	
マン島	32,684,880	0.01	
モーリシャス	14,097,758	0.00	
	小計	287,614,846,101	96.15
投資信託受益証券	オーストラリア	206,072,006	0.07
	香港	50,753,212	0.02
	シンガポール	23,142,922	0.01
		小計	279,968,140
投資証券	アメリカ	5,688,155,970	1.90
	オーストラリア	682,672,881	0.23
	フランス	389,942,754	0.13
	イギリス	275,316,999	0.09

	香港	139,958,034	0.05
	シンガポール	111,030,897	0.04
	カナダ	68,329,912	0.02
	小計	7,355,407,447	2.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,868,450,277	1.29
合計(純資産総額)		299,118,671,965	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,318,332,462	0.78
	買建	カナダ	173,696,298	0.06
	買建	ドイツ	574,541,373	0.19
	買建	イギリス	351,196,772	0.12
	買建	オーストラリア	144,725,490	0.05

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		246,494,400	0.08

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	445,942	11,605.17	5,175,236,247	13,842.71	6,173,045,917	2.06
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	612,726	6,060.52	3,713,440,788	7,412.44	4,541,797,959	1.52

アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	343,903	10,219.36	3,514,470,899	9,657.91	3,321,386,492	1.11
アメリカ	株式	AMAZON.COM	小売	33,331	82,205.36	2,739,986,903	94,505.54	3,149,964,414	1.05
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	298,764	7,566.01	2,260,451,506	9,791.07	2,925,220,522	0.98
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	226,660	12,883.36	2,920,144,493	12,875.32	2,918,321,232	0.98
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	192,324	13,662.41	2,627,610,697	14,906.83	2,866,941,904	0.96
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	396,520	5,775.59	2,290,139,298	6,382.46	2,530,774,942	0.85
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	741,280	3,425.55	2,539,298,227	3,409.74	2,527,577,701	0.85
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	508,935	4,441.05	2,260,206,192	4,759.53	2,422,293,538	0.81
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	25,606	84,119.57	2,153,965,718	91,312.03	2,338,136,076	0.78
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	24,414	85,912.82	2,097,475,797	93,760.09	2,289,058,893	0.77
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	844,265	1,739.82	1,468,869,892	2,611.93	2,205,169,102	0.74
スイス	株式	NESTLE SA - REGISTERED	食品・飲料・タバコ	257,643	8,471.86	2,182,716,410	8,280.38	2,133,384,005	0.71
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	211,553	9,312.85	1,970,161,824	9,873.01	2,088,666,471	0.70
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	156,520	11,678.33	1,827,893,612	12,726.23	1,991,910,177	0.67
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	337,277	5,759.26	1,942,466,206	5,618.79	1,895,091,906	0.63
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	100,809	16,400.85	1,653,354,246	18,755.88	1,890,762,313	0.63
アメリカ	株式	PFIZER	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	502,720	3,912.98	1,967,133,647	3,563.39	1,791,387,974	0.60
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	198,825	7,203.93	1,432,322,699	8,574.44	1,704,814,107	0.57
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	391,125	3,642.52	1,424,682,689	4,258.77	1,665,711,494	0.56
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC (GB)	銀行	1,663,903	667.70	1,111,001,806	968.52	1,611,529,989	0.54
アメリカ	株式	HOME DEPOT	小売	102,258	15,176.21	1,551,889,289	15,759.27	1,611,511,503	0.54
アメリカ	株式	MERCK & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	229,216	6,476.24	1,484,458,058	6,991.34	1,602,528,892	0.54
アメリカ	株式	COCA-COLA CO	食品・飲料・タバコ	339,336	5,063.68	1,718,289,859	4,709.45	1,598,088,572	0.53
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO	メディア	126,365	11,382.37	1,438,333,489	12,626.08	1,595,494,776	0.53
スイス	株式	ROCHE HOLDING GENUSS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	58,196	29,723.08	1,729,764,889	26,762.58	1,557,475,106	0.52
アメリカ	株式	CITIGROUP	銀行	240,442	5,384.92	1,294,761,512	6,442.78	1,549,115,895	0.52
スイス	株式	NOVARTIS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	184,971	9,027.32	1,669,792,827	8,234.63	1,523,169,595	0.51
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	75,227	17,452.33	1,312,886,595	20,007.79	1,505,126,620	0.50

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	7.41
		素材	5.10
		資本財	7.33
		商業・専門サービス	0.94
		運輸	1.95
		自動車・自動車部品	1.51
		耐久消費財・アパレル	1.68
		消費者サービス	1.75
		メディア	2.72
		小売	3.86
		食品・生活必需品小売り	1.91
		食品・飲料・タバコ	5.76
		家庭用品・パーソナル用品	2.07
		ヘルスケア機器・サービス	3.80
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.37
		銀行	9.64
		各種金融	4.32
		保険	4.19
		不動産	0.60
		ソフトウェア・サービス	9.09
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.64		
電気通信サービス	2.92		
公益事業	3.11		
半導体・半導体製造装置	2.48		
		小計	96.15
投資信託受益証券			0.09
投資証券			2.46
合計			98.71

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	簿価金額 (現地通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P 500 EMIN	買建	179	アメリカドル	20,306,995.5	2,311,139,158	20,370,200	2,318,332,462	0.78
	カナダ	モントリオール取引所	S&P/TSE 60	買建	11	カナダドル	1,983,793.5	172,173,437	2,001,340	173,696,298	0.06
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SWISS MKT IX	買建	16	スイスフラン	1,312,352	150,093,698	1,319,360	150,895,203	0.05
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO STOXX	買建	107	ユーロ	3,504,431.5	426,664,535	3,479,640	423,646,170	0.14
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 FUTU	買建	12	オーストラリアドル	1,665,209	143,374,495	1,680,900	144,725,490	0.05
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE 100	買建	35	イギリスポンド	2,453,186.25	349,407,317	2,465,750	351,196,772	0.12

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	売建	1,800,000.00	204,840,000	204,840,000	0.07
	カナダドル	売建	480,000.00	41,659,200	41,654,400	0.01

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	94,747,876,925	43.85
	フランス	20,736,933,871	9.60
	イタリア	20,054,825,127	9.28
	ドイツ	15,836,889,300	7.33
	イギリス	15,381,957,012	7.12
	スペイン	11,717,382,013	5.42
	ベルギー	5,296,075,355	2.45
	オランダ	4,980,161,397	2.30
	カナダ	4,670,495,831	2.16
	オーストラリア	4,587,602,792	2.12

	オーストリア	3,271,691,523	1.51
	メキシコ	1,662,601,077	0.77
	アイルランド	1,622,081,181	0.75
	デンマーク	1,390,609,772	0.64
	ポーランド	1,313,948,074	0.61
	フィンランド	1,269,511,929	0.59
	南アフリカ	1,145,042,276	0.53
	スウェーデン	1,004,465,611	0.46
	マレーシア	927,747,743	0.43
	シンガポール	848,258,113	0.39
	ノルウェー	597,114,960	0.28
	スイス	526,109,983	0.24
	小計	213,589,381,865	98.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,482,016,443	1.15
合計(純資産総額)		216,071,398,308	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	アメリカ	113,116,470	0.05
	買建	ドイツ	154,771,035	0.07

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		268,582,400	0.12

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
アメリカ	国債証券	T 2.5% 02/15/46	19,000,000	10,802.32	2,052,441,359	10,063.98	1,912,157,817	2.500	2046/2/15	0.88
アメリカ	国債証券	T 2.875% 05/15/43	14,150,000	11,757.01	1,663,616,928	10,955.95	1,550,267,139	2.875	2043/5/15	0.72
アメリカ	国債証券	T 1.5% 08/15/26	13,200,000	10,541.75	1,391,512,305	10,423.36	1,375,884,434	1.500	2026/8/15	0.64
アメリカ	国債証券	T 2% 08/15/25	12,300,000	11,538.15	1,419,193,133	10,986.89	1,351,388,011	2.000	2025/8/15	0.63
アメリカ	国債証券	T 2.625% 11/15/20	11,000,000	11,778.42	1,295,627,230	11,756.67	1,293,234,560	2.625	2020/11/15	0.60
アメリカ	国債証券	T 2.25% 11/15/24	10,150,000	11,708.81	1,188,444,336	11,272.45	1,144,154,270	2.250	2024/11/15	0.53
アメリカ	国債証券	T 0.875% 07/15/18	10,000,000	11,375.30	1,137,530,950	11,357.50	1,135,750,381	0.875	2018/7/15	0.53
アメリカ	国債証券	T 0.625% 04/30/18	10,000,000	11,321.64	1,132,164,991	11,333.92	1,133,392,477	0.625	2018/4/30	0.52
アメリカ	国債証券	T 1.25% 03/31/21	10,000,000	11,306.31	1,130,631,218	11,119.38	1,111,938,017	1.250	2021/3/31	0.51
アメリカ	国債証券	T 1.125% 06/30/21	9,800,000	11,454.29	1,122,520,777	11,021.25	1,080,082,857	1.125	2021/6/30	0.50
アメリカ	国債証券	T 2.875% 08/15/45	9,900,000	11,886.77	1,176,790,725	10,898.94	1,078,995,182	2.875	2045/8/15	0.50
アメリカ	国債証券	T 1.75% 03/31/22	9,550,000	11,332.59	1,082,263,050	11,233.61	1,072,809,864	1.750	2022/3/31	0.50
アメリカ	国債証券	T 1.375% 04/30/21	9,500,000	11,182.17	1,062,306,523	11,164.51	1,060,629,319	1.375	2021/4/30	0.49
アメリカ	国債証券	T 3.375% 11/15/19	8,750,000	11,979.41	1,048,198,636	11,987.40	1,048,898,092	3.375	2019/11/15	0.49
アメリカ	国債証券	T 1% 06/30/19	9,000,000	11,358.32	1,022,249,420	11,289.78	1,016,080,377	1.000	2019/6/30	0.47
アメリカ	国債証券	T 1.625% 10/31/23	9,000,000	10,890.36	980,132,858	10,928.79	983,591,844	1.625	2023/10/31	0.46
アメリカ	国債証券	T 2.375% 08/15/24	8,500,000	11,909.59	1,012,315,496	11,400.86	969,073,822	2.375	2024/8/15	0.45
アメリカ	国債証券	T 2.5% 05/15/24	8,400,000	12,026.07	1,010,190,010	11,521.22	967,782,667	2.500	2024/5/15	0.45
アメリカ	国債証券	T 2.125% 05/15/25	8,700,000	11,478.86	998,660,898	11,120.15	967,453,908	2.125	2025/5/15	0.45
アメリカ	国債証券	T 1.75% 12/31/20	8,200,000	11,390.67	934,035,257	11,375.33	932,777,469	1.750	2020/12/31	0.43
アメリカ	国債証券	T 2% 02/15/25	8,400,000	11,560.16	971,053,596	11,043.42	927,647,716	2.000	2025/2/15	0.43
アメリカ	国債証券	T 2.625% 01/31/18	8,000,000	11,711.09	936,887,480	11,576.94	926,155,516	2.625	2018/1/31	0.43
アメリカ	国債証券	T 1.5% 05/31/19	8,000,000	11,529.70	922,376,705	11,427.96	914,237,087	1.500	2019/5/31	0.42
アメリカ	国債証券	T 1.625% 05/15/26	8,270,000	11,521.79	952,852,180	10,570.65	874,193,323	1.625	2026/5/15	0.40
アメリカ	国債証券	T 1.375% 12/15/19	7,650,000	11,355.96	868,731,078	11,353.96	868,578,636	1.375	2019/12/15	0.40
アメリカ	国債証券	T 2.125% 06/30/21	7,500,000	11,862.94	889,720,967	11,501.84	862,638,447	2.125	2021/6/30	0.40
アメリカ	国債証券	T 1.625% 08/31/19	7,500,000	11,570.60	867,795,696	11,449.50	858,712,539	1.625	2019/8/31	0.40
アメリカ	国債証券	T 1.625% 02/15/26	8,100,000	11,239.53	910,402,240	10,594.67	858,168,498	1.625	2026/2/15	0.40
アメリカ	国債証券	T 1% 08/31/19	7,500,000	11,410.24	855,768,688	11,270.30	845,272,830	1.000	2019/8/31	0.39
アメリカ	国債証券	T 1.75% 01/31/23	7,550,000	11,457.24	865,021,908	11,109.42	838,761,233	1.750	2023/1/31	0.39

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.85
合計	98.85

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	簿価金額 (現地通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 5YR NOTE	買建	4	アメリカドル	468,726.95	53,345,814	471,000	53,604,510	0.02
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 10YR NOTE	買建	3	アメリカドル	371,402.63	42,269,334	372,656.25	42,412,008	0.02
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US LONG BOND	買建	1	アメリカドル	148,597.75	16,911,909	150,250	17,099,952	0.01
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-SCHATZ	買建	2	ユーロ	224,748	27,363,069	224,360	27,315,830	0.01
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BOBL FU	買建	3	ユーロ	400,372	48,745,291	398,580	48,527,115	0.02
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BUND	買建	4	ユーロ	654,456	79,680,018	648,280	78,928,090	0.04

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	1,410,000.00	162,508,465	160,401,600	0.07
	カナダドル	買建	240,000.00	20,960,860	20,822,400	0.01
	ユーロ	買建	390,000.00	47,524,505	47,486,400	0.02
	イギリスポンド	買建	280,000.00	39,600,020	39,872,000	0.02

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

J - R E I T インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	日本	69,554,574,400	98.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,217,323,949	1.72
合計(純資産総額)		70,771,898,349	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
不動産投信指数先物取引	買建	日本	1,176,786,000	1.66

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	8,194	595,330.84	4,878,140,902	648,000	5,309,712,000	7.50
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	7,675	583,002.94	4,474,547,564	642,000	4,927,350,000	6.96
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	24,274	167,732.48	4,071,538,219	175,900	4,269,796,600	6.03
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	14,960	229,853.48	3,438,608,060	241,600	3,614,336,000	5.11
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	17,907	172,354.49	3,086,351,852	180,100	3,225,050,700	4.56
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	14,798	172,556.6	2,553,492,566	184,700	2,733,190,600	3.86
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	10,839	239,368.82	2,594,518,639	236,000	2,558,004,000	3.61
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	8,638	285,271.04	2,464,171,243	284,400	2,456,647,200	3.47
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	5,342	446,643.16	2,385,967,760	453,000	2,419,926,000	3.42
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	7,834	289,982.35	2,271,721,729	297,900	2,333,748,600	3.30
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	3,821	498,995.47	1,906,661,690	552,000	2,109,192,000	2.98
日本	投資証券	GLP投資法人	16,222	129,575.1	2,101,967,272	129,700	2,103,993,400	2.97
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	22,050	74,872.08	1,650,929,364	79,300	1,748,565,000	2.47
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	2,685	577,970.36	1,551,850,416	594,000	1,594,890,000	2.25
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	2,373	611,775.54	1,451,743,356	666,000	1,580,418,000	2.23
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	9,954	145,623.04	1,449,531,740	153,500	1,527,939,000	2.16
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	2,878	477,192.46	1,373,359,899	514,000	1,479,292,000	2.09
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	2,812	465,591.11	1,309,242,201	497,500	1,398,970,000	1.98
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人	7,350	162,580.03	1,194,963,220	181,200	1,331,820,000	1.88
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	5,158	222,732.11	1,148,852,223	238,200	1,228,635,600	1.74
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	5,941	178,733.9	1,061,858,099	196,000	1,164,436,000	1.65
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	20,684	54,009.93	1,117,141,392	53,400	1,104,525,600	1.56
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	2,046	529,935.83	1,084,248,708	527,000	1,078,242,000	1.52
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	7,577	142,383.44	1,078,839,324	141,100	1,069,114,700	1.51
日本	投資証券	プレミアム投資法人	7,642	133,298.32	1,018,665,761	131,500	1,004,923,000	1.42
日本	投資証券	イオンリート投資法人	7,292	125,583.84	915,757,361	123,000	896,916,000	1.27
日本	投資証券	積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人	6,415	117,431.45	753,322,751	126,500	811,497,500	1.15
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	5,673	136,128.19	772,255,221	140,400	796,489,200	1.13
日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人	9,517	76,928.12	732,124,918	82,600	786,104,200	1.11

日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	5,135	143,498.6	736,865,311	152,000	780,520,000	1.10
----	------	---------------	-------	-----------	-------------	---------	-------------	------

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.28
合計	98.28

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証REIT指数先物	買建	642	円	1,142,117,030	1,176,786,000	1.66

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

グローバルREITインデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	45,424,690,239	72.65
	オーストラリア	5,045,199,724	8.07
	イギリス	3,002,142,150	4.80
	フランス	2,578,874,014	4.12
	シンガポール	1,942,997,546	3.11
	カナダ	1,203,770,555	1.93
	香港	1,092,481,428	1.75
	スペイン	474,042,780	0.76
	ベルギー	428,867,956	0.69
	ニュージーランド	328,183,423	0.52
	オランダ	283,050,609	0.45
	アイルランド	139,743,528	0.22
	ドイツ	123,864,798	0.20

	イタリア	47,874,702	0.08
	マン島	40,372,809	0.06
	ガンジー	34,055,013	0.05
	イスラエル	24,066,969	0.04
	小計	62,214,278,243	99.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		311,437,415	0.50
合計(純資産総額)		62,525,715,658	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		73,970,000	0.12

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP	161,947	20,575.70	3,332,174,492	20,228.58	3,275,959,368	5.24
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	76,909	24,749.12	1,903,430,270	24,468.01	1,881,810,327	3.01
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	272,400	5,528.88	1,506,069,582	5,547.09	1,511,029,877	2.42
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	186,710	7,141.57	1,333,403,935	7,550.15	1,409,689,515	2.25
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	70,720	19,268.03	1,362,635,294	19,587.83	1,385,251,981	2.22
フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	51,140	25,847.52	1,321,842,429	25,701.42	1,314,370,875	2.10
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL PPTY	188,290	6,974.27	1,313,186,578	6,908.26	1,300,757,593	2.08
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	182,280	6,887.78	1,255,504,757	6,991.34	1,274,382,968	2.04
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	78,740	13,406.81	1,055,652,849	14,826.02	1,167,401,500	1.87
アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	88,000	10,287.28	905,281,160	12,162.87	1,070,332,974	1.71
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	2,737,890	367.64	1,006,577,045	380.56	1,041,936,894	1.67
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	82,050	10,361.26	850,141,580	12,111.66	993,761,719	1.59
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	134,260	6,330.11	849,880,864	6,747.79	905,958,943	1.45
香港	投資証券	LINK REIT	1,141,500	804.64	918,507,404	779.71	890,039,536	1.42
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST	34,020	24,671.73	839,332,315	25,406.94	864,344,248	1.38
アメリカ	投資証券	HCP INC	240,070	3,281.14	787,703,832	3,422.26	821,583,567	1.31
アメリカ	投資証券	GGP INC	299,860	2,825.90	847,375,064	2,726.88	817,684,516	1.31

アメリカ	投資証券	HOST HOTELS AND RESORTS INC	379,700	1,833.47	696,172,015	2,041.75	775,253,007	1.24
オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORP	980,990	744.76	730,607,017	759.40	744,965,768	1.19
アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	51,880	11,316.12	587,080,737	12,409.84	643,822,624	1.03
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	58,138	10,666.27	620,115,791	10,789.18	627,261,812	1.00
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	217,650	2,899.87	631,158,620	2,817.93	613,323,683	0.98
イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	413,950	1,417.17	586,641,040	1,404.35	581,334,739	0.93
アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	36,640	15,824.14	579,796,577	15,835.52	580,213,577	0.93
アメリカ	投資証券	UDR INC	136,050	3,923.03	533,728,327	3,943.51	536,515,420	0.86
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	65,020	8,648.42	562,320,392	8,228.46	535,014,664	0.86
アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	127,462	3,730.69	475,521,438	4,073.25	519,185,853	0.83
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	40,570	12,412.11	503,559,652	12,764.92	517,873,194	0.83
アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	180,820	2,809.96	508,098,577	2,735.99	494,722,146	0.79
アメリカ	投資証券	MACERICH CO/THE	62,930	7,708.35	485,086,547	7,702.66	484,728,444	0.78

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	99.50
合計	99.50

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	売建	650,000.00	74,108,000	73,970,000	0.12

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

グローバル・コモディティ（米ドル建て） マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アイルランド	11,810,268,558	51.76
	ルクセンブルク	7,544,635,615	33.07

	イギリス	2,338,624,785	10.25
	アメリカ	410,569,575	1.80
	ジャージー	400,155,960	1.75
	小計	22,504,254,493	98.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		312,286,907	1.37
合計(純資産総額)		22,816,541,400	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
アイルランド	社債券	STAR HELIOS 003 11/22/17	99,000,000	11,828.30	11,710,024,710	11,929.56	11,810,268,558	0.000	2017/11/22	51.76
ルクセンブルク	社債券	SG ISSUER 004 11/30/17	35,000,000	11,854.38	4,149,034,598	11,698.52	4,094,485,465	0.000	2017/11/30	17.95
ルクセンブルク	社債券	SG ISSUER 003 09/29/17	30,000,000	11,526.82	3,458,048,564	11,500.50	3,450,150,150	0.000	2017/9/29	15.12
イギリス	社債券	CS USD COM 013 11/30/17	12,000,000	11,432.21	1,371,865,740	11,228.49	1,347,419,352	0.000	2017/11/30	5.91
イギリス	社債券	BAR USD COM 034 12/29/17	9,000,000	11,292.22	1,016,300,538	11,013.39	991,205,433	0.000	2017/12/29	4.34
アメリカ	社債券	IPATH DOW COMM 06/12/36	15,000,000	2,675.67	401,350,965	2,737.13	410,569,575	0.000	2036/6/12	1.80
ジャージー	社債券	ETFS ALL COMMODITIES	40,000,000	983.31	393,327,360	1,000.38	400,155,960	0.000	9999/99/99	1.75

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注3)償還期限は、償還期限の定めがない場合「9999/99/99」と記載しております。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	98.63
合計	98.63

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

F R Mシグマ リンク マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
社債券	ケイマン	8,625,895,200	96.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		280,221,315	3.15
合計(純資産総額)		8,906,116,515	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
ケイマン	社債券	SIGNUM SIGMA2 0% 05/12/25	9,360,000,000	91.25	8,541,775,050	92.15	8,625,895,200	0.000	2025/5/12	96.85

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
社債券	96.85
合計	96.85

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績


運用実績

当初設定日：2013年3月29日
作成基準日：2017年1月31日

分散投資コア戦略ファンドA
基準価額・純資産の推移


基準価額	10,222円
純資産総額	442.69億円

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2013年7月	2014年7月	2015年7月	2016年7月	—
分配金	0円	0円	0円	0円	—

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
FOFs 用世界ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	15.5%
外国株式インデックス マザーファンド	8.6%
Global Absolute Return Strategies Fund- Class D ^A , JPY	8.2%
FOFs 用FRM ダイバーシファイド リンクファンド(適格機関投資家専用)	8.1%
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	6.2%
外国債券インデックス マザーファンド	5.2%
FOFs 用JPX 日経インデックス400・オープン(適格機関投資家専用)	4.5%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	4.1%
HYFI Loan Fund-JPY-USDクラス	4.0%
TCA ファンド(適格機関投資家専用)	4.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移 (暦年ベース)


※2013年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2017年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

当初設定日：2013年3月29日

作成基準日：2017年1月31日

分散投資コア戦略ファンドS

基準価額・純資産の推移



※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2013年7月	2014年7月	2015年7月	2016年7月	—
分配金	0円	0円	0円	0円	—

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
外国株式インデックス マザーファンド	13.6%
外国債券インデックス マザーファンド	9.9%
FOFs 用JPX 日経インデックス400・オープン(適格機関投資家専用)	8.6%
FOFs 用世界ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	6.9%
Global Absolute Return Strategies Fund- Class D ^{A,PL,JPY}	6.2%
FOFs 用FRM ダイバーシファイドリンクファンド(適格機関投資家専用)	5.9%
J-REIT インデックス マザーファンド	5.1%
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	4.7%
大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド(適格機関投資家専用)	4.6%
FOFs 用国内株式エンハンス運用戦略ファンド(適格機関投資家専用)	4.3%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2013年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2017年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

＜申込手続＞

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作

成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドは、「分配金再投資コース」（ ）専用ファンドです。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

1円以上1円単位とします。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

ありません。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

1口以上1口単位とします。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の翌々営業日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めに基づき、

< 受付不可日 >

一部解約受付日当日が下記のうちのいずれかの場合は、一部解約の実行の請求を受け付けませんとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記<解約価額>の規定に準じて計算された価額とします。

< 一部解約の制限 >

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< その他 >

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3 【資産管理等の概要】**（1）【資産の評価】****< 基準価額の算出方法 >**

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額の算出頻度 >

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

< 主要な投資対象資産の評価方法 >

イ．内国投資信託受益証券（マザーファンド受益証券を除きます。）の評価方法

計算日の当日又は前営業日の基準価額で評価します。

ロ．外国上場投資信託受益証券、外国上場投資証券（上場には店頭登録を含みます。）の評価方法

原則として計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場（店頭登録銘柄は海外店頭市場の最終相場又は最終買気配相場）で評価します。

ハ．外国投資信託証券の評価方法

原則として計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）で評価します。

ニ．マザーファンド受益証券の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

ホ．マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法

（イ）国内上場株式、国内上場投信（J-REITを含みます。）

原則として計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

（ロ）外国上場株式、外国上場投資信託受益証券（海外REITを含みます。）、外国上場投資証券

（海外REITを含みます。）（上場には店頭登録を含みます。）

原則として計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場（店頭登録銘柄は海外店頭市場の最終相場又は最終買気配相場）で評価します。

（ハ）公社債等（仕組債を含みます。）

計算日（ ）における次のa.からc.までに掲げるいずれかの価額で評価します。

a. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

c. 価格情報会社の提供する価額

外国の公社債については、計算日に知りうる直近の日とします。

ヘ．外貨建資産等の円換算

外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（平成25年 3月29日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

原則として、毎年7月11日から翌年7月10日までとします。

ただし、第1計算期間は平成25年3月29日から平成25年7月10日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうち、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意

の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 から までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

(1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当するものを除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記 の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記 から までの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日（決算日）の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

【分散投資コア戦略ファンドA】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(平成27年7月11日から平成28年7月11日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 (平成27年7月10日現在)	第4期 (平成28年7月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	333,581,579	463,323,414
投資信託受益証券	14,043,414,126	26,490,647,760
投資証券	2,814,637,067	5,014,140,162
親投資信託受益証券	6,193,145,407	9,172,399,824
未収入金	5,785,148	89,952,935
未収利息	519	-
流動資産合計	23,390,563,846	41,230,464,095
資産合計	23,390,563,846	41,230,464,095
負債の部		
流動負債		
未払解約金	47,832,052	19,775,209
未払受託者報酬	5,716,045	9,067,732
未払委託者報酬	131,469,002	208,557,802
未払利息	-	990
その他未払費用	571,548	784,521
流動負債合計	185,588,647	238,186,254
負債合計	185,588,647	238,186,254
純資産の部		
元本等		
元本	21,994,421,398	41,447,491,989
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,210,553,801	455,214,148
(分配準備積立金)	602,825,087	566,416,058
元本等合計	23,204,975,199	40,992,277,841
純資産合計	23,204,975,199	40,992,277,841
負債純資産合計	23,390,563,846	41,230,464,095

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期		第4期	
	自	平成26年 7月11日 至 平成27年 7月10日	自	平成27年 7月11日 至 平成28年 7月11日
営業収益				
受取配当金		20,675,700		-
受取利息		100,460		89,805
有価証券売買等損益		774,572,143		1,549,446,357
営業収益合計		795,348,303		1,549,356,552
営業費用				
支払利息		-		66,808
受託者報酬		10,667,022		15,725,736
委託者報酬		245,341,437		361,691,722
その他費用		1,066,585		1,465,534
営業費用合計		257,075,044		378,949,800
営業利益又は営業損失（ ）		538,273,259		1,928,306,352
経常利益又は経常損失（ ）		538,273,259		1,928,306,352
当期純利益又は当期純損失（ ）		538,273,259		1,928,306,352
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		43,613,945		39,121,243
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		339,219,216		1,210,553,801
剰余金増加額又は欠損金減少額		405,753,523		304,362,814
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		405,753,523		304,362,814
剰余金減少額又は欠損金増加額		29,078,252		80,945,654
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		29,078,252		80,945,654
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,210,553,801		455,214,148

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p>
2. その他	<p>ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年7月11日から翌年7月10日までとなっておりますが、当計算期間末日が休業日のため、第4期計算期間は平成27年 7月11日から平成28年 7月11日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第3期 (平成27年 7月10日現在)	第4期 (平成28年 7月11日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	21,994,421,398口	41,447,491,989口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 - 円	元本の欠損 455,214,148円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0550円 (1万口当たり純資産額) (10,550円)	1口当たり純資産額 0.9890円 (1万口当たり純資産額) (9,890円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 自 平成26年 7月11日 至 平成27年 7月10日			第4期 自 平成27年 7月11日 至 平成28年 7月11日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	90,008,579円	費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	404,650,735円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	607,728,714円	収益調整金額	C	946,437,234円
分配準備積立金額	D	108,165,773円	分配準備積立金額	D	566,416,058円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,210,553,801円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,512,853,292円
当ファンドの期末残存口数	F	21,994,421,398口	当ファンドの期末残存口数	F	41,447,491,989口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	550円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	365円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第4期 自 平成27年 7月11日 至 平成28年 7月11日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第4期 (平成28年 7月11日現在)	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第3期	第4期
	自 平成26年 7月11日 至 平成27年 7月10日	自 平成27年 7月11日 至 平成28年 7月11日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	16,289,750,554円	21,994,421,398円
期中追加設定元本額	6,829,705,615円	21,115,619,373円
期中一部解約元本額	1,125,034,771円	1,662,548,782円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第3期 (平成27年 7月10日現在)	第4期 (平成28年 7月11日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	53,208,824	869,265,559
投資証券	89,462,790	167,076,055
親投資信託受益証券	423,590,050	531,446,267
合計	566,261,664	1,567,787,881

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	F0Fs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	861,602,858	747,612,799	
	F0Fs用MLPインデックスファンド(適格 機関投資家専用)	477,882,476	279,704,613	
	TCAファンド(適格機関投資家専用)	1,737,217,262	1,720,539,976	
	大和住銀ノウエリントン・ワールド・ボンド (適格機関投資家専用)	1,001,992,948	866,723,900	
	ヘッジファンド・リターン・ターゲットファン ド・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	2,488,347,392	2,521,442,412	
	マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資 家専用)	869,369,384	842,940,554	
	F0Fs用世界ハイインカム入替戦略ファンド 為 替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	6,126,758,568	6,697,772,466	

	F0Fs用新興国債券セレクトファンド(適格機関投資家専用)	1,861,006,510	1,431,300,106
	F0Fs用JPX日経インデックス400・オープン(適格機関投資家専用)	1,469,853,161	1,548,343,319
	F0Fs用日本物価連動国債ファンド(適格機関投資家専用)	1,101,195,323	1,090,623,847
	F0Fs用新興国株式セレクトファンド(適格機関投資家専用)	1,080,777,620	853,057,775
	F O F s 用 K I M マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)	875,303,579	838,978,480
	F0Fs用日本株配当オープン(適格機関投資家専用)	271,158,832	249,791,516
	F O F s 用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)	862,432,513	856,309,242
	F0Fs用FRM ダイバーシファイド リンクファンド(適格機関投資家専用)	3,493,580,865	3,393,315,094
	F O F s 用 M A N A H L ダイバーシファイド リンクファンド(適格機関投資家専用)	943,404,790	886,328,800
	HYFI Loan Fund - JPY-USD クラス	1,554,028.5924	1,665,862,861
投資信託受益証券合計		25,523,438,109.5924	26,490,647,760
投資証券	Global Absolute Return Strategies Fund- Class D A, H, JPY	1,822,917.266	3,319,532,341
	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	178,636.443	1,694,607,821
投資証券合計		2,001,553.709	5,014,140,162
親投資信託受益証券	J - R E I Tインデックス マザーファンド	769,324,666	1,219,225,730
	グローバルR E I Tインデックス マザーファンド	345,249,721	538,900,289
	外国株式インデックス マザーファンド	1,484,844,588	2,546,805,437
	国内債券インデックス マザーファンド	1,072,784,332	1,537,514,504
	外国債券インデックス マザーファンド	821,735,857	2,033,056,683
	グローバル・コモディティ(米ドル建て) マザーファンド	1,306,988,609	390,920,292
	F R Mシグマ リンク マザーファンド	863,987,116	905,976,889
親投資信託受益証券合計		6,664,914,889	9,172,399,824
合計			40,677,187,746

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【分散投資コア戦略ファンドS】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(平成27年7月11日から平成28年7月11日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 (平成27年7月10日現在)	第4期 (平成28年7月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	370,598,755	486,193,642
投資信託受益証券	13,247,319,991	23,669,643,956
投資証券	2,171,081,839	3,829,469,439
親投資信託受益証券	8,084,221,389	12,906,152,488
未収入金	-	100,060,552
未収利息	577	-
流動資産合計	23,873,222,551	40,991,520,077
資産合計	23,873,222,551	40,991,520,077
負債の部		
流動負債		
未払金	12,800,000	-
未払解約金	13,871,208	30,721,285
未払受託者報酬	5,321,268	10,272,153
未払委託者報酬	122,389,118	236,259,401
未払利息	-	1,039
その他未払費用	532,060	841,033
流動負債合計	154,913,654	278,094,911
負債合計	154,913,654	278,094,911
純資産の部		
元本等		
元本	21,535,767,306	41,355,246,686
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,182,541,591	641,821,520
(分配準備積立金)	651,855,327	590,855,801
元本等合計	23,718,308,897	40,713,425,166
純資産合計	23,718,308,897	40,713,425,166
負債純資産合計	23,873,222,551	40,991,520,077

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期		第4期	
	自 平成26年 7月11日 至 平成27年 7月10日		自 平成27年 7月11日 至 平成28年 7月11日	
営業収益				
受取配当金		14,335,865		-
受取利息		101,666		127,441
有価証券売買等損益		737,563,446		3,453,716,183
営業収益合計		752,000,977		3,453,588,742
営業費用				
支払利息		-		69,879
受託者報酬		8,969,566		18,200,583
委託者報酬		206,299,833		418,613,226
その他費用		896,826		1,608,528
営業費用合計		216,166,225		438,492,216
営業利益又は営業損失 ()		535,834,752		3,892,080,958
経常利益又は経常損失 ()		535,834,752		3,892,080,958
当期純利益又は当期純損失 ()		535,834,752		3,892,080,958
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		71,793,131		125,080,098
期首剰余金又は期首欠損金 ()		412,383,483		2,182,541,591
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,392,896,731		1,213,765,518
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,392,896,731		1,213,765,518
剰余金減少額又は欠損金増加額		86,780,244		271,127,769
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		86,780,244		271,127,769
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		2,182,541,591		641,821,520

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p>
2. その他	<p>ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年7月11日から翌年7月10日までとなっておりますが、当計算期間末日が休業日のため、第4期計算期間は平成27年 7月11日から平成28年 7月11日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第3期 (平成27年 7月10日現在)	第4期 (平成28年 7月11日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	21,535,767,306口	41,355,246,686口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 -	元本の欠損 641,821,520円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.1013円 (1万口当たり純資産額) (11,013円)	1口当たり純資産額 0.9845円 (1万口当たり純資産額) (9,845円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 自 平成26年 7月11日 至 平成27年 7月10日			第4期 自 平成27年 7月11日 至 平成28年 7月11日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	113,429,299円	費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	350,612,322円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,530,686,264円	収益調整金額	C	1,469,501,708円
分配準備積立金額	D	187,813,706円	分配準備積立金額	D	590,855,801円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,182,541,591円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,060,357,509円
当ファンドの期末残存口数	F	21,535,767,306口	当ファンドの期末残存口数	F	41,355,246,686口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,013円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	498円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第4期 自 平成27年 7月11日 至 平成28年 7月11日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第4期 (平成28年 7月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第3期 自 平成26年 7月11日 至 平成27年 7月10日	第4期 自 平成27年 7月11日 至 平成28年 7月11日
	投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	9,148,260,389円	21,535,767,306円
期中追加設定元本額	13,807,316,695円	22,822,224,799円
期中一部解約元本額	1,419,809,778円	3,002,745,419円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第3期 (平成27年 7月10日現在)	第4期 (平成28年 7月11日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	78,649,588	2,147,778,585
投資証券	47,793,772	154,032,708
親投資信託受益証券	408,263,876	1,102,105,002
合計	534,707,236	3,403,916,295

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	FOfs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	1,724,249,222	1,496,131,049	
	F O F s用MLPインデックスファンド(適格 機関投資家専用)	931,288,402	545,083,101	
	TCAファンド(適格機関投資家専用)	1,319,899,735	1,307,228,697	
	大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド (適格機関投資家専用)	1,651,503,028	1,428,550,119	
	ヘッジファンド・リターン・ターゲットファン ド・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	1,879,781,121	1,904,782,209	
	マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資 家専用)	671,363,940	650,954,476	
	FOfs用世界ハイインカム入替戦略ファンド 為 替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	2,842,575,384	3,107,503,409	

	F0Fs用新興国債券セレクトファンド(適格機関投資家専用)	3,119,790,043	2,399,430,522
	F0Fs用JPX日経インデックス400・オープン(適格機関投資家専用)	2,901,914,290	3,056,876,513
	F0Fs用日本物価連動国債ファンド(適格機関投資家専用)	511,583,872	506,672,666
	F0Fs用新興国株式セレクトファンド(適格機関投資家専用)	1,816,457,556	1,433,729,948
	F O F s 用 K I M マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)	672,494,240	644,585,729
	F0Fs用日本株配当オープン(適格機関投資家専用)	541,674,152	498,990,228
	F O F s 用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)	661,252,162	656,557,271
	F0Fs用FRM ダイバーシファイド リンクファンド(適格機関投資家専用)	2,647,112,584	2,571,140,452
	F O F s 用 M A N A H L ダイバーシファイド リンクファンド(適格機関投資家専用)	729,888,033	685,729,807
	HYFI Loan Fund - JPY-USD クラス	723,622.89	775,697,760
	投資信託受益証券合計	24,623,551,386.89	23,669,643,956
投資証券	Global Absolute Return Strategies Fund- Class D ^{A, H, JPY}	1,402,202.387	2,553,410,546
	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	134,515.266	1,276,058,893
	投資証券合計	1,536,717.653	3,829,469,439
親投資信託受益証券	J - R E I Tインデックス マザーファンド	1,300,919,650	2,061,697,461
	グローバルR E I Tインデックス マザーファンド	707,477,664	1,104,301,885
	外国株式インデックス マザーファンド	2,431,011,178	4,169,670,372
	国内債券インデックス マザーファンド	478,636,295	685,981,537
	外国債券インデックス マザーファンド	1,383,164,507	3,422,087,306
	グローバル・コモディティ(米ドル建て) マザーファンド	2,665,111,157	797,134,747
	F R Mシグマ リンク マザーファンド	634,445,146	665,279,180
	親投資信託受益証券合計	9,600,765,597	12,906,152,488
	合計		40,405,265,883

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内債券インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成28年 7月11日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,386,471,297
国債証券	260,622,928,350
地方債証券	18,068,096,237
特殊債証券	24,231,215,170
社債証券	13,812,029,100
派生商品評価勘定	2,288,056
未収利息	661,386,288
前払費用	5,504,093
流動資産合計	318,789,918,591
資産合計	318,789,918,591
負債の部	
流動負債	
前受金	2,290,000
未払金	420,000
未払解約金	133,397,522
未払利息	2,964
その他未払費用	48,849
流動負債合計	136,159,335
負債合計	136,159,335
純資産の部	
元本等	
元本	222,332,473,989
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	96,321,285,267
元本等合計	318,653,759,256
純資産合計	318,653,759,256

	平成28年 7月11日現在
項目	金額（円）
負債純資産合計	318,789,918,591

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成28年 7月11日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>債券先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成28年 7月11日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	222,332,473,989口
2. 担保資産	<p>先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>有価証券 107,012,000円</p>
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.4332円</p> <p>(1万口当たり純資産額) (14,332円)</p>

(注) 担保資産の有価証券は、「国債証券」であります。上記金額には、約定未受渡債券を含んでおります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

平成28年 7月11日現在	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として債券先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、債券価格の変動による価格変動リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成28年 7月11日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

平成28年 7月11日現在	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成28年 7月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 7月11日
期首元本額	246,004,897,539円
期中追加設定元本額	44,765,463,284円
期中一部解約元本額	68,437,886,834円
期末元本額	222,332,473,989円
期末元本額の内訳	
エマージング株式オープン	2,227,240円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	2,879,646,076円
S B I 資産設計オープン（分配型）	23,213,515円
S M T 国内債券インデックス・オープン	7,990,969,103円
世界経済インデックスファンド	608,240,631円
マイセレクション25	69,320,897円
マイセレクション50	65,773,737円
マイセレクション75	18,080,496円
D Cマイセレクション25	13,798,871,747円
D Cマイセレクション50	15,374,661,808円

区分	平成28年 7月11日現在
D Cマイセレクション7 5	4,412,498,131円
D C日本債券インデックス・オープン	427,464,048円
D C日本債券インデックス・オープンS	64,820,544,948円
D C日本債券インデックス・オープンP	27,604,141,097円
D CマイセレクションS 2 5	5,568,320,656円
D CマイセレクションS 5 0	5,919,891,941円
D CマイセレクションS 7 5	1,164,316,651円
D Cターゲット・イヤー ファンド2 0 2 5	1,253,416,860円
D Cターゲット・イヤー ファンド2 0 3 5	735,835,637円
D Cターゲット・イヤー ファンド2 0 4 5	194,926,409円
D C世界経済インデックスファンド	732,735,443円
日本債券インデックス・オープン（SMA専用）	1,040,738,868円
国内バランス6 0 V A 1（適格機関投資家専用）	11,917,219円
マイセレクション5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	111,202,765円
マイセレクション7 5 V A 1（適格機関投資家専用）	19,703,021円
国内バランス6 0 V A 2（適格機関投資家専用）	857,124円
バランス3 0 V A 1（適格機関投資家専用）	453,622,554円
バランス5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	634,345,116円
バランス2 5 V A 2（適格機関投資家専用）	129,125,589円
バランス5 0 V A 2（適格機関投資家専用）	230,125,328円
バランスA（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	6,806,123,628円
バランスB（3 7 . 5）V A 1（適格機関投資家専用）	1,251,033,387円
バランスC（5 0）V A 1（適格機関投資家専用）	4,626,682,920円
世界バランスV A 1（適格機関投資家専用）	1,086,490,113円
世界バランスV A 2（適格機関投資家専用）	1,673,023,862円
バランスD（3 5）V A 1（適格機関投資家専用）	1,670,163,005円
グローバルバランスファンドV A 3 5（適格機関投資家専用）	1,450,007,509円
バランスE（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	1,892,814,549円
バランスF（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	2,664,862,206円
国内バランス2 5 V A 1（適格機関投資家専用）	203,667,064円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,859,110,334円
日本債券ファンド・シリーズ1	8,549,373,194円
コア投資戦略ファンド（安定型）	3,480,011,481円
コア投資戦略ファンド（成長型）	2,235,236,037円
分散投資コア戦略ファンドA	1,072,784,332円
分散投資コア戦略ファンドS	478,636,295円
D C世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	19,880,520円
D C世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	271,834,949円
国内債券S M T Bセレクション（SMA専用）	16,331,459,862円
コア投資戦略ファンド（切替型）	793,538,118円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	57,403,113円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	33,784,782円
S M T インデックスバランス・オープン	77,756,455円

区分	平成28年 7月11日現在
債券コア戦略ファンド	1,630,587円
F O F s 用 国内債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	707,034,422円
F O F s 用 国内債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	4,741,396,610円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年 7月11日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	4,366,730,050
地方債証券	89,893,501
特殊債券	88,413,206
社債券	86,963,910
合計	4,632,000,667

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内債券インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

債券関連

（平成28年 7月11日現在）

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引				
	買建	919,311,944	-	921,600,000	2,288,056
合計		919,311,944	-	921,600,000	2,288,056

(注)1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第355回利付国債(2年)	1,070,000,000	1,075,382,100	
	第356回利付国債(2年)	1,090,000,000	1,095,907,800	
	第357回利付国債(2年)	740,000,000	744,299,400	
	第360回利付国債(2年)	600,000,000	604,188,000	
	第362回利付国債(2年)	1,390,000,000	1,400,744,700	
	第364回利付国債(2年)	2,160,000,000	2,178,165,600	
	第365回利付国債(2年)	300,000,000	302,643,000	
	第106回利付国債(5年)	3,260,000,000	3,281,581,200	
	第107回利付国債(5年)	1,120,000,000	1,129,060,800	
	第108回利付国債(5年)	590,000,000	593,923,500	
	第109回利付国債(5年)	1,190,000,000	1,199,067,800	
	第110回利付国債(5年)	700,000,000	707,707,000	
	第111回利付国債(5年)	1,200,000,000	1,215,252,000	
	第112回利付国債(5年)	900,000,000	913,068,000	
	第113回利付国債(5年)	4,390,000,000	4,445,182,300	
	第114回利付国債(5年)	810,000,000	821,607,300	
	第115回利付国債(5年)	2,450,000,000	2,479,718,500	
	第116回利付国債(5年)	3,830,000,000	3,882,279,500	
	第117回利付国債(5年)	3,520,000,000	3,572,940,800	
	第118回利付国債(5年)	3,510,000,000	3,567,809,700	
	第119回利付国債(5年)	1,000,000,000	1,013,500,000	
	第120回利付国債(5年)	3,080,000,000	3,135,132,000	
	第121回利付国債(5年)	630,000,000	639,242,100	
	第122回利付国債(5年)	3,560,000,000	3,616,354,800	
	第123回利付国債(5年)	3,140,000,000	3,193,317,200	
	第124回利付国債(5年)	2,810,000,000	2,861,619,700	
	第125回利付国債(5年)	3,610,000,000	3,680,611,600	
	第126回利付国債(5年)	3,100,000,000	3,164,294,000	
	第127回利付国債(5年)	2,500,000,000	2,554,800,000	
	第128回利付国債(5年)	490,000,000	501,328,800	
	第1回利付国債(40年)	150,000,000	256,743,000	
	第2回利付国債(40年)	420,000,000	701,374,800	
	第3回利付国債(40年)	420,000,000	710,892,000	
	第4回利付国債(40年)	530,000,000	907,662,100	
	第5回利付国債(40年)	490,000,000	813,581,300	
	第6回利付国債(40年)	690,000,000	1,133,511,300	
	第7回利付国債(40年)	730,000,000	1,156,268,900	
	第8回利付国債(40年)	670,000,000	994,393,900	
	第9回利付国債(40年)	190,000,000	210,550,400	
	第288回利付国債(10年)	2,090,000,000	2,141,267,700	
第289回利付国債(10年)	2,490,000,000	2,556,956,100		

第290回利付国債(10年)	470,000,000	483,855,600	
第291回利付国債(10年)	840,000,000	863,343,600	
第292回利付国債(10年)	1,110,000,000	1,148,372,700	
第293回利付国債(10年)	370,000,000	385,436,400	
第294回利付国債(10年)	180,000,000	187,158,600	
第295回利付国債(10年)	100,000,000	103,587,000	
第296回利付国債(10年)	2,100,000,000	2,185,218,000	
第297回利付国債(10年)	560,000,000	584,029,600	
第298回利付国債(10年)	1,660,000,000	1,727,147,000	
第299回利付国債(10年)	1,310,000,000	1,368,399,800	
第300回利付国債(10年)	830,000,000	871,500,000	
第301回利付国債(10年)	640,000,000	675,232,000	
第302回利付国債(10年)	200,000,000	210,416,000	
第303回利付国債(10年)	1,390,000,000	1,468,437,700	
第304回利付国債(10年)	480,000,000	505,540,800	
第305回利付国債(10年)	2,160,000,000	2,283,616,800	
第306回利付国債(10年)	1,370,000,000	1,460,036,400	
第307回利付国債(10年)	700,000,000	743,393,000	
第308回利付国債(10年)	990,000,000	1,055,201,400	
第309回利付国債(10年)	1,780,000,000	1,883,400,200	
第310回利付国債(10年)	1,090,000,000	1,152,794,900	
第311回利付国債(10年)	610,000,000	639,957,100	
第312回利付国債(10年)	1,670,000,000	1,787,100,400	代用有価証券 100,000,000円
第313回利付国債(10年)	1,650,000,000	1,779,673,500	
第314回利付国債(10年)	910,000,000	972,844,600	
第315回利付国債(10年)	900,000,000	970,074,000	
第316回利付国債(10年)	1,090,000,000	1,169,395,600	
第317回利付国債(10年)	620,000,000	667,864,000	
第318回利付国債(10年)	1,010,000,000	1,082,629,100	
第319回利付国債(10年)	750,000,000	810,960,000	
第320回利付国債(10年)	1,220,000,000	1,312,390,600	
第321回利付国債(10年)	1,640,000,000	1,770,462,000	
第322回利付国債(10年)	750,000,000	805,305,000	
第323回利付国債(10年)	970,000,000	1,044,777,300	
第324回利付国債(10年)	1,810,000,000	1,938,546,200	
第325回利付国債(10年)	2,290,000,000	2,460,467,600	
第326回利付国債(10年)	600,000,000	642,552,000	
第327回利付国債(10年)	740,000,000	797,364,800	
第328回利付国債(10年)	1,720,000,000	1,834,982,000	
第329回利付国債(10年)	1,750,000,000	1,896,440,000	
第330回利付国債(10年)	1,640,000,000	1,782,368,400	
第331回利付国債(10年)	680,000,000	728,980,400	

第332回利付国債(10年)	2,360,000,000	2,535,088,400	
第333回利付国債(10年)	2,060,000,000	2,216,292,200	
第334回利付国債(10年)	2,400,000,000	2,587,176,000	
第335回利付国債(10年)	2,390,000,000	2,561,267,400	
第336回利付国債(10年)	890,000,000	955,361,600	
第337回利付国債(10年)	1,350,000,000	1,425,667,500	
第338回利付国債(10年)	2,210,000,000	2,355,285,400	
第339回利付国債(10年)	3,080,000,000	3,285,528,400	
第340回利付国債(10年)	2,840,000,000	3,032,154,400	
第341回利付国債(10年)	2,810,000,000	2,973,766,800	
第342回利付国債(10年)	3,460,000,000	3,594,455,600	
第343回利付国債(10年)	1,030,000,000	1,070,005,200	
第1回利付国債(30年)	40,000,000	56,027,600	
第2回利付国債(30年)	160,000,000	217,129,600	
第3回利付国債(30年)	120,000,000	161,817,600	
第4回利付国債(30年)	110,000,000	158,875,200	
第5回利付国債(30年)	50,000,000	67,541,000	
第6回利付国債(30年)	190,000,000	264,284,300	
第7回利付国債(30年)	180,000,000	249,181,200	
第8回利付国債(30年)	50,000,000	65,529,500	
第9回利付国債(30年)	240,000,000	298,668,000	
第10回利付国債(30年)	160,000,000	191,280,000	
第11回利付国債(30年)	90,000,000	116,902,800	
第12回利付国債(30年)	190,000,000	260,374,100	
第13回利付国債(30年)	290,000,000	393,199,400	
第14回利付国債(30年)	300,000,000	428,847,000	
第15回利付国債(30年)	340,000,000	493,792,200	
第16回利付国債(30年)	370,000,000	538,738,500	
第17回利付国債(30年)	330,000,000	475,592,700	
第18回利付国債(30年)	445,000,000	634,458,750	
第19回利付国債(30年)	280,000,000	400,436,400	
第20回利付国債(30年)	420,000,000	617,925,000	
第21回利付国債(30年)	270,000,000	387,695,700	
第22回利付国債(30年)	400,000,000	591,608,000	
第23回利付国債(30年)	430,000,000	638,593,000	
第24回利付国債(30年)	320,000,000	476,224,000	
第25回利付国債(30年)	350,000,000	508,294,500	
第26回利付国債(30年)	520,000,000	768,606,800	
第27回利付国債(30年)	730,000,000	1,102,679,600	
第28回利付国債(30年)	530,000,000	805,101,800	
第29回利付国債(30年)	760,000,000	1,146,908,400	
第30回利付国債(30年)	610,000,000	912,736,900	

第3 1 回利付国債(30年)	740,000,000	1,098,411,600
第3 2 回利付国債(30年)	930,000,000	1,411,544,700
第3 3 回利付国債(30年)	920,000,000	1,340,752,800
第3 4 回利付国債(30年)	1,090,000,000	1,651,360,900
第3 5 回利付国債(30年)	1,180,000,000	1,741,550,200
第3 6 回利付国債(30年)	1,120,000,000	1,661,206,400
第3 7 回利付国債(30年)	1,160,000,000	1,701,546,000
第3 8 回利付国債(30年)	590,000,000	855,134,200
第3 9 回利付国債(30年)	850,000,000	1,257,923,500
第4 0 回利付国債(30年)	630,000,000	918,344,700
第4 1 回利付国債(30年)	580,000,000	832,271,000
第4 2 回利付国債(30年)	670,000,000	963,975,900
第4 3 回利付国債(30年)	800,000,000	1,154,144,000
第4 4 回利付国債(30年)	720,000,000	1,041,544,800
第4 5 回利付国債(30年)	580,000,000	809,007,200
第4 6 回利付国債(30年)	750,000,000	1,048,635,000
第4 7 回利付国債(30年)	820,000,000	1,170,853,400
第4 8 回利付国債(30年)	1,060,000,000	1,457,012,400
第4 9 回利付国債(30年)	630,000,000	867,925,800
第5 0 回利付国債(30年)	720,000,000	867,794,400
第5 1 回利付国債(30年)	310,000,000	328,497,700
第3 6 回利付国債(20年)	70,000,000	72,804,200
第3 7 回利付国債(20年)	70,000,000	72,887,500
第3 8 回利付国債(20年)	20,000,000	21,032,000
第3 9 回利付国債(20年)	500,000,000	524,955,000
第4 0 回利付国債(20年)	100,000,000	105,822,000
第4 1 回利付国債(20年)	330,000,000	346,592,400
第4 2 回利付国債(20年)	80,000,000	86,408,000
第4 3 回利付国債(20年)	140,000,000	154,648,200
第4 4 回利付国債(20年)	170,000,000	188,050,600
第4 5 回利付国債(20年)	290,000,000	319,710,500
第4 6 回利付国債(20年)	170,000,000	187,328,100
第4 7 回利付国債(20年)	90,000,000	99,741,600
第4 8 回利付国債(20年)	130,000,000	146,712,800
第4 9 回利付国債(20年)	140,000,000	156,318,400
第5 0 回利付国債(20年)	220,000,000	243,546,600
第5 1 回利付国債(20年)	100,000,000	111,756,000
第5 2 回利付国債(20年)	110,000,000	124,250,500
第5 3 回利付国債(20年)	80,000,000	90,916,000
第5 4 回利付国債(20年)	200,000,000	228,400,000
第5 5 回利付国債(20年)	140,000,000	159,230,400
第5 6 回利付国債(20年)	150,000,000	171,631,500
第5 7 回利付国債(20年)	240,000,000	273,153,600

第58回利付国債(20年)	300,000,000	343,134,000	
第59回利付国債(20年)	200,000,000	227,304,000	
第60回利付国債(20年)	350,000,000	390,985,000	
第61回利付国債(20年)	240,000,000	262,627,200	
第62回利付国債(20年)	320,000,000	346,777,600	
第63回利付国債(20年)	200,000,000	230,898,000	
第64回利付国債(20年)	320,000,000	373,507,200	
第65回利付国債(20年)	220,000,000	257,901,600	
第66回利付国債(20年)	330,000,000	384,331,200	
第67回利付国債(20年)	130,000,000	153,038,600	
第68回利付国債(20年)	190,000,000	228,171,000	
第69回利付国債(20年)	390,000,000	465,273,900	
第70回利付国債(20年)	400,000,000	489,400,000	
第71回利付国債(20年)	200,000,000	241,438,000	
第72回利付国債(20年)	630,000,000	759,162,600	
第73回利付国債(20年)	360,000,000	432,806,400	
第74回利付国債(20年)	200,000,000	242,184,000	
第75回利付国債(20年)	130,000,000	158,033,200	
第76回利付国債(20年)	270,000,000	323,400,600	
第77回利付国債(20年)	290,000,000	349,945,900	
第78回利付国債(20年)	170,000,000	204,438,600	
第79回利付国債(20年)	270,000,000	327,175,200	
第80回利付国債(20年)	220,000,000	268,609,000	
第81回利付国債(20年)	390,000,000	474,536,400	
第82回利付国債(20年)	600,000,000	735,720,000	
第83回利付国債(20年)	290,000,000	357,256,800	
第84回利付国債(20年)	670,000,000	818,887,400	
第85回利付国債(20年)	290,000,000	358,529,900	
第86回利付国債(20年)	210,000,000	263,804,100	
第87回利付国債(20年)	550,000,000	685,443,000	
第88回利付国債(20年)	420,000,000	529,674,600	
第89回利付国債(20年)	350,000,000	437,825,500	
第90回利付国債(20年)	630,000,000	790,965,000	
第91回利付国債(20年)	450,000,000	569,677,500	
第92回利付国債(20年)	880,000,000	1,100,466,400	
第93回利付国債(20年)	410,000,000	510,429,500	
第94回利付国債(20年)	610,000,000	766,105,100	
第95回利付国債(20年)	610,000,000	783,142,400	
第96回利付国債(20年)	320,000,000	403,648,000	
第97回利付国債(20年)	490,000,000	626,386,600	
第98回利付国債(20年)	440,000,000	557,418,400	
第99回利付国債(20年)	940,000,000	1,195,181,800	

第100回利付国債(20年)	600,000,000	773,214,000
第101回利付国債(20年)	285,000,000	374,102,400
第102回利付国債(20年)	380,000,000	500,821,000
第103回利付国債(20年)	360,000,000	470,059,200
第104回利付国債(20年)	320,000,000	410,252,800
第105回利付国債(20年)	670,000,000	861,981,800
第106回利付国債(20年)	330,000,000	428,679,900
第107回利付国債(20年)	150,000,000	193,759,500
第108回利付国債(20年)	380,000,000	481,175,000
第109回利付国債(20年)	340,000,000	432,082,200
第110回利付国債(20年)	790,000,000	1,024,479,900
第111回利付国債(20年)	330,000,000	434,029,200
第112回利付国債(20年)	750,000,000	976,492,500
第113回利付国債(20年)	1,040,000,000	1,359,415,200
第114回利付国債(20年)	590,000,000	774,186,200
第115回利付国債(20年)	720,000,000	954,669,600
第116回利付国債(20年)	550,000,000	732,116,000
第117回利付国債(20年)	820,000,000	1,080,038,400
第118回利付国債(20年)	590,000,000	771,112,300
第119回利付国債(20年)	380,000,000	486,168,200
第120回利付国債(20年)	330,000,000	412,790,400
第121回利付国債(20年)	1,090,000,000	1,413,948,000
第122回利付国債(20年)	280,000,000	359,156,000
第123回利付国債(20年)	1,040,000,000	1,383,293,600
第124回利付国債(20年)	280,000,000	368,298,000
第125回利付国債(20年)	430,000,000	579,988,300
第126回利付国債(20年)	430,000,000	567,114,100
第127回利付国債(20年)	460,000,000	599,794,000
第128回利付国債(20年)	620,000,000	810,482,600
第129回利付国債(20年)	420,000,000	542,648,400
第130回利付国債(20年)	630,000,000	815,875,200
第131回利付国債(20年)	380,000,000	486,244,200
第132回利付国債(20年)	730,000,000	936,035,200
第133回利付国債(20年)	680,000,000	882,585,600
第134回利付国債(20年)	420,000,000	546,285,600
第135回利付国債(20年)	380,000,000	488,216,400
第136回利付国債(20年)	510,000,000	647,123,700
第137回利付国債(20年)	290,000,000	373,630,200
第138回利付国債(20年)	390,000,000	489,867,300
第139回利付国債(20年)	410,000,000	521,610,200
第140回利付国債(20年)	1,060,000,000	1,369,456,400
第141回利付国債(20年)	360,000,000	465,962,400
第142回利付国債(20年)	820,000,000	1,074,995,400

	第143回利付国債（20年）	750,000,000	959,827,500	
	第144回利付国債（20年）	590,000,000	745,116,900	
	第145回利付国債（20年）	1,380,000,000	1,792,509,600	
	第146回利付国債（20年）	1,360,000,000	1,769,564,000	
	第147回利付国債（20年）	1,370,000,000	1,761,463,800	
	第148回利付国債（20年）	1,100,000,000	1,397,979,000	
	第149回利付国債（20年）	1,510,000,000	1,923,166,200	
	第150回利付国債（20年）	1,310,000,000	1,645,071,800	
	第151回利付国債（20年）	1,270,000,000	1,551,000,200	
	第152回利付国債（20年）	1,360,000,000	1,661,824,800	
	第153回利付国債（20年）	1,310,000,000	1,624,793,000	
	第154回利付国債（20年）	1,280,000,000	1,565,721,600	
	第155回利付国債（20年）	1,460,000,000	1,732,012,600	
	第156回利付国債（20年）	1,090,000,000	1,165,493,400	
	第157回利付国債（20年）	450,000,000	463,324,500	
	第18回メキシコ合衆国円貨債券	100,000,000	101,044,000	
	第14回ポーランド共和国円貨債券	200,000,000	201,524,000	
	国債証券合計	226,090,000,000	260,622,928,350	
地方債証券	第3回東京都公募公債（20年）	100,000,000	117,155,000	
	第6回東京都公募公債（20年）	100,000,000	117,128,000	
	第9回東京都公募公債（30年）	100,000,000	145,337,000	
	第11回東京都公募公債（30年）	100,000,000	143,908,000	
	第17回東京都公募公債（20年）	100,000,000	125,696,000	
	第19回東京都公募公債（20年）	100,000,000	127,069,000	
	第26回東京都公募公債（20年）	200,000,000	253,428,000	
	第27回東京都公募公債（20年）	200,000,000	252,332,000	
	第695回東京都公募公債	100,000,000	105,648,000	
	第696回東京都公募公債	100,000,000	105,897,000	
	第700回東京都公募公債	100,000,000	105,278,000	
	第702回東京都公募公債	200,000,000	211,334,000	
	第716回東京都公募公債	100,000,000	104,787,000	
	第717回東京都公募公債	100,000,000	104,042,000	
	第720回東京都公募公債	100,000,000	105,886,000	
	第728回東京都公募公債	100,000,000	104,645,000	
	平成19年度第9回北海道公募公債	110,000,000	112,603,700	
	平成20年度第14回北海道公募公債	100,000,000	104,571,000	
	平成22年度第11回北海道公募公債	100,000,000	106,051,000	
	平成23年度第6回北海道公募公債	200,000,000	211,316,000	
	平成24年度第14回北海道公募公債	100,000,000	105,064,000	
	第4回神奈川県公募公債（30年）	100,000,000	148,769,000	
	第20回神奈川県公募公債（20年）	100,000,000	125,086,000	
	第27回神奈川県公募公債（20年）	100,000,000	122,633,000	

第150回神奈川県公募公債	100,000,000	102,424,000	
第172回神奈川県公募公債	200,000,000	209,924,000	
第210回神奈川県公募公債	200,000,000	207,076,000	
第7回大阪府公募公債(20年)	200,000,000	250,636,000	
第91回大阪府公募公債(5年)	100,000,000	100,271,000	
第307回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	102,400,000	
第311回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	102,743,000	
第322回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	104,124,000	
第345回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	105,595,000	
第349回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	106,592,000	
第361回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	105,426,000	
第371回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	103,704,000	
第375回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	105,702,000	
第389回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	104,096,000	
平成22年度第2回京都府公募公債	100,000,000	104,900,000	
平成23年度第5回京都府公募公債(20年)	100,000,000	125,413,000	
平成25年度第7回京都府公募公債	100,000,000	105,527,000	
第1回兵庫県公募公債(12年)	100,000,000	108,455,000	
第3回兵庫県公募公債(12年)	100,000,000	104,586,000	
第7回兵庫県公募公債(15年)	100,000,000	112,543,000	
平成22年度第1回兵庫県公募公債	100,000,000	105,457,000	
平成25年度第4回兵庫県公募公債	100,000,000	105,575,000	
第9回静岡県公募公債(30年)	100,000,000	133,872,000	
平成20年度第4回静岡県公募公債	100,000,000	103,526,000	
平成23年度第3回静岡県公募公債	103,290,000	109,316,971	
平成23年度第8回静岡県公募公債	100,000,000	105,453,000	
平成24年度第10回静岡県公募公債	100,000,000	104,332,000	
平成20年度第6回愛知県公募公債(10年)	100,000,000	104,087,000	
平成21年度第5回愛知県公募公債(20年)	100,000,000	128,012,000	
平成22年度第3回愛知県公募公債(10年)	200,000,000	210,622,000	
平成23年度第1回愛知県公募公債(10年)	100,000,000	106,643,000	
平成23年度第3回愛知県公募公債(10年)	100,000,000	105,935,000	
平成23年度第14回愛知県公募公債(10年)	100,000,000	105,419,000	
平成24年度第19回愛知県公募公債(10年)	100,000,000	104,083,000	
平成26年度第3回愛知県公募公債(10年)	100,000,000	104,945,000	
平成20年度第1回広島県公募公債(20年)	100,000,000	127,147,000	

平成22年度第1回広島県公募公債	100,000,000	105,330,000	
平成24年度第4回広島県公募公債	100,000,000	104,966,000	
平成20年度第4回埼玉県公募公債	100,000,000	103,546,000	
平成20年度第6回埼玉県公募公債	100,000,000	103,815,000	
平成22年度第10回埼玉県公募公債	100,000,000	105,757,000	
平成22年度第11回埼玉県公募公債	193,000,000	204,477,710	
平成24年度第1回埼玉県公募公債	100,000,000	106,097,000	
平成24年度第9回埼玉県公募公債	100,000,000	105,326,000	
平成25年度第11回埼玉県公募公債	100,000,000	104,807,000	
平成20年度第2回福岡県公募公債（20年）	100,000,000	124,196,000	
平成23年度第1回福岡県公募公債（20年）	100,000,000	128,348,000	
平成23年度第1回福岡県公募公債	200,000,000	211,758,000	
平成24年度第1回福岡県公募公債（30年）	100,000,000	145,617,000	
第13回千葉県公募公債（20年）	100,000,000	126,729,000	
平成21年度第12回千葉県公募公債	100,000,000	105,239,000	
平成22年度第8回千葉県公募公債	120,000,000	125,276,400	
平成25年度第5回千葉県公募公債	100,000,000	105,767,000	
平成27年度第1回千葉県公募公債	100,000,000	104,584,000	
第55回共同発行市場公募地方債	158,400,000	162,198,432	
第56回共同発行市場公募地方債	100,000,000	102,374,000	
第62回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,263,000	
第67回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,447,000	
第78回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,474,000	
第85回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,471,000	
第87回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,122,000	
第89回共同発行市場公募地方債	150,300,000	156,774,924	
第91回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,878,000	
第93回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,595,000	
第94回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,656,000	
第95回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,947,000	
第97回共同発行市場公募地方債	356,000,000	379,588,560	
第98回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,771,000	
第102回共同発行市場公募地方債	150,000,000	158,008,500	
第108回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,785,000	
第109回共同発行市場公募地方債	100,000,000	106,094,000	
第110回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,232,000	
第112回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,883,000	
第117回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,436,000	
第119回共同発行市場公募地方債	200,000,000	210,180,000	
第125回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,625,000	
第127回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,730,000	

第128回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,636,000	
第130回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,495,000	
第132回共同発行市場公募地方債	300,000,000	314,532,000	
第136回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,660,000	
第137回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,342,000	
第140回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,963,000	
第145回共同発行市場公募地方債	200,000,000	206,586,000	
第146回共同発行市場公募地方債	200,000,000	209,240,000	
平成24年度第2回熊本県公募公債（10年）	200,000,000	209,670,000	
平成22年度第1回静岡市公募公債	100,000,000	104,432,000	
第13回大阪市公募公債（20年）	200,000,000	254,496,000	
平成22年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	105,045,000	
第5回名古屋市公募公債（30年）	100,000,000	147,754,000	
第9回名古屋市公募公債（20年）	100,000,000	124,749,000	
第11回名古屋市公募公債（30年）	100,000,000	138,820,000	
第481回名古屋市公募公債（10年）	100,000,000	104,586,000	
平成22年度第2回京都市公募公債	102,000,000	106,694,040	
平成23年度第4回京都市公募公債	100,000,000	105,827,000	
平成24年度第4回京都市公募公債	100,000,000	104,831,000	
平成24年度第5回京都市公募公債	100,000,000	105,392,000	
平成24年度第6回京都市公募公債	100,000,000	100,243,000	
第5回横浜市公募公債（20年）	100,000,000	119,083,000	
第20回横浜市公募公債（20年）	100,000,000	126,530,000	
平成21年度第1回横浜市公募公債	200,000,000	209,090,000	
平成21年度第5回横浜市公募公債	100,000,000	105,255,000	
平成23年度第5回横浜市公募公債	100,000,000	105,618,000	
平成24年度第10回札幌市公募公債（10年）	100,000,000	104,947,000	
平成25年度第2回札幌市公募公債（5年）	100,000,000	100,611,000	
平成26年度第9回札幌市公募公債（10年）	100,000,000	103,361,000	
第11回川崎市公募公債（20年）	100,000,000	124,734,000	
第81回川崎市公募公債	100,000,000	104,239,000	
第82回川崎市公募公債	100,000,000	104,870,000	
平成26年度第2回北九州市公募公債	100,000,000	103,543,000	
平成19年度第3回福岡市公募公債	100,000,000	102,419,000	
平成26年度第5回福岡市公募公債	200,000,000	208,422,000	
平成22年度第6回広島市公募公債	100,000,000	105,937,000	
平成25年度第3回広島市公募公債	150,000,000	157,302,000	
平成23年度第2回千葉市公募公債	200,000,000	211,396,000	
第113回福岡北九州高速道路債券	100,000,000	126,351,000	
地方債証券合計	16,492,990,000	18,068,096,237	

特殊債券	第14回政府保証日本政策投資銀行債券	100,000,000	111,044,000	
	第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	100,000,000	104,565,000	
	第22回政府保証日本政策投資銀行債券	100,000,000	115,422,000	
	第44回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	100,000,000	100,691,000	
	第6回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	108,974,000	
	第9回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	218,246,000	
	第14回道路債券	100,000,000	111,943,000	
	第17回道路債券	100,000,000	109,566,000	
	第21回道路債券	100,000,000	141,444,000	
	第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	125,717,000	
	第36回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	168,226,000	
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	126,632,000	
	第44回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	307,293,000	
	第45回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,467,000	
	第47回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,268,000	
	第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	128,002,000	
	第48回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,574,000	
	第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,358,000	
	第54回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000	30,736,800	
	第56回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	111,000,000	113,849,370	
	第60回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,632,000	
	第62回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	181,000,000	187,494,280	
	第81回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,316,000	
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	317,427,000	
	第84回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	164,816,000	
	第90回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	253,832,000	
第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	124,358,000		
第98回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	314,376,000		
		100,000,000	104,435,000	

第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券			
第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	106,590,000	
第107回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	138,000,000	145,218,780	
第109回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	145,596,000	
第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,349,000	
第115回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,290,000	
第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,783,000	
第117回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	208,752,000	
第122回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	208,220,000	
第124回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	211,048,000	
第125回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	129,253,000	
第126回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,632,000	
第133回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	106,421,000	
第139回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,731,000	
第147回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	316,404,000	
第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	151,018,000	
第155回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	301,000,000	316,615,880	
第163回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	210,996,000	
第166回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,533,000	
第170回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,016,000	
第180回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	314,526,000	
第181回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	125,977,000	
第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,571,000	
第184回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	316,539,000	
第186回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	209,138,000	
第189回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	207,590,000	
	300,000,000	312,894,000	

第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券			
第193回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	212,572,000	
第200回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	148,000,000	156,436,000	
第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,889,000	
第214回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	247,212,000	
第215回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	102,000,000	107,233,620	
第220回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,038,000	
第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,749,000	
第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,380,000	
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,840,000	
第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	307,914,000	
第1回政府保証地方公営企業等金融機構債券	202,000,000	209,534,600	
第1回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	104,526,000	
第1回地方公営企業等金融機構債券	100,000,000	103,886,000	
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	104,345,000	
第2回公営企業債券（20年）	100,000,000	108,988,000	
第3回政府保証公営企業債券（15年）	300,000,000	332,640,000	
第3回公営企業債券（20年）	110,000,000	117,196,200	
第3回地方公共団体金融機構債券（15年）	100,000,000	112,347,000	
第7回公営企業債券（20年）	100,000,000	116,310,000	
第7回公営企業債券（30年）	100,000,000	144,979,000	
第8回公営企業債券（20年）	40,000,000	46,677,200	
第8回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	105,102,000	
第10回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	105,225,000	
第11回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	105,503,000	
第15回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	208,816,000	
第18回政府保証地方公共団体金融機構債券	101,000,000	105,116,760	
第19回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	105,476,000	
第22回政府保証地方公共団体金融機構債券	101,000,000	107,305,430	
第23回政府保証地方公共団体金融機構債券	101,000,000	107,433,700	
第23回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	106,674,000	
第24回地方公共団体金融機構債券（20年）	100,000,000	123,288,000	
第32回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	105,171,000	
第38回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	523,665,000	
第42回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	104,775,000	

第45回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	105,486,000	
第47回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	103,783,000	
第48回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	104,267,000	
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	105,854,000	
第57回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	209,862,000	
第58回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	105,133,000	
第65回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	207,326,000	
第5回政府保証首都高速道路株式会社債券	80,000,000	81,974,400	
第5回政府保証日本政策金融公庫債券	101,000,000	105,333,910	
第18回株式会社日本政策金融公庫社債	100,000,000	128,310,000	
第43回都市再生債券	100,000,000	105,294,000	
第5回本州四国連絡橋債券	100,000,000	117,931,000	
第344回東京交通債券	100,000,000	111,105,000	
第346回東京交通債券	20,000,000	21,590,000	
第1回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	25,101,000	26,931,866	
第1回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	22,134,000	23,913,352	
第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	22,614,000	24,645,415	
第3回一般担保住宅金融公庫債券	100,000,000	105,623,000	
第4回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	26,466,000	28,665,853	
第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	24,284,000	26,262,174	
第5回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	19,394,000	20,543,288	
第6回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	40,450,000	43,684,786	
第6回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	23,554,000	25,267,082	
第8回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	21,384,000	23,098,141	
第8回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	25,138,000	26,930,590	
第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	21,055,000	22,753,927	
第10回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	25,091,000	26,656,929	
第14回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	30,101,000	31,500,094	
第15回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	30,456,000	31,822,560	
第23回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	35,577,000	39,026,545	
第24回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	36,286,000	39,937,460	
第25回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	37,691,000	41,435,600	
第28回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	43,040,000	46,822,785	
第30回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	45,801,000	49,739,886	
第31回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	46,760,000	50,602,269	
第33回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	104,295,000	
第34回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	98,384,000	106,350,152	
第36回貸付債権担保住宅金融公庫債券	24,698,000	26,264,594	

第36回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	53,547,000	57,583,908	
第39回貸付債権担保住宅金融公庫債券	24,741,000	26,280,137	
第41回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	105,108,000	
第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券	24,505,000	26,557,538	
第45回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	62,805,000	67,906,022	
第46回貸付債権担保住宅金融公庫債券	22,617,000	24,466,392	
第46回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	63,285,000	68,607,901	
第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	60,292,000	65,509,066	
第49回貸付債権担保住宅金融公庫債券	25,450,000	27,677,893	
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	119,950,000	129,055,404	
第51回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	65,105,000	70,119,387	
第53回貸付債権担保住宅金融公庫債券	25,527,000	27,565,075	
第55回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	74,870,000	80,146,837	
第56回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	73,320,000	78,496,392	
第57回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	73,518,000	78,767,185	
第58回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	104,248,000	
第60回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	150,234,000	160,253,105	
第60回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	105,786,000	
第63回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	105,910,000	
第66回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	157,972,000	166,951,128	
第67回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	80,265,000	84,725,326	
第68回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	80,413,000	85,708,196	
第69回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	81,404,000	86,910,166	
第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	77,939,000	82,882,670	
第72回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	78,036,000	82,311,592	
第73回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	81,551,000	87,214,716	
第75回一般担保住宅金融支援機構債券	150,000,000	190,696,500	
第79回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	80,159,000	84,609,427	
第84回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	85,258,000	89,919,907	
第85回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	86,368,000	91,177,833	
第87回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	86,897,000	91,455,616	
第88回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	124,675,000	
第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	178,422,000	187,792,723	
第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	89,596,000	93,849,122	
第92回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	183,428,000	190,798,137	
第94回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	93,692,000	97,891,275	
第96回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	94,406,000	98,319,128	
第97回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	94,468,000	98,977,902	
第99回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	192,106,000	202,110,880	
第100回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	95,962,000	100,693,886	
第104回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	97,906,000	102,884,520	

	第114回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	114,550,000	
	第135回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	143,863,000	
	第12回農林漁業金融公庫債券	100,000,000	122,369,000	
	第11回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	103,807,000	
	い第750号商工債	100,000,000	100,400,000	
	い第752号商工債	200,000,000	200,890,000	
	い第756号商工債	100,000,000	100,533,000	
	い第779号商工債	100,000,000	100,739,000	
	い第748号農林債	100,000,000	100,411,000	
	い第749号農林債	300,000,000	301,125,000	
	い第752号農林債	200,000,000	200,890,000	
	い第780号農林債	100,000,000	100,987,000	
	第274回信金中金債（5年）	100,000,000	100,350,000	
	第290回信金中金債（5年）	100,000,000	100,724,000	
	第299回信金中金債（5年）	100,000,000	100,574,000	
	第300回信金中金債（5年）	300,000,000	302,019,000	
	第303回信金中金債（5年）	100,000,000	100,815,000	
	第309回信金中金債（5年）	100,000,000	100,886,000	
	第175号商工債（3年）	100,000,000	100,156,000	
	第178号商工債（3年）	300,000,000	300,576,000	
	第179号商工債（3年）	200,000,000	200,378,000	
	第19回東日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,469,000	
	第28回中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	101,305,000	
	第33回中日本高速道路株式会社社債	200,000,000	210,700,000	
	第59回中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	101,400,000	
	第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	209,624,000	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	104,403,000	
	特殊債券合計	22,458,473,000	24,231,215,170	
社債券	第11回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債	100,000,000	101,089,000	
	第4回スヴェンスカ・ハンデルスバンケンA B円貨社債	100,000,000	100,894,000	
	第6回スヴェンスカ・ハンデルスバンケンA B円貨社債	100,000,000	100,636,000	
	第9回モルガン・スタンレー円貨社債	100,000,000	100,796,000	
	第6回ピー・エヌ・ピー・パリバ円貨社債	100,000,000	101,172,000	
	第9回ナショナル・オーストラリア銀行円貨 社債	100,000,000	101,142,000	
	第11回ナショナル・オーストラリア銀行円 貨社債	100,000,000	100,971,000	
	第11回ウエストパック・バンキング・コー ポレーション円貨社債	100,000,000	101,275,000	
	第9回オーストラリア・ニュージーランド銀 行円貨社債	100,000,000	101,326,000	

第27回ラボバンク・ネダーランド円貨社債	200,000,000	202,186,000	
第8回ソシエテ ジェネラル円貨社債	100,000,000	101,070,000	
第21回清水建設株式会社無担保社債	100,000,000	101,901,000	
第5回明治ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,625,000	
第3回キリンホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	102,942,000	
第7回キリンホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	105,492,000	
第10回日本たばこ産業株式会社社債	100,000,000	102,122,000	
第5回ヒューリック株式会社無担保社債	100,000,000	106,378,000	
第2回東急不動産ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	104,767,000	
第3回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	100,000,000	103,922,000	
第12回日本製紙株式会社無担保社債	100,000,000	105,058,000	
第48回住友化学株式会社無担保社債	100,000,000	101,306,000	
第8回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債	100,000,000	103,607,000	
第14回武田薬品工業株式会社無担保社債	100,000,000	101,677,000	
第1回富士フイルムホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,585,000	
第7回東燃ゼネラル石油株式会社無担保社債	100,000,000	104,406,000	
第9回JXホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	104,480,000	
第5回東海ゴム工業無担保社債	100,000,000	100,548,000	
第13回旭硝子株式会社無担保社債	100,000,000	100,541,000	
第22回JFEホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	103,581,000	
第28回住友金属鉱山株式会社無担保社債	100,000,000	101,726,000	
第10回三和ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	101,992,000	
第9回株式会社小松製作所無担保社債	100,000,000	100,553,000	
第36回富士通株式会社無担保社債	200,000,000	204,768,000	
第11回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	101,823,000	
第12回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	101,403,000	
第13回パナソニック株式会社無担保社債	200,000,000	205,322,000	
第24回三菱重工業株式会社無担保社債	100,000,000	104,913,000	
第29回三菱重工業株式会社無担保社債	100,000,000	104,332,000	
第37回川崎重工業株式会社無担保社債	100,000,000	101,188,000	
第1回日本生命2012基金特定目的会社特定社債	100,000,000	101,546,000	
第1回B号明治安田生命2012基金特定目的会社特定社債	100,000,000	100,714,000	
第57回日産自動車株式会社無担保社債	100,000,000	100,913,000	
第12回トヨタ自動車株式会社無担保社債	100,000,000	100,509,000	
第8回株式会社ドンキホーテホールディングス無担保社債	100,000,000	101,324,000	

第21回株式会社ニコン無担保社債	100,000,000	106,206,000	
第53回伊藤忠商事株式会社無担保社債	100,000,000	105,873,000	
第78回伊藤忠商事株式会社無担保社債	100,000,000	104,769,000	
第70回三井物産株式会社無担保社債	100,000,000	126,371,000	
第69回三菱商事株式会社無担保社債	100,000,000	103,816,000	
第74回三菱商事株式会社無担保社債	100,000,000	105,260,000	
第76回三菱商事株式会社無担保社債	100,000,000	106,282,000	
第50回株式会社クレディセゾン無担保社債	100,000,000	104,222,000	
第32回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	100,000,000	100,403,000	
第23回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	133,554,000	
第25回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	105,274,000	
第32回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	107,454,000	
第1回三井住友FG無担保社債（実質破綻時免除特約・劣後特約）	100,000,000	104,574,000	
第6回株式会社りそな銀行無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	107,047,000	
第6回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	106,544,000	
第1回みずほFG無担保社債（実質破綻時免除特約・劣後特約）	100,000,000	105,236,000	
第20回株式会社三井住友銀行無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	106,546,000	
第22回株式会社三井住友銀行無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	105,598,000	
第3回株式会社みずほ銀行無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	107,623,000	
第10回株式会社みずほ銀行無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	205,990,000	
第66回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	100,000,000	101,183,000	
第2回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債	100,000,000	102,025,000	
第67回アコム株式会社無担保社債	100,000,000	100,880,000	
第55回日立キャピタル株式会社無担保社債	100,000,000	107,783,000	
第167回オリックス株式会社無担保社債	100,000,000	100,777,000	
第19回株式会社大和証券グループ本社無担保社債	100,000,000	101,361,000	
第39回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	101,401,000	
第40回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	104,472,000	
第43回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	101,167,000	
第31回三菱地所株式会社無担保社債	100,000,000	103,900,000	
第84回住友不動産株式会社無担保社債	100,000,000	100,679,000	

第97回住友不動産株式会社無担保社債	100,000,000	104,862,000	
第11回エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社無担保社債	100,000,000	105,879,000	
第13回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債	100,000,000	106,843,000	
第105回東武鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	108,161,000	
第36回京浜急行電鉄株式会社無担保社債	100,000,000	100,979,000	
第63回小田急電鉄株式会社無担保社債	100,000,000	107,963,000	
第30回京王電鉄株式会社無担保社債	100,000,000	104,887,000	
第17回東日本旅客鉄道株式会社社債	100,000,000	110,719,000	
第19回東日本旅客鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	113,366,000	
第56回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	104,243,000	
第57回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	200,000,000	256,168,000	
第81回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	100,932,000	
第9回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	19,000,000	21,488,620	
第17回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	127,387,000	
第7回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	20,000,000	22,581,400	
第16回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	106,057,000	
第47回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	142,756,000	
第71回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	138,886,000	
第9回東京地下鉄株式会社社債	100,000,000	105,335,000	
第63回日本電信電話株式会社電信電話債券	200,000,000	209,374,000	
第20回KDDI株式会社無担保社債	100,000,000	105,801,000	
第20回株式会社NTTドコモ無担保社債	100,000,000	105,308,000	
第455回東京電力株式会社社債	120,000,000	125,103,600	
第459回東京電力株式会社社債	10,000,000	10,621,700	
第528回東京電力株式会社社債	100,000,000	104,681,000	
第536回東京電力株式会社社債	100,000,000	102,284,000	
第542回東京電力株式会社社債	100,000,000	102,490,000	
第544回東京電力株式会社社債	100,000,000	103,460,000	
第554回東京電力株式会社社債	100,000,000	103,752,000	
第499回中部電力株式会社社債	100,000,000	107,954,000	
第503回中部電力株式会社社債	100,000,000	104,312,000	
第473回関西電力株式会社社債	100,000,000	104,470,000	
第496回関西電力株式会社社債	100,000,000	106,004,000	
第358回中国電力株式会社社債	100,000,000	104,005,000	
第385回中国電力株式会社社債	100,000,000	105,618,000	
第286回北陸電力株式会社社債	100,000,000	105,912,000	
第307回北陸電力株式会社社債	100,000,000	108,560,000	
第466回東北電力株式会社社債	100,000,000	101,329,000	

第471回東北電力株式会社社債	126,000,000	135,913,680	
第253回四国電力株式会社社債	100,000,000	106,610,000	
第276回四国電力株式会社社債	100,000,000	100,799,000	
第279回四国電力株式会社社債	100,000,000	101,040,000	
第417回九州電力株式会社社債	100,000,000	100,747,000	
第420回九州電力株式会社社債	100,000,000	101,440,000	
第423回九州電力株式会社社債	100,000,000	102,928,000	
第426回九州電力株式会社社債	100,000,000	106,728,000	
第261回北海道電力株式会社社債	31,000,000	32,172,110	
第320回北海道電力株式会社社債	101,000,000	103,624,990	
第30回電源開発株式会社無担保社債	100,000,000	105,329,000	
第38回電源開発株式会社無担保社債	100,000,000	106,430,000	
第9回大阪瓦斯株式会社無担保社債	100,000,000	104,557,000	
第27回株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 無担保社債	100,000,000	106,278,000	
第3回株式会社ファーストリテイリング無担 保社債	100,000,000	103,109,000	
社債券合計	13,127,000,000	13,812,029,100	
合計		316,734,268,857	

(注)備考欄の代用有価証券の数値は額面を表示しております。代用有価証券の担保差入額面には、約定未受渡券面額を含んでおります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

外国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

項目	平成28年 7月11日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	5,502,134,414
コール・ローン	564,431,297
株式	227,667,387,034
投資信託受益証券	255,773,953
投資証券	6,601,301,667
派生商品評価勘定	223,166,250
未収入金	41,716,924
未収配当金	318,270,311
差入委託証拠金	1,174,155,797

	平成28年 7月11日現在
項目	金額（円）
流動資産合計	242,348,337,647
資産合計	242,348,337,647
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,559,860
前受金	222,524,160
未払金	418,726
未払解約金	68,518,415
未払利息	1,206
その他未払費用	5,310
流動負債合計	293,027,677
負債合計	293,027,677
純資産の部	
元本等	
元本	141,124,176,372
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	100,931,133,598
元本等合計	242,055,309,970
純資産合計	242,055,309,970
負債純資産合計	242,348,337,647

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成28年 7月11日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(1) 先物取引</p>

平成28年 7月11日現在	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 7月11日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	141,124,176,372口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.7152円 (1万口当たり純資産額) (17,152円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成28年 7月11日現在
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引及び為替予約取引を行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	平成28年 7月11日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

平成28年 7月11日現在	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成28年 7月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 7月11日
期首元本額	127,796,929,313円
期中追加設定元本額	56,504,455,513円
期中一部解約元本額	43,177,208,454円
期末元本額	141,124,176,372円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	2,457,561,830円
S B I 資産設計オープン（分配型）	19,506,829円
S M T グローバル株式インデックス・オープン	26,927,250,851円
世界経済インデックスファンド	2,875,024,717円
マイセレクション25	4,672,623円
マイセレクション50	19,950,460円
マイセレクション75	23,388,116円
外国株式インデックス・オープン	1,122,137,631円
D Cマイセレクション25	931,532,470円
D Cマイセレクション50	4,778,364,055円

区分	平成28年 7月11日現在
DCマイセレクション75	5,041,014,603円
DC外国株式インデックス・オープン	6,584,563,485円
DCマイセレクションS25	384,415,317円
DCマイセレクションS50	1,839,854,592円
DCマイセレクションS75	1,331,780,238円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	162,055,307円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	184,166,522円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	97,160,239円
DC世界経済インデックスファンド	3,697,629,264円
外国株式インデックス・オープン(SMA専用)	1,801,597,428円
マイセレクション50VA1(適格機関投資家専用)	33,662,573円
マイセレクション75VA1(適格機関投資家専用)	24,000,115円
外国株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)	123,785,935円
バランス30VA1(適格機関投資家専用)	181,772,469円
バランス50VA1(適格機関投資家専用)	664,606,011円
バランス25VA2(適格機関投資家専用)	115,034,786円
バランス50VA2(適格機関投資家専用)	703,196,350円
バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	1,508,389,982円
バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	697,444,608円
バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	4,429,620,992円
世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	3,861,389,174円
世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	1,946,759,031円
バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	669,166,572円
グローバルバランスファンドVA35(適格機関投資家専用)	667,144,549円
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	216,080,207円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,727,343,546円
FOFs用外国株式インデックス・オープン(適格機関投資家専用)	3,588,166,327円
外国株式ファンド・シリーズ1	1,088,672,747円
コア投資戦略ファンド(安定型)	4,949,302,045円
コア投資戦略ファンド(成長型)	12,272,510,312円
分散投資コア戦略ファンドA	1,484,844,588円
分散投資コア戦略ファンドS	2,431,011,178円
DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	238,458,705円
DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	352,601,574円
コア投資戦略ファンド(切替型)	1,103,284,783円
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	690,647,824円
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	44,372,279円
SMT インデックスバランス・オープン	290,938,870円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	3,888,462,461円
外国株式SMTBセレクション(SMA専用)	29,039,857,088円
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	1,808,022,114円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年 7月11日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	195,447,928	
投資信託受益証券	530,876	
投資証券	344,076,019	
合計	540,054,823	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「外国株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（平成28年 7月11日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	7,409,497,895	-	7,632,022,055	222,524,160
	合計	7,409,497,895	-	7,632,022,055	222,524,160

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（平成28年 7月11日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	592,203,070	-	591,285,300	917,770
	アメリカドル	383,474,000	-	383,040,000	434,000
	カナダドル	27,882,570	-	27,770,400	112,170
	ユーロ	82,573,150	-	82,302,800	270,350
	イギリスポンド	45,698,100	-	45,633,000	65,100
	スイスフラン	21,658,770	-	21,531,300	127,470
	オーストラリアドル	18,944,000	-	19,035,000	91,000

	シンガポールドル	11,972,480	-	11,972,800	320
	合計	592,203,070	-	591,285,300	917,770

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	39,467	55.91	2,206,599.97	
	ANTERO RESOURCES CORP	12,683	25.70	325,953.10	
	APACHE CORP	30,327	55.17	1,673,140.59	
	BAKER HUGHES	33,793	43.69	1,476,416.17	
	CABOT OIL & GAS CORP	36,248	25.44	922,149.12	
	CHENIERE ENERGY INC	15,691	37.66	590,923.06	
	CHEVRON CORP	149,090	104.77	15,620,159.30	
	CIMAREX ENERGY CO	7,599	118.43	899,949.57	
	CONCHO RESOURCES INC	10,428	118.39	1,234,570.92	
	CONOCOPHILLIPS	98,213	42.30	4,154,409.90	
	CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	6,265	43.70	273,780.50	
	CORE LABORATORIES N.V.	3,346	121.06	405,066.76	
	DEVON ENERGY CORPORATION	36,356	37.58	1,366,258.48	
	EOG RESOURCES INC	43,750	82.54	3,611,125.00	
	EQT CORPORATION	13,878	77.68	1,078,043.04	
	EXXON MOBIL	328,609	93.54	30,738,085.86	
	FMC TECHNOLOGIES INC	17,553	26.36	462,697.08	
	HALLIBURTON CO	68,434	45.03	3,081,583.02	
	HELMERICH & PAYNE	8,315	66.45	552,531.75	
	HESS CORP	22,044	56.81	1,252,319.64	
HOLLYFRONTIER CORP	12,448	22.72	282,818.56		
KINDER MORGAN INC	151,659	18.54	2,811,757.86		
MARATHON OIL CORP	66,489	14.92	992,015.88		
MARATHON PETROLEUM CORP	41,706	36.40	1,518,098.40		
MURPHY OIL CORP	13,898	30.66	426,112.68		
NATIONAL OILWELL VARCO INC	28,272	32.59	921,384.48		

NEWFIELD EXPLORATION CO	16,073	43.82	704,318.86
NOBLE ENERGY INC	34,708	35.98	1,248,793.84
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	60,712	76.13	4,622,004.56
ONEOK INC	15,568	47.36	737,300.48
PHILLIPS 66	37,681	74.85	2,820,422.85
PIONEER NATURAL RESOURCES	13,066	153.72	2,008,505.52
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	17,636	9.68	170,716.48
RANGE RESOURCES CORP	12,769	44.13	563,495.97
SCHLUMBERGER	110,323	78.74	8,686,833.02
SOUTHWESTERN ENERGY CO	29,105	12.87	374,581.35
SPECTRA ENERGY CORP	53,880	36.36	1,959,076.80
TESORO CORP	9,230	72.72	671,205.60
VALERO ENERGY CORP	36,681	47.73	1,750,784.13
WEATHERFORD INTERNATIONAL PL	73,816	5.36	395,653.76
WILLIAMS COS	56,360	20.99	1,182,996.40
AIR PRODUCTS&CHEMICALS	16,491	144.35	2,380,475.85
ALBEMARLE CORP	8,689	83.58	726,226.62
ALCOA	103,592	9.82	1,017,273.44
ASHLAND INC	4,845	117.91	571,273.95
AVERY DENNISON CORP	7,457	73.30	546,598.10
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	15,114	27.17	410,647.38
BALL CORP	13,571	71.62	971,955.02
CELANESE CORP-SERIES A	11,407	67.14	765,865.98
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	17,307	24.86	430,252.02
CROWN HOLDINGS INC	10,494	51.68	542,329.92
DOW CHEMICAL CO	89,390	49.40	4,415,866.00
DU PONT (E.I) DE NEMOURS	69,706	63.69	4,439,575.14
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	11,858	68.52	812,510.16
ECOLAB INC	21,426	119.20	2,553,979.20
FMC CORP	10,402	46.48	483,484.96
FREEPORT-MCMORAN INC	92,169	11.20	1,032,292.80
INT'L PAPER CO	30,554	42.75	1,306,183.50
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	6,028	129.53	780,806.84
LYONDELLBASELL INDU-CL A	29,091	76.74	2,232,443.34
MARTIN MARIETTA MATERIALS	4,989	196.70	981,336.30
MONSANTO CO	35,250	102.68	3,619,470.00
MOSAIC CO/THE	27,677	25.48	705,209.96
NEWMONT MINING CORP	42,965	41.14	1,767,580.10
NUCOR CORP	24,843	53.19	1,321,399.17
PACKAGING CORP OF AMERICA	6,887	70.14	483,054.18
PPG INDUSTRIES INC	20,895	106.32	2,221,556.40
PRAXAIR INC	22,925	114.74	2,630,414.50

SEALED AIR CORP	14,781	47.03	695,150.43
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	6,175	306.52	1,892,761.00
VALSPAR CORP/THE	6,135	108.39	664,972.65
VULCAN MATERIALS CO	10,471	123.61	1,294,320.31
WESTROCK CO	20,913	38.55	806,196.15
WR GRACE & CO	5,635	74.22	418,229.70
3 M COMPANY	47,977	177.12	8,497,686.24
ACUITY BRANDS INC	3,505	264.62	927,493.10
AERCAP HOLDINGS NV	14,355	34.50	495,247.50
AGCO CORP	5,969	47.70	284,721.30
AMETEK INC	18,866	45.84	864,817.44
B/E AEROSPACE INC	8,805	45.62	401,684.10
BOEING CO	49,940	130.09	6,496,694.60
CATERPILLAR	46,437	77.37	3,592,830.69
CUMMINS INC	13,051	114.70	1,496,949.70
DANAHER CORP	49,131	80.86	3,972,732.66
DEERE&CO	21,343	80.97	1,728,142.71
DOVER CORP	11,832	70.34	832,262.88
EATON CORP	35,858	61.92	2,220,327.36
EMERSON ELECTRIC CO	50,628	53.44	2,705,560.32
FASTENAL CO	21,728	45.23	982,757.44
FLOWSERVE CORP	10,826	45.79	495,722.54
FLUOR CORP	10,027	51.57	517,092.39
FORTIVE CORP	24,565	50.20	1,233,163.00
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	12,810	60.21	771,290.10
GENERAL DYNAMICS CORP	20,489	140.48	2,878,294.72
GENERAL ELECTRIC CO	738,427	32.20	23,777,349.40
GRAINGER (WW) INC	4,749	230.47	1,094,502.03
HONEYWELL INTL INC	57,961	118.84	6,888,085.24
ILLINOIS TOOL WORKS	26,160	108.36	2,834,697.60
INGERSOLL-RAND PLC	19,750	65.74	1,298,365.00
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	9,693	51.25	496,766.25
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	19,600	57.44	1,125,824.00
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	6,117	149.72	915,837.24
LOCKHEED MARTIN CORP	21,827	251.90	5,498,221.30
MASCO CORP	25,921	32.22	835,174.62
NORTHROP GRUMMAN CORP	13,719	221.97	3,045,206.43
PACCAR INC	28,272	52.12	1,473,536.64
PARKER HANNIFIN CORP	10,942	111.33	1,218,172.86
PENTAIR PLC	13,583	61.43	834,403.69
RAYTHEON COMPANY	23,861	138.49	3,304,509.89
ROCKWELL AUTOMATION INC	10,366	115.70	1,199,346.20

ROCKWELL COLLIN	10,382	84.10	873,126.20
ROPER TECHNOLOGIES INC	8,142	170.04	1,384,465.68
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	12,018	36.92	443,704.56
SMITH (A.O.) CORP	6,073	89.24	541,954.52
SNAP-ON INC	4,317	160.16	691,410.72
STANLEY BLACK&DECKER	11,781	114.97	1,354,461.57
TEXTRON	21,877	36.99	809,230.23
TRANSDIGM GROUP INC	4,129	269.81	1,114,045.49
UNITED RENTALS INC	7,302	67.44	492,446.88
UNITED TECHNOLOGIES CORP	62,919	103.66	6,522,183.54
WABCO HOLDINGS INC	3,875	89.50	346,812.50
WABTEC CORP	7,158	70.60	505,354.80
XYLEM INC	13,941	46.41	647,001.81
CINTAS CORP	7,407	99.63	737,959.41
DUN & BRADSTREET CORP	3,101	123.82	383,965.82
EQUIFAX INC	9,605	132.24	1,270,165.20
IHS INC-CLASS A	5,122	113.97	583,754.34
MANPOWER GROUP	5,272	62.85	331,345.20
NIELSEN HOLDINGS PLC	29,029	52.87	1,534,763.23
REPUBLIC SERVICES INC	18,168	52.56	954,910.08
ROBERT HALF INTL INC	9,340	38.66	361,084.40
STERICYCLE INC	6,767	104.70	708,504.90
TYCO INTERNATIONAL PLC	34,189	42.77	1,462,263.53
VERISK ANALYTICS INC	12,693	83.40	1,058,596.20
WASTE CONNECTIONS INC	14,407	73.26	1,055,456.82
WASTE MANAGEMENT INC	34,711	67.61	2,346,810.71
AMERCO	602	385.73	232,209.46
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	12,336	30.04	370,573.44
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	11,448	74.43	852,074.64
CSX CORP	75,690	26.53	2,008,055.70
DELTA AIR LINES INC	15,095	37.37	564,100.15
EXPEDITORS INTL WASH INC	14,154	49.92	706,567.68
FEDEX CORP	20,425	156.22	3,190,793.50
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	7,134	85.00	606,390.00
KANSAS CITY SOUTHERN	8,743	90.20	788,618.60
NORFOLK SOUTHERN CORP	23,257	86.42	2,009,869.94
SOUTHWEST AIRLINES CO	13,214	40.54	535,695.56
UNION PACIFIC CORP	67,192	90.69	6,093,642.48
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	7,417	41.48	307,657.16
UNITED PARCEL SERVICE B	54,821	109.52	6,003,995.92
AUTOLIV INC	6,636	107.30	712,042.80
BORGWARNER INC	15,914	30.57	486,490.98

DELPHI AUTOMOTIVE PLC	22,378	64.85	1,451,213.30
FORD MOTOR COMPANY	294,807	13.09	3,859,023.63
GENERAL MOTORS CO	108,227	29.66	3,210,012.82
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	21,627	26.53	573,764.31
HARLEY-DAVIDSON	14,677	48.73	715,210.21
JOHNSON CONTROLS INC	50,189	43.84	2,200,285.76
LEAR CORP	6,134	106.41	652,718.94
TESLA MOTORS INC	7,680	216.78	1,664,870.40
COACH INC	22,032	41.56	915,649.92
DR HORTON INC	28,586	33.82	966,778.52
GARMIN LTD	9,564	43.37	414,790.68
HANESBRANDS INC	31,136	26.27	817,942.72
HARMAN INTL INDS INC	5,462	73.75	402,822.50
HASBRO INC	9,007	84.71	762,982.97
LEGGETT & PLATT INC	10,594	52.03	551,205.82
LENNAR CORP-CL A	14,466	49.16	711,148.56
LULULEMON ATHLETICA INC	8,472	76.72	649,971.84
MATTEL INC	25,250	32.62	823,655.00
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	13,920	50.23	699,201.60
MOHAWK INDUSTRIES INC	4,739	194.20	920,313.80
NEWELL BRANDS INC	33,936	48.86	1,658,112.96
NIKE B	107,135	56.72	6,076,697.20
POLARIS INDUSTRIES INC	4,691	85.23	399,813.93
PULTE GROUP INC	24,602	20.48	503,848.96
PVH CORP	6,800	97.32	661,776.00
RALPH LAUREN CORPORATION	4,578	93.25	426,898.50
TOLL BROTHERS INC	14,067	28.24	397,252.08
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	13,365	40.43	540,346.95
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	13,459	36.78	495,022.02
VF CORP	26,289	64.05	1,683,810.45
WHIRLPOOL CORP	6,165	171.38	1,056,557.70
ARAMARK	17,044	34.53	588,529.32
BLOCK H & R INC	16,984	23.59	400,652.56
CARNIVAL CORPORATION	33,354	44.52	1,484,920.08
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2,441	399.71	975,692.11
DARDEN RESTAURANTS INC	10,031	62.03	622,222.93
DOMINO'S PIZZA INC	4,088	135.11	552,329.68
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	44,309	23.33	1,033,728.97
LAS VEGAS SANDS CORP	34,979	44.13	1,543,623.27
MARRIOTT INTL A	15,364	69.85	1,073,175.40
MCDONALD'S CORP	71,477	121.31	8,670,874.87
MELCO CROWN ENTERTAINME-ADR	17,662	11.95	211,060.90

MGM RESORTS INTERNATIONAL	36,144	22.96	829,866.24
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	12,935	42.06	544,046.10
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	13,092	68.38	895,230.96
STARBUCKS CORP	117,269	56.51	6,626,871.19
STARWOOD HOTELS & RESORTS	12,530	76.70	961,051.00
WYMDHAM WORLDWIDE CORP	9,314	72.35	673,867.90
WYNN RESORTS LTD	6,619	89.75	594,055.25
YUM BRANDS INC	32,844	85.76	2,816,701.44
CBS CORP-CL B	33,884	57.08	1,934,098.72
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	17,140	237.17	4,065,093.80
COMCAST CORP-CL A	192,754	67.11	12,935,720.94
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	12,804	25.62	328,038.48
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	20,923	24.44	511,358.12
DISH NETWORK CORPORATION-A	16,789	51.85	870,509.65
INTERPUBLIC GROUP OF COS	30,771	23.73	730,195.83
LIBERTY GLOBAL PLC-A	23,234	29.27	680,059.18
LIBERTY GLOBAL PLC-C	49,777	28.70	1,428,599.90
LIBERTY LILAC GROUP-C	6,210	35.70	221,697.00
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	15,233	32.03	487,912.99
LIBERTY SIRIUSXM-A	6,384	32.44	207,096.96
NEWS CORP-CLASS A	27,721	11.67	323,504.07
OMNICOM GROUP	19,285	83.12	1,602,969.20
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	6,356	64.41	409,389.96
SIRIUS XM HOLDINGS INC	166,017	4.12	683,990.04
TEGNA INC	15,014	23.64	354,930.96
THE WALT DISNEY CO	122,760	99.62	12,229,351.20
TIME WARNER INC	62,838	77.96	4,898,850.48
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC CLASS A	89,479	27.70	2,478,568.30
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC CLASS B	34,104	28.00	954,912.00
VIACOM INC-CLASS B	27,473	45.20	1,241,779.60
ADVANCE AUTO PARTS	5,791	164.85	954,646.35
AMAZON.COM	31,674	745.81	23,622,785.94
AUTONATION INC	5,015	50.77	254,611.55
AUTOZONE INC	2,362	815.02	1,925,077.24
BED BATH & BEYOND INC	12,615	44.46	560,862.90
BEST BUY COMPANY INC	22,277	30.95	689,473.15
CARMAX INC	14,601	52.67	769,034.67
DICK'S SPORTING GOODS INC	6,344	48.50	307,684.00
DOLLAR GENERAL CORP	22,550	94.32	2,126,916.00
DOLLAR TREE INC	18,797	95.08	1,787,218.76
EXPEDIA INC	9,436	109.43	1,032,581.48
FOOT LOCKER INC	10,566	57.41	606,594.06

GAP	17,852	22.70	405,240.40
GENUINE PARTS CO	11,752	104.97	1,233,607.44
HOME DEPOT	100,394	134.34	13,486,929.96
KOHL'S CORP	14,309	39.29	562,200.61
L BRANDS INC	19,081	69.18	1,320,023.58
LIBERTY INTERACTIVE CORP-A	35,071	26.07	914,300.97
LKQ CORP	22,518	33.09	745,120.62
LOWES COMPANIES	72,220	82.34	5,946,594.80
MACY'S INC	23,893	34.36	820,963.48
NETFLIX INC	34,029	97.06	3,302,854.74
NORDSTROM INC	10,094	40.32	406,990.08
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	7,660	280.61	2,149,472.60
PRICELINE GROUP INC/THE	3,940	1,329.46	5,238,072.40
ROSS STORES INC	31,869	58.19	1,854,457.11
SIGNET JEWELERS LTD	5,419	84.23	456,442.37
STAPLES INC	47,470	8.85	420,109.50
TARGET (DAYTON HUDSON)	44,608	71.31	3,180,996.48
TIFFANY & CO	10,306	61.35	632,273.10
TJX COMPANIES INC	53,223	78.96	4,202,488.08
TRACTOR SUPPLY COMPANY	10,011	93.69	937,930.59
TRIPADVISOR INC	8,771	67.13	588,797.23
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	4,911	250.82	1,231,777.02
COSTCO WHOLESALE CORP	34,916	165.44	5,776,503.04
CVS HEALTH CORP	87,074	96.74	8,423,538.76
KROGER CO	73,957	37.86	2,800,012.02
RITE AID CORP	83,480	7.10	592,708.00
SYSCO CORP	43,181	51.59	2,227,707.79
WAL-MART STORES	126,863	73.84	9,367,563.92
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	72,743	81.80	5,950,377.40
WHOLE FOODS MKT INC	25,128	33.58	843,798.24
ALTRIA GROUP INC	155,116	69.83	10,831,750.28
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	47,662	43.48	2,072,343.76
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	8,415	98.27	826,942.05
BUNGE LIMITED	10,583	60.00	634,980.00
CAMPBELL SOUP CO (US)	16,395	67.10	1,100,104.50
COCA-COLA CO	325,647	45.38	14,777,860.86
CONAGRA	32,330	48.30	1,561,539.00
CONSTELLATION BRANDS INC-A	14,057	165.99	2,333,321.43
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	14,184	97.13	1,377,691.92
GENERAL MILLS INC	47,336	72.46	3,429,966.56
HERSHEY FOODS CORPORATION	11,601	110.70	1,284,230.70
HORMEL FOODS CORP	21,508	36.61	787,407.88

INGREDION INC	5,835	132.40	772,554.00
JM SMUCKER CO	9,201	154.08	1,417,690.08
KELLOGG CO	20,764	82.64	1,715,936.96
KRAFT HEINZ CO/THE	48,229	89.85	4,333,375.65
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	8,566	106.96	916,219.36
MEAD JOHNSON NUTRITION COMPANY	15,072	89.36	1,346,833.92
MOLSON COORS BREWING CO -B	14,436	102.56	1,480,556.16
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	124,607	46.10	5,744,382.70
MONSTER BEVERAGE CORP	11,402	161.50	1,841,423.00
PEPSICO INC	114,482	108.27	12,394,966.14
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	122,699	103.09	12,649,039.91
REYNOLDS AMERICAN INC	68,161	53.13	3,621,393.93
TYSON FOODS INC	23,213	68.92	1,599,839.96
WHITEWAVE FOODS CO	14,578	56.64	825,697.92
CHURCH & DWIGHT CO INC	10,563	101.30	1,070,031.90
CLOROX COMPANY	9,876	138.37	1,366,542.12
COLGATE-PALMOLIVE CO	67,422	74.25	5,006,083.50
EDGEWELL PERSONAL CARE CO	4,504	87.48	394,009.92
ESTEE LAUDER CO-CL A	17,252	93.01	1,604,608.52
KIMBERLY-CLARK CORP	28,710	135.96	3,903,411.60
PROCTER & GAMBLE CO	214,088	85.77	18,362,327.76
ABBOTT LABORATORIES	117,587	41.89	4,925,719.43
AETNA INC	27,927	117.00	3,267,459.00
AMERISOURCEBERGEN CORP	14,832	81.92	1,215,037.44
ANTHEM INC	20,923	132.15	2,764,974.45
BARD C R INC	5,711	239.00	1,364,929.00
BAXTER INTERNATIONAL	39,265	46.65	1,831,712.25
BECTON DICKINSON & CO	16,937	175.64	2,974,814.68
BOSTON SCIENTIFIC CORP	108,135	23.90	2,584,426.50
CARDINAL HEALTH	26,486	80.38	2,128,944.68
CENTENE CORP	13,787	70.93	977,911.91
CERNER CORP	24,798	60.62	1,503,254.76
CIGNA CORP	20,487	129.60	2,655,115.20
DAVITA HEALTHCARE PARTNERS INC	13,384	78.07	1,044,888.88
DENTSPLY SIRONA INC	19,455	63.39	1,233,252.45
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	17,270	104.72	1,808,514.40
ENVISION HEALTHCARE HOLDINGS	12,845	25.70	330,116.50
EXPRESS SCRIPTS HOLDING	53,292	77.92	4,152,512.64
HCA HOLDINGS INC	25,490	78.21	1,993,572.90
HENRY SCHEIN INC	6,510	180.72	1,176,487.20
HOLOGIC INC	19,280	35.93	692,730.40
HUMANA INC	11,932	158.15	1,887,045.80

IDEXX LABORATORIES INC	7,291	94.96	692,353.36
IMS HEALTH HOLDINGS INC	12,329	27.68	341,266.72
INTUITIVE SURGICAL INC	2,911	678.84	1,976,103.24
LABORATORY CRP OF AMER	7,995	135.30	1,081,723.50
MCKESSON CORP	18,268	192.79	3,521,887.72
MEDNAX INC	6,946	75.98	527,757.08
MEDTRONIC PLC	111,791	88.36	9,877,852.76
PATTERSON COMPANIES INC	7,082	49.83	352,896.06
QUEST DIAGNOSTICS	11,439	82.23	940,628.97
RESMED INC	10,525	64.51	678,967.75
ST JUDE MEDICAL INC	22,795	80.58	1,836,821.10
STRYKER CORP	26,867	122.29	3,285,565.43
THE COOPER COS INC	3,727	181.83	677,680.41
UNITEDHEALTH GROUP INC	75,560	141.27	10,674,361.20
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	7,248	137.16	994,135.68
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	7,822	84.99	664,791.78
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	14,684	124.89	1,833,884.76
ABBVIE INC	128,143	64.16	8,221,654.88
AGILENT TECHNOLOGIES	26,114	45.48	1,187,664.72
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	18,050	124.42	2,245,781.00
ALKERMES PLC	12,547	48.95	614,175.65
ALLERGAN PLC	31,392	240.59	7,552,601.28
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	5,369	62.18	333,844.42
AMGEN	59,787	161.10	9,631,685.70
BIOGEN INC	17,449	251.30	4,384,933.70
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	13,137	91.49	1,201,904.13
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	132,708	75.28	9,990,258.24
CELGENE CORP	62,209	105.03	6,533,811.27
ENDO INTERNATIONAL PLC	15,990	17.42	278,545.80
GILEAD SCIENCES INC	108,499	86.55	9,390,588.45
ILLUMINA INC	11,802	141.25	1,667,032.50
INCYTE CORP	13,213	85.70	1,132,354.10
IONIS PHARMACEUTICALS INC	9,019	25.36	228,721.84
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	4,971	139.88	695,343.48
JOHNSON & JOHNSON	219,091	122.85	26,915,329.35
LILLY (ELI) & CO	79,254	79.66	6,313,373.64
MALLINCKRODT PLC	8,200	62.29	510,778.00
MEDIVATION INC	13,491	62.10	837,791.10
MERCK & CO	220,504	59.35	13,086,912.40
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	2,100	373.03	783,363.00
MYLAN NV	32,646	44.54	1,454,052.84
PERRIGO CO PLC	11,238	93.73	1,053,337.74

PFIZER	490,315	36.12	17,710,177.80
QUINTILES TRANSNATIONAL HOLD	6,593	71.41	470,806.13
REGENERON PHARMACEUTICALS	6,177	378.35	2,337,067.95
TARO PHARMACEUTICAL INDUS	1,458	142.20	207,327.60
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	31,568	152.69	4,820,117.92
UNITED THERAPEUTICS CORP	3,226	111.16	358,602.16
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	19,852	88.96	1,766,033.92
WATERS CORP	6,513	146.53	954,349.89
ZOETIS INC	36,933	48.50	1,791,250.50
BANK OF AMERICA CORP	817,770	13.17	10,770,030.90
BB&T CORP	64,754	35.22	2,280,635.88
CIT GROUP INC	16,516	32.54	537,430.64
CITIGROUP	233,548	41.98	9,804,345.04
CITIZENS FINANCIAL GROUP	42,979	19.85	853,133.15
COMERICA INC	13,561	41.50	562,781.50
FIFTH THIRD BANCORP	62,255	17.25	1,073,898.75
FIRST REPUBLIC BANK/CA	11,670	69.28	808,497.60
HUNTINGTON BANCSHARES INC	60,051	8.72	523,644.72
JPMORGAN CHASE & CO	290,507	61.83	17,962,047.81
KEY CORP	62,338	11.09	691,328.42
M & T BANK CORP	11,315	115.94	1,311,861.10
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	39,095	14.73	575,869.35
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	21,837	14.83	323,842.71
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	39,943	80.62	3,220,204.66
REGIONS FINL CORP	104,639	8.44	883,153.16
SIGNATURE BANK	3,757	126.04	473,532.28
SUNTRUST BANKS	40,538	41.44	1,679,894.72
US BANCORP	137,844	40.09	5,526,165.96
WELLS FARGO & CO	381,730	47.79	18,242,876.70
AFFILIATED MANAGERS GROUP	4,433	138.85	615,522.05
ALLY FINANCIAL INC	36,028	16.63	599,145.64
AMERICAN EXPRESS	64,220	61.49	3,948,887.80
AMERIPRISE FINANCIAL INC	13,641	90.84	1,239,148.44
BANK NEW YORK CO	84,107	38.49	3,237,278.43
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	94,291	143.65	13,544,902.15
BLACKROCK INC	9,783	345.20	3,377,091.60
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	41,344	64.71	2,675,370.24
CME GROUP INC	26,956	98.90	2,665,948.40
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	32,027	54.98	1,760,844.46
E*TRADE FINANCIAL CORP	23,839	23.59	562,362.01
EATON VANCE CORP	7,881	35.32	278,356.92
FRANKLIN RESOURCES INC	30,723	33.98	1,043,967.54

GOLDMAN SACHS GROUP INC	30,207	150.38	4,542,528.66
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	9,488	256.89	2,437,372.32
INVESCO LTD	33,107	25.63	848,532.41
LEUCADIA NATIONAL CORP	25,706	17.46	448,826.76
MOODY'S CORP	13,371	96.73	1,293,376.83
MORGAN STANLEY	116,971	26.37	3,084,525.27
MSCI INC	7,670	79.45	609,381.50
NASDAQ INC	9,070	65.88	597,531.60
NAVIENT CORP	29,884	12.69	379,227.96
NORTHERN TRUST CORP	16,441	64.53	1,060,937.73
PRICE T ROWE GROUP INC	19,603	73.24	1,435,723.72
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	9,932	50.04	496,997.28
S&P GLOBAL INC	20,959	108.87	2,281,806.33
SCHWAB (CHARLES) CORP	94,737	25.73	2,437,583.01
SEI INVESTMENTS COMPANY	10,802	49.15	530,918.30
STATE STREET CORP	31,437	53.23	1,673,391.51
SYNCHRONY FINANCIAL	64,788	27.31	1,769,360.28
TD AMERITRADE HOLDING CORP	20,139	27.89	561,676.71
VOYA FINANCIAL INC	16,094	24.13	388,348.22
AFLAC	33,143	72.49	2,402,536.07
ALLEGHANY CORP	1,276	547.56	698,686.56
ALLSTATE CORP	29,595	69.66	2,061,587.70
AMERICAN INT'L GROUP	91,065	53.01	4,827,355.65
AON PLC	20,838	109.57	2,283,219.66
ARCH CAPITAL GROUP LTD	10,102	70.77	714,918.54
ARTHUR J GALLAGHER & CO	13,324	48.70	648,878.80
ASSURANT INC	4,769	86.43	412,184.67
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	7,302	53.98	394,161.96
CHUBB LTD	36,622	130.24	4,769,649.28
CINCINNATI FINANCIAL CORP	12,413	75.70	939,664.10
EVEREST RE GROUP LTD	3,353	181.72	609,307.16
FNF GROUP	18,683	36.87	688,842.21
HARTFORD FINANCIAL SVCS	30,750	43.58	1,340,085.00
LINCOLN NATIONAL CORP	19,698	38.88	765,858.24
LOEWS CORP	21,888	40.78	892,592.64
MARKEL CORP	1,132	947.53	1,072,603.96
MARSH & MCLENNAN COS	40,437	67.17	2,716,153.29
METLIFE INC	74,274	39.20	2,911,540.80
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	21,970	41.59	913,732.30
PROGRESSIVE CORP	46,994	33.69	1,583,227.86
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	35,626	70.99	2,529,089.74
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	3,249	115.98	376,819.02

TORCHMARK CORP	9,592	61.32	588,181.44
TRAVELERS COS INC/THE	23,150	118.08	2,733,552.00
UNUM GROUP	18,574	31.20	579,508.80
WILLIS TOWERS WATSON PLC	10,118	125.06	1,265,357.08
MR BERKLEY CORP	7,065	59.18	418,106.70
XL GROUP PLC	23,714	33.01	782,799.14
CBRE GROUP INC-A	24,306	26.20	636,817.20
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	98,700	6.10	602,070.00
JONES LANG LASALLE INC	3,112	99.70	310,266.40
REALOGY HOLDINGS CORP	11,351	29.24	331,903.24
WEYERHAEUSER CO	61,061	30.67	1,872,740.87
ACCENTURE PLC-CL A	49,869	115.11	5,740,420.59
ACTIVISION BLIZZARD INC	46,765	41.29	1,930,926.85
ADOBE SYSTEMS INC	39,646	96.79	3,837,336.34
AKAMAI TECHNOLOGIES, INC	14,178	56.38	799,355.64
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	4,727	200.96	949,937.92
ALPHABET INC-CL A	23,181	717.78	16,638,858.18
ALPHABET INC-CL C	24,639	705.63	17,386,017.57
ANSYS INC	6,865	91.42	627,598.30
AUTODESK INC	16,171	55.14	891,668.94
AUTOMATIC DATA PROCESS	36,544	94.47	3,452,311.68
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS LLC	9,650	66.62	642,883.00
CA INC	24,426	33.77	824,866.02
CADENCE DESIGN SYSTEMS	24,646	25.05	617,382.30
CDK GLOBAL INC	9,538	55.25	526,974.50
CHECK POINT SOFTWARE TECH	10,801	83.15	898,103.15
CITRIX SYSTEMS INC	12,511	83.54	1,045,168.94
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	48,586	57.93	2,814,586.98
EBAY	89,575	24.61	2,204,440.75
ELECTRONIC ARTS INC	24,281	78.26	1,900,231.06
FACEBOOK INC-A	181,817	117.24	21,316,225.08
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	24,676	76.03	1,876,116.28
FISERV INC	17,335	109.69	1,901,476.15
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	7,470	143.79	1,074,111.30
FORTINET INC	10,871	33.46	363,743.66
GARTNER INC	6,094	98.33	599,223.02
GLOBAL PAYMENTS INC	12,513	73.54	920,206.02
INTL BUSINESS MACHINES CORP	72,376	154.46	11,179,196.96
INTUIT INC	19,187	115.48	2,215,714.76
LINKEDIN CORP - A	9,109	190.44	1,734,717.96
MASTERCARD INC-CLASS A	77,838	88.56	6,893,333.28
MICROSOFT CORP	595,067	52.30	31,122,004.10

MOBILEYE NV	14,784	45.83	677,550.72
NETSUITE INC	3,217	74.72	240,374.24
NUANCE COMMUNICATIONS INC	17,524	15.85	277,755.40
ORACLE CORP	249,922	40.87	10,214,312.14
PAYCHEX INC	26,208	61.33	1,607,336.64
PAYPAL HOLDINGS INC	87,661	37.36	3,275,014.96
RED HAT INC	14,162	72.69	1,029,435.78
SABRE CORP	17,243	27.80	479,355.40
SALESFORCE.COM INC	50,230	80.89	4,063,104.70
SERVICENOW INC	13,102	69.12	905,610.24
SPLUNK INC	10,741	56.63	608,262.83
SYMANTEC CORP	52,499	20.70	1,086,729.30
SYNOPSYS INC	11,010	54.25	597,292.50
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	12,531	54.01	676,799.31
TWITTER INC	42,396	18.08	766,519.68
VANTIV INC - CL A	12,864	58.98	758,718.72
VERISIGN INC	7,494	85.60	641,486.40
VISA INC-CLASS A SHARES	152,146	76.42	11,626,997.32
VMWARE INC-CLASS A	5,459	59.18	323,063.62
WESTERN UNION CO	38,757	19.57	758,474.49
WORKDAY INC-CLASS A	9,247	75.71	700,090.37
XEROX CORP	66,872	9.54	637,958.88
YAHOO	71,836	37.74	2,711,090.64
ZILLOW GROUP INC-C	9,847	36.16	356,067.52
AMPHENOL CORPORATION	24,850	57.36	1,425,396.00
APPLE INC	439,089	96.68	42,451,124.52
ARROW ELECTRONICS INC	6,579	63.28	416,319.12
AVNET INC	10,936	41.25	451,110.00
CDW CORP/DE	10,704	40.43	432,762.72
CISCO SYSTEMS	398,940	29.26	11,672,984.40
CORNING	90,000	20.91	1,881,900.00
EMC CORP	154,938	27.51	4,262,344.38
F5 NETWORKS INC	5,350	117.13	626,645.50
FLEXTRONICS INTL LTD	45,803	12.53	573,911.59
FLIR SYSTEMS INC	11,686	31.80	371,614.80
HARRIS CORP	9,931	84.20	836,190.20
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	139,171	19.04	2,649,815.84
HP INC	140,099	13.08	1,832,494.92
JUNIPER NETWORKS INC	27,826	22.66	630,537.16
MOTOROLA SOLUTIONS INC	11,617	66.38	771,136.46
NETAPP INC	23,085	24.54	566,505.90
PALO ALTO NETWORKS INC	7,211	125.94	908,153.34

SEAGATE TECHNOLOGY	23,147	24.01	555,759.47
TE CONNECTIVITY LTD	29,455	57.53	1,694,546.15
TRIMBLE NAVIGATION LTD	20,622	24.04	495,752.88
WESTERN DIGITAL CORP	22,034	49.35	1,087,377.90
AT&T INC	486,884	42.61	20,746,127.24
CENTURYLINK INC	43,331	30.22	1,309,462.82
FRONTIER COMMUNICATIONS CORP	82,647	4.97	410,755.59
LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	24,501	52.73	1,291,937.73
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	9,958	114.41	1,139,294.78
SPRINT CORP	53,367	4.68	249,757.56
T-MOBILE US INC	22,613	43.58	985,474.54
VERIZON COMMUNICATIONS	322,502	55.90	18,027,861.80
AES CORP	52,646	12.32	648,598.72
ALLIANT ENERGY CORPORATION	17,042	40.55	691,053.10
AMEREN CORPORATION	19,175	53.15	1,019,151.25
AMERICAN ELECTRIC POWER	39,234	70.71	2,774,236.14
AMERICAN WATER WORKS CO INC	13,314	83.36	1,109,855.04
ATMOS ENERGY CORP	8,018	80.00	641,440.00
CALPINE CORP	25,284	14.51	366,870.84
CENTERPOINT ENERGY INC	30,517	23.90	729,356.30
CMS ENERGY CORP	21,027	45.51	956,938.77
CONSOLIDATED EDISON INC	22,873	80.38	1,838,531.74
DOMINION RESOURCES	47,541	78.19	3,717,230.79
DTE ENERGY COMPANY	14,510	99.14	1,438,521.40
DUKE ENERGY CORP	54,749	86.01	4,708,961.49
EDISON INTL	25,385	78.17	1,984,345.45
ENERGY CORP	13,902	80.88	1,124,393.76
EVERSOURCE ENERGY	24,121	59.57	1,436,887.97
EXELON CORP	71,086	36.11	2,566,915.46
FIRSTENERGY CORP	32,383	36.02	1,166,435.66
NEXTERA ENERGY INC	36,621	129.93	4,758,166.53
NISOURCE INC	26,021	26.13	679,928.73
NRG ENERGY INC	25,186	15.07	379,553.02
OGE ENERGY CORP	15,686	32.26	506,030.36
PG&E CORP	39,374	64.83	2,552,616.42
PINNACLE WEST CAPITAL	8,330	81.17	676,146.10
PPL CORPORATION	52,191	37.46	1,955,074.86
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE	39,418	46.14	1,818,746.52
SCANA CORP	10,178	75.08	764,164.24
SEMPRA ENERGY	18,123	114.11	2,068,015.53
SOUTHERN CO	72,702	54.14	3,936,086.28
UGI CORP	13,950	44.74	624,123.00

	WEC ENERGY GROUP INC	23,970	65.03	1,558,769.10
	WESTAR ENERGY INC	11,492	56.42	648,378.64
	XCEL ENERGY INC	40,743	44.59	1,816,730.37
	ANALOG DEVICES	25,018	57.74	1,444,539.32
	APPLIED MATERIALS	88,942	24.93	2,217,324.06
	BROADCOM LTD	31,034	155.14	4,814,614.76
	INTEL CORP	374,476	34.00	12,732,184.00
	KLA-TENCOR CORP	11,893	73.75	877,108.75
	LAM RESEARCH CORP	12,545	84.88	1,064,819.60
	LINEAR TECHNOLOGY CORP	19,003	47.31	899,031.93
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP	30,286	10.00	302,860.00
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	23,468	36.88	865,499.84
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	17,416	51.87	903,367.92
	MICRON TECHNOLOGY	80,552	12.62	1,016,566.24
	NVIDIA CORP	41,405	50.85	2,105,444.25
	NXP SEMICONDUCTORS NV	23,641	79.15	1,871,185.15
	QORVO INC	10,609	56.02	594,316.18
	QUALCOMM	118,697	54.19	6,432,190.43
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	15,621	62.91	982,717.11
	TEXAS INSTRUMENTS	79,950	63.27	5,058,436.50
	XILINX INC	20,299	46.97	953,444.03
	アメリカドル 小計	24,793,893		1,491,336,801.23 (150,341,662,931)
カナダドル	ALTAGAS INCOME LTD	11,886	30.91	367,396.26
	ARC RESOURCES LTD	27,117	21.85	592,506.45
	CAMECO CORP	28,709	13.78	395,610.02
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	86,210	40.30	3,474,263.00
	CENOVUS ENERGY INC	68,484	18.03	1,234,766.52
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	38,454	19.98	768,310.92
	ENBRIDGE	73,411	53.86	3,953,916.46
	ENCANA CORP	72,581	9.96	722,906.76
	HUSKY ENERGY INC	31,439	15.23	478,815.97
	IMPERIAL OIL	24,763	40.79	1,010,082.77
	INTER PIPELINE LTD	25,744	27.34	703,840.96
	KEYERA CORP	14,929	37.88	565,510.52
	PEMBINA PIPELINE CORP	30,431	39.46	1,200,807.26
	PEYTO EXPLORATION & DEV CORP	12,633	36.61	462,494.13
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	18,978	24.73	469,325.94
	SEVEN GENERATIONS ENERGY - A	13,811	27.00	372,897.00
	SUNCOR ENERGY	126,543	36.28	4,590,980.04
	TOURMALINE OIL CORP	15,316	33.57	514,158.12
	TRANSCANADA CORP	55,573	60.30	3,351,051.90

VERESEN INC	23,263	11.12	258,684.56
VERMILION ENERGY INC	10,067	40.82	410,934.94
AGNICO EAGLE MINES	16,929	72.84	1,233,108.36
AGRIUM INC	10,925	116.34	1,271,014.50
BARRICK GOLD CORP	95,340	29.08	2,772,487.20
CCL INDUSTRIES INC - CL B	2,100	217.93	457,653.00
ELDORADO GOLD CORP	67,212	6.57	441,582.84
FRANCO-NEVADA CORP	14,192	103.39	1,467,310.88
GOLDCORP INC	66,632	25.99	1,731,765.68
KINROSS GOLD CORP	107,615	7.23	778,056.45
METHANEX CORP	6,468	35.89	232,136.52
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	64,591	20.59	1,329,928.69
SILVER WHEATON CORP	36,838	33.64	1,239,230.32
TECK RESOURCES LTD-CL B	49,377	17.66	871,997.82
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	71,000	4.57	324,470.00
WEST FRASER TIMBER CO LTD	4,327	37.20	160,964.40
YAMANA GOLD INC	85,214	7.70	656,147.80
BOMBARDIER B	157,835	1.99	314,091.65
CAE INC	18,429	16.08	296,338.32
FINNING INTERNATIONAL INC	11,764	21.50	252,926.00
SNC-LAVALIN GROUP INC	12,132	54.58	662,164.56
CANADIAN NATL RAILWAY CO	63,041	78.11	4,924,132.51
CP RAILWAY LIMITED	11,451	173.90	1,991,328.90
LINAMAR CORP	3,889	45.61	177,377.29
MAGNA INTERNATIONAL INC	30,782	45.63	1,404,582.66
GILDAN ACTIVEWEAR INC	17,659	39.10	690,466.90
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	18,372	53.95	991,169.40
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	30,558	24.38	745,004.04
THOMSON REUTERS CORP	27,142	53.27	1,445,854.34
CANADIAN TIRE CORP -CL A	5,409	141.52	765,481.68
DOLLARAMA INC	10,038	90.96	913,056.48
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	32,095	54.19	1,739,228.05
EMPIRE CO LTD 'A'	11,499	20.05	230,554.95
JEAN COUTU GROUP INC A	5,514	19.17	105,703.38
LOBLAW COMPANIES LTD	18,353	69.30	1,271,862.90
METRO INC	19,179	45.94	881,083.26
WESTON (GEORGE) LTD	3,518	111.86	393,523.48
SAPUTO INC	19,855	38.80	770,374.00
BANK MONTREAL	51,500	82.95	4,271,925.00
BANK NOVA SCOTIA	95,957	63.30	6,074,078.10
CANADIAN IMPERIAL BANK	31,170	97.11	3,026,918.70
NATIONAL BANK OF CANADA	28,163	43.98	1,238,608.74

	ROYAL BANK OF CANADA	118,165	77.35	9,140,062.75	
	TORONTO-DOMINION BANK	147,647	55.11	8,136,826.17	
	CI FINANCIAL CORP	18,671	26.64	497,395.44	
	ELEMENT FINANCIAL CORP	28,986	14.16	410,441.76	
	IGM FINANCIAL INC	7,685	35.21	270,588.85	
	ONEX CORP	5,970	79.48	474,495.60	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,733	690.00	1,195,770.00	
	GREAT-WEST LIFECO INC	22,628	33.53	758,716.84	
	INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	6,921	40.23	278,431.83	
	INTACT FINANCIAL CORP	9,906	91.60	907,389.60	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	158,758	16.97	2,694,123.26	
	POWER CORP OF CANADA	28,343	27.42	777,165.06	
	POWER FINANCIAL CORP	20,740	29.41	609,963.40	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	49,653	41.05	2,038,255.65	
	BROOKFIELD ASSEST MANAGEMENT INC,CLASS-A	71,395	44.10	3,148,519.50	
	FIRST CAPITAL REALTY INC	12,465	22.38	278,966.70	
	CGI GROUP INC - CL A	17,086	55.86	954,423.96	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,448	498.75	722,190.00	
	OPEN TEXT CORP	9,997	76.75	767,269.75	
	BCE INC	12,539	61.26	768,139.14	
	ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	29,051	53.19	1,545,222.69	
	TELUS CORP	16,454	42.82	704,560.28	
	ATCO LTD -CLASS I	5,241	46.67	244,597.47	
	CANADIAN UTILITIES LTD A	10,324	39.14	404,081.36	
	FORTIS INC	21,187	43.81	928,202.47	
	HYDRO ONE LTD	15,938	26.59	423,791.42	
	カナダドル 小計	3,093,337		115,524,541.20 (8,912,718,353)	
ユーロ	ENI	203,725	14.50	2,954,012.50	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	39,867	12.30	490,563.43	
	NESTE OIL OYJ	9,335	31.37	292,838.95	
	OMV AG	9,889	24.96	246,878.88	
	REPSOL SA	87,346	11.65	1,017,580.90	
	SAIPEM	590,236	0.37	221,987.75	
	TECHNIP S.A.	9,226	48.59	448,291.34	
	TENARIS SA	34,866	12.71	443,146.86	
	TOTAL SA	175,388	42.65	7,480,298.20	
	VOPAK	6,360	43.13	274,338.60	
	AIR LIQUIDE	27,578	89.87	2,478,434.86	
	AKZO NOBEL	18,901	55.45	1,048,060.45	
	ARCELORMITTAL	152,837	4.46	683,028.55	
	ARKEMA	5,986	68.45	409,741.70	

BASF SE	73,127	67.01	4,900,240.27
COVESTRO AG	6,408	38.95	249,591.60
CRH	66,622	25.32	1,686,869.04
EVONIK INDUSTRIES AG	10,337	26.48	273,775.44
FUCHS PETROLUB SE -PREF	5,762	35.53	204,723.86
HEIDELBERGCEMENT AG	11,619	68.54	796,366.26
IMERYS SA	3,000	56.53	169,590.00
K+S AG	14,355	17.82	255,877.87
KONINKLIJKE DSM NV	13,482	53.09	715,759.38
LANXESS	7,293	38.55	281,145.15
LINDE AG	14,966	122.55	1,834,083.30
OCI NV	5,400	12.66	68,364.00
SOLVAY SA	5,674	80.86	458,799.64
STORA ENSO OYJ R	48,306	7.48	361,328.88
SYMRISE AG	9,404	60.84	572,139.36
THYSSEN KRUPP	26,520	18.09	479,879.40
UMICORE	6,892	47.47	327,163.24
UPM KYMMENE CORP	44,370	16.77	744,084.90
VOESTALPINE AG	7,829	30.19	236,396.65
ACS ACTIV. CONST. Y SVCS	14,261	25.41	362,372.01
AIRBUS GROUP SE	47,211	49.03	2,314,755.33
ALSTOM	11,216	20.60	231,105.68
ANDRITZ AG	5,242	43.13	226,087.46
BOSKALIS WESTMINSTER-CVA	5,853	30.55	178,809.15
BOUYGUES ORD	16,815	25.81	433,995.15
BRENTAG AG	11,535	43.56	502,464.60
CNH INDUSTRIAL NV	85,910	5.83	501,284.85
EIFFAGE	4,952	63.39	313,907.28
FERROVIAL SA	35,789	17.59	629,707.45
GEA GROUP AG	13,801	44.27	610,970.27
HOCHTIEF AG	1,912	114.15	218,254.80
KONE OYJ-B	26,144	41.21	1,077,394.24
KONINKLIJKE PHILIPS	74,872	22.30	1,669,645.60
LEGRAND SA	20,583	46.76	962,461.08
LEONARDO-FINMECCANICA SPA	28,941	9.27	268,283.07
MAN SE	2,329	91.89	214,011.81
METSO OYJ	9,561	21.30	203,649.30
OSRAM LICHT AG	7,897	46.01	363,380.45
PRYSMIAN SPA	14,715	19.69	289,738.35
REXEL SA	24,339	10.97	267,120.52
SAFRAN SA	25,317	59.86	1,515,475.62
SAINT-GOBAIN	38,624	34.08	1,316,305.92

SCHNEIDER ELECTRIC SE	44,749	52.10	2,331,422.90
SIEMENS	60,649	89.24	5,412,316.76
THALES SA	7,875	75.60	595,350.00
VINCI S.A.	40,093	63.60	2,549,914.80
WARTSILA OYJ	11,462	37.61	431,085.82
ZARDOYA OTIS SA	13,496	8.38	113,096.48
ZODIAC AEROSPACE	17,832	20.76	370,281.48
BUREAU VERITAS SA	19,558	18.80	367,690.40
EDENRED	18,941	19.47	368,875.97
RANDSTAD HOLDING NV	9,588	34.98	335,436.18
SOCIETE BIC SA	1,899	124.55	236,520.45
ABERTIS INFRASTRUCTURAS	41,673	13.63	568,002.99
ADP	2,382	98.52	234,674.64
AENA SA	5,610	123.40	692,274.00
ATLANTIA SPA	33,587	22.17	744,623.79
BOLLORE	61,805	3.01	186,094.85
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	21,178	10.84	229,675.41
DEUTSCHE POST AG-REG	76,258	24.77	1,888,910.66
FRAPORT AG	3,561	47.69	169,841.89
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	36,478	9.04	329,870.55
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINE	60,245	4.38	264,174.32
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	26,673	68.44	1,825,500.12
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	3,581	58.23	208,521.63
CONTINENTAL AG	8,665	172.80	1,497,312.00
DAIMLER AG	76,716	54.15	4,154,171.40
FERRARI NV	10,924	37.55	410,196.20
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	66,864	5.53	370,092.24
MICHELIN	14,817	85.40	1,265,371.80
NOKIAN RENKAAT OYJ	7,697	32.40	249,382.80
PEUGEOT SA	40,815	11.02	449,781.30
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	12,859	42.71	549,207.89
RENAULT SA	15,635	69.57	1,087,726.95
SCHAEFFLER AG	15,247	12.35	188,376.68
VALEO SA	19,350	40.00	774,000.00
VOLKSWAGEN AG-PFD	14,936	110.10	1,644,453.60
VOLKSWAGEN STAMM	2,594	121.70	315,689.80
ADIDAS AG	15,108	126.90	1,917,205.20
CHRISTIAN DIOR	4,038	144.95	585,308.10
HERMES INTERNATIONAL	1,961	337.45	661,739.45
HUGO BOSS AG	4,852	48.07	233,259.90
KERING	5,932	147.10	872,597.20
LUXOTTICA GROUP SPA	13,319	43.25	576,046.75

LVMH	22,284	134.40	2,994,969.60
ACCOR	14,931	35.94	536,694.79
PADDY POWER PLC	6,543	96.30	630,090.90
SODEXO	7,055	98.95	698,092.25
ALTICE NV -A	28,394	12.74	361,881.53
ALTICE NV -B	10,461	12.76	133,534.66
AXEL SPRINGER SE	3,827	47.28	180,940.56
EUTELSAT COMMUNICATIONS	11,976	17.00	203,651.88
JC DECAUX SA	4,674	29.31	137,018.31
LAGADERE S.C.A	9,057	20.76	188,023.32
PROSIEBENSAT.1 MEDIA SE	16,172	37.98	614,212.56
PUBLICIS GROUPE	14,973	60.24	901,973.52
RELX NV	79,145	15.62	1,236,244.90
RTL GROUP	3,513	70.67	248,263.71
SES	26,910	18.98	510,886.35
TELENET GROUP HOLDING NV	4,998	40.95	204,668.10
VIVENDI	89,177	16.78	1,496,835.94
WOLTERS KLUWER	22,399	36.20	810,955.79
INDITEX	87,453	29.79	2,605,662.13
ZALANDO SE	6,805	24.66	167,845.32
CARREFOUR	42,603	22.00	937,266.00
CASINO GUICHARD PERRACHON	3,687	49.96	184,202.52
COLRUYT SA	6,317	50.56	319,387.52
DELHAIZE GROUP	8,629	99.55	859,016.95
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL DE ALIMENT	46,214	5.41	250,341.23
JERONIMO MARTINS	20,234	14.20	287,322.80
KONINKLIJKE AHOLD NV	66,089	21.04	1,390,512.56
METRO STAMM	13,712	27.67	379,479.60
ANHEUSER-BUSCH INBEV	63,880	116.00	7,410,080.00
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	17,076	32.55	555,823.80
DANONE (GROUPE)	47,172	64.04	3,020,894.88
HEINEKEN HOLDING NV	7,613	72.42	551,333.46
HEINEKEN NV	18,670	82.79	1,545,689.30
KERRY GROUP PLC-A	12,782	79.00	1,009,778.00
PERNOD-RICARD	16,708	99.17	1,656,932.36
REMY COINTREAU	1,575	78.29	123,306.75
BEIERSDORF AG	7,534	84.49	636,547.66
HENKEL AG & CO KGAA	8,618	95.00	818,710.00
HENKEL AG & CO KGAA -PFD	13,557	109.15	1,479,746.55
LOREAL	20,234	172.80	3,496,435.20
UNILEVER NV-CVA	129,664	41.86	5,427,735.04
ESSILOR INTERNATIONAL	16,136	118.60	1,913,729.60

FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	16,643	79.08	1,316,128.44
FRESENIUS SE&CO KGAA	32,858	66.41	2,182,099.78
BAYER	65,789	90.92	5,981,535.88
GRIFOLS SA	22,728	20.15	457,969.20
MERCK KGAA	10,480	92.72	971,705.60
ORION OYJ-CLASS B	7,975	36.54	291,406.50
QIAGEN N.V.	14,956	20.01	299,269.56
SANOFI	93,374	74.19	6,927,417.06
UCB (GROUPE)	9,374	67.74	634,994.76
ABN AMRO GROUP NV-CVA	20,336	15.12	307,480.32
BANCO BILBAO VIZCAYA	524,914	5.00	2,627,194.57
BANCO DE SABADELL SA	442,961	1.14	507,190.34
BANCO SANTANDER SA	1,160,593	3.52	4,088,769.13
BANKINTER SA	58,881	5.75	338,742.39
BNP PARIBAS	85,270	39.81	3,395,025.05
CAIXABANK	225,466	2.02	455,892.25
COMMERZBANK AG	89,792	5.71	512,802.11
CREDIT AGRICOLE SA	83,725	7.54	631,370.22
ERSTE GROUP BANK AG	20,524	19.57	401,654.68
ING GROEP NV-CVA	311,928	9.12	2,845,095.28
INTESA SANPAOLO	1,028,317	1.76	1,809,837.92
INTESA SANPAOLO-RNC	65,000	1.65	107,510.00
KBC GROEP NV	19,728	41.88	826,307.28
NATIXIS	69,996	3.30	231,616.76
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	9,197	10.59	97,442.21
SOCIETE GENERALE	62,045	28.00	1,737,260.00
UNICREDIT SPA	416,827	1.90	794,472.26
UNIONE DI BANCHE ITALIANE SC	65,534	2.51	164,621.40
DEUTSCHE BANK NAMEN	106,948	11.75	1,257,173.74
DEUTSCHE BOERSE	15,014	71.96	1,080,407.44
EURAZEO	2,901	54.12	157,002.12
EXOR SPA	7,381	32.46	239,587.26
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	6,247	72.58	453,407.26
MEDIOBANCA	41,923	5.29	221,772.67
WENDEL	1,898	91.50	173,667.00
AEGON	153,883	3.30	508,121.66
AGEAS	16,065	29.77	478,255.05
ALLIANZ SE-REG	36,717	122.45	4,495,996.65
ASSICURAZIONI GENERALI	90,605	10.60	960,413.00
AXA	155,067	17.07	2,647,769.02
CNP ASSURANCES	11,830	12.85	152,015.50
HANNOVER RUECKVERSICHERUNG SE	4,706	90.81	427,351.86

MAPFRE SA	90,939	1.99	180,968.61
MUENCHENER RUECKVERSICH.	13,537	145.10	1,964,218.70
NN GROUP NV	26,436	22.95	606,706.20
POSTE ITALIANE SPA	46,035	5.93	273,217.72
SAMPO OYJ-A SHS	35,389	36.67	1,297,714.63
SCOR SE	13,354	26.02	347,471.08
UNIPOLSAI ASSICURAZIONI SPA	95,080	1.38	131,495.64
DEUTSCHE WOHNEN AG-BR	25,500	30.80	785,400.00
VONOVIA SE	36,559	32.60	1,191,823.40
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	35,606	38.37	1,366,202.22
ATOS SE	6,536	73.01	477,193.36
CAP GEMINI SA	13,366	75.39	1,007,662.74
DASSAULT SYSTEMES SA	9,516	67.88	645,946.08
GEMALTO	6,158	54.56	335,980.48
SAP SE	78,184	69.37	5,423,624.08
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	9,513	37.96	361,113.48
INGENICO GROUP	4,681	106.45	498,292.45
NOKIA OYJ	462,845	4.94	2,286,454.30
DEUTSCHE TELEKOM	257,085	14.81	3,808,714.27
ELISA A	10,064	34.29	345,094.56
ILIAD SA	2,053	171.90	352,910.70
KPN (KON.)	258,436	3.11	804,252.83
ORANGE	159,424	14.15	2,256,646.72
PROXIMUS	13,141	27.59	362,560.19
SFR GROUP SA	7,526	20.34	153,116.47
TELECOM ITALIA ORD	852,552	0.64	552,453.69
TELECOM ITALIA RNC	470,147	0.52	248,237.61
TELEFONICA	357,794	8.49	3,037,671.06
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	66,967	3.62	243,023.24
E.ON SE	162,253	9.18	1,490,293.80
ELECTRICITE DE FRANCE	22,799	10.87	247,939.12
ENAGAS	18,299	27.01	494,347.48
ENDESA	24,774	18.26	452,373.24
ENEL	599,730	3.93	2,356,938.90
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	193,242	2.76	533,541.16
ENGIE	115,121	14.54	1,673,859.34
FORTUM OYJ	33,469	14.58	487,978.02
GAS NATURAL SDG SA	26,546	17.81	472,784.26
IBERDROLA SA	428,185	5.85	2,508,307.73
IBERDROLA SA-RTS	428,185	0.13	55,664.05
RED ELECTRICA CORPORACION SA	8,102	80.00	648,160.00
RWE STAMM	36,844	14.88	548,422.94

	SNAM SPA	200,612	5.24	1,051,206.88
	SUEZ	28,043	14.03	393,583.50
	TERNA SPA	113,720	4.91	559,274.96
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	33,358	19.10	637,137.80
	ASML HOLDING NV	29,492	87.30	2,574,651.60
	INFINEON TECHNOLOGIES	87,730	12.78	1,121,628.05
	STMICROELECTRONICS	42,509	5.16	219,431.45
	ユーロ 小計	16,095,510		239,218,796.42 (26,605,914,537)
イギリスポンド	BP PLC	1,467,992	4.57	6,708,723.44
	PETROFAC LTD	16,711	7.55	126,251.60
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	334,130	21.02	7,023,412.60
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	298,353	21.27	6,345,968.31
	ANGLO AMERICAN PLC	114,934	7.45	856,258.30
	ANTOFAGASTA PLC	25,418	4.56	116,084.00
	BHP BILLITON PLC	163,311	9.61	1,570,071.95
	CRODA INTERNATIONAL PLC	10,243	32.39	331,770.77
	FRESNILLO PLC	17,743	18.70	331,794.10
	GLENCORE PLC	985,732	1.67	1,649,129.63
	JOHNSON MATTHEY PLC	14,364	29.76	427,472.64
	MONDI PLC	27,264	13.71	373,789.44
	RANDGOLD RESOURCES LTD	7,294	92.65	675,789.10
	RIO TINTO PLC REG	95,821	23.68	2,269,041.28
	ASHTREAD GROUP PLC	38,400	10.86	417,024.00
	BAE SYSTEMS PLC	247,437	5.37	1,329,973.87
	BUNZL PLC	24,824	23.39	580,633.36
	COBHAM PLC	90,015	1.58	142,223.70
	DCC PLC	7,320	66.15	484,218.00
	IMI PLC	17,506	9.75	170,683.50
	MEGGITT PLC	66,268	4.04	267,722.72
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	141,186	7.35	1,037,717.10
	SMITHS GROUP PLC	29,684	11.47	340,475.48
	TRAVIS PERKINS PLC	18,555	13.58	251,976.90
	WEIR GROUP PLC/THE	13,390	14.06	188,263.40
	WOLSELEY LTD	20,207	39.54	798,984.78
	AGGREKO PLC	19,830	12.07	239,348.10
	BABCOCK INTL GROUP PLC	19,693	9.21	181,372.53
	CAPITA GROUP PLC	53,334	9.24	493,072.83
	EXPERIAN PLC	75,104	14.49	1,088,256.96
	G4S PLC	132,555	1.73	230,115.48
	INTERTEK GROUP PLC	12,430	35.36	439,524.80
	EASYJET PLC	11,633	10.70	124,473.10

ROYAL MAIL PLC	75,133	4.86	365,371.77
NEW GKN	123,433	2.72	335,737.76
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	73,214	3.73	273,234.64
BURBERRY GROUP PLC	32,866	11.62	381,902.92
PERSIMMON PLC	22,640	14.20	321,488.00
TAYLOR WIMPAY PLC	270,596	1.31	355,833.74
THE BERKELEY GROUP HOLDINGS	10,599	24.91	264,021.09
CARNIVAL PLC	15,765	34.72	547,360.80
COMPASS GROUP PLC	127,937	14.41	1,843,572.17
INTERCONTINENTAL HOTELS	14,585	28.35	413,484.75
MERLIN ENTERTAINME	48,554	4.59	223,105.63
TUI AG-DI	35,476	9.54	338,618.42
WHITBREAD PLC	14,664	36.08	529,077.12
WILLIAM HILL	70,325	2.60	182,845.00
ITV PLC	295,435	1.80	534,146.48
PEARSON	66,305	9.44	626,250.72
RELX PLC	85,261	14.12	1,203,885.32
SKY PLC	79,121	8.64	684,001.04
WPP PLC	100,815	16.56	1,669,496.40
DIXONS CARPHONE PLC	83,240	3.15	262,455.72
KINGFISHER PLC	187,310	3.09	580,099.07
MARKS & SPENCER GROUP PLC	135,263	3.17	429,189.49
NEXT PLC	11,202	49.43	553,714.86
MORRISON SUPERMARKETS	168,125	1.78	299,935.00
SAINSBURY (J) PLC	114,102	2.23	255,474.37
TESCO	658,838	1.63	1,075,223.61
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	27,296	28.26	771,384.96
BRITISH AMERICAN TOBACCO	147,952	48.98	7,246,688.96
COCA-COLA HBC AG-CDI	13,999	15.36	215,024.64
DIAGEO	200,269	21.43	4,292,766.01
IMPERIAL BRANDS PLC	76,482	40.35	3,086,431.11
SABMILLER PLC	77,478	43.99	3,408,257.22
TATE & LYLE	40,576	6.99	283,626.24
RECKITT BENCKISER PLC	50,641	76.36	3,866,946.76
UNILEVER PLC	102,279	36.51	3,734,717.68
MEDICLINIC INTERNATIONAL PLC	30,027	11.09	332,999.43
SMITH & NEPHEW PLC	68,928	13.10	902,956.80
ASTRAZENECA	100,560	45.74	4,599,614.40
GLAXOSMITHKLINE	386,675	16.52	6,389,804.37
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	12,207	26.00	317,382.00
SHIRE PLC	71,638	48.41	3,467,995.58
BARCLAYS	1,354,458	1.39	1,886,082.76

	HSBC HOLDINGS PLC (GB)	1,576,572	4.70	7,422,500.97
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	5,157,087	0.52	2,712,627.76
	ROYAL BANK OF SCOTLAND	261,518	1.68	441,442.38
	STANDARD CHARTERED PLC	260,607	5.86	1,529,241.87
	3I GROUP PLC	74,066	5.56	411,806.96
	ABERDEEN ASSET MGMT PLC	74,245	2.80	208,331.47
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	20,469	11.94	244,399.86
	ICAP PLC	43,892	4.25	186,804.35
	INVESTEC PLC	54,280	4.43	240,677.52
	LONDON STOCK EXCHANGE PLC	26,018	25.71	668,922.78
	PROVIDENT FINANCIAL PLC	11,114	24.93	277,072.02
	SCHRODERS PLC	9,867	23.93	236,117.31
	ADMIRAL GROUP PLC	16,255	19.82	322,174.10
	AVIVA PIC	314,304	3.63	1,140,923.52
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	113,715	3.39	385,721.28
	LEGAL & GENERAL GROUP	485,419	1.77	859,191.63
	OLD MUTUAL PLC	397,509	1.95	778,720.13
	PRUDENTIAL	207,045	12.20	2,525,949.00
	RSA INSURANCE GROUP PLC GRP	86,538	4.86	420,661.21
	ST JAMES' S PLACE PLC	44,750	7.71	345,246.25
	STANDARD LIFE PLC	164,930	2.70	445,311.00
	AUTO TRADER GROUP PLC	80,010	3.33	266,913.36
	SAGE GROUP PLC	80,156	6.40	512,998.40
	WORLDPAY GROUP PLC	120,066	2.68	321,776.88
	BT GROUP PLC	675,123	3.96	2,679,900.74
	INMARSAT PLC	33,632	7.95	267,542.56
	VODAFONE GROUP PLC	2,109,917	2.28	4,810,610.76
	CENTRICA PLC	440,558	2.25	992,577.17
	NATIONAL GRID PLC	298,692	11.10	3,315,481.20
	SEVERN TRENT PLC	18,112	24.63	446,098.56
	SSE PLC	78,889	15.60	1,230,668.40
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	50,451	10.26	517,627.26
	ARM HOLDINGS PLC	114,116	11.67	1,331,733.72
	イギリス債券 小計	23,800,872		135,461,594.96 (17,662,837,366)
スイスフラン	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	672	504.00	338,688.00
	GIVAUDAN-REG	727	2,034.00	1,478,718.00
	LAFARGEHOLCIM LTD	35,859	40.80	1,463,047.20
	SIKA AG-BR	164	4,148.00	680,272.00
	SYNGENTA AG	7,448	369.50	2,752,036.00
	ABB LTD	157,216	19.30	3,034,268.80
	GEBERIT AG-REG	3,003	364.60	1,094,893.80

	SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,352	177.60	240,115.20
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3,393	177.10	600,900.30
	ADECCO GROUP AG-REG	12,082	49.13	593,588.66
	SGS SA	406	2,240.00	909,440.00
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	4,072	134.90	549,312.80
	CIE FINANCIERE RICHEMON SA-(REGD)	41,957	55.45	2,326,515.65
	SWATCH GROUP AG(BEARER)	2,483	279.00	692,757.00
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	3,938	54.20	213,439.60
	DUFREY AG-REG	3,918	114.00	446,652.00
	ARYZTA AG	7,596	36.13	274,443.48
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	208	1,232.00	256,256.00
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	75	5,815.00	436,125.00
	LINDT & SPRUENGLI AG-REG	8	70,410.00	563,280.00
	NESTLE SA - REGISTERED	252,588	77.30	19,525,052.40
	SONOVA HOLDING AG-REG	4,140	129.80	537,372.00
	ACTELION LTD-REG	8,148	167.70	1,366,419.60
	GALENICA AG-REG	291	1,318.00	383,538.00
	LONZA GROUP AG-REG	3,988	161.60	644,460.80
	NOVARTIS	180,373	80.80	14,574,138.40
	ROCHE HOLDING GENUSS	55,688	254.50	14,172,596.00
	CREDIT SUISSE GROUP AG	151,167	10.23	1,546,438.41
	JULIUS BAER GROUP LTD	18,803	37.94	713,385.82
	PARGESA HOLDING SA-BR	3,397	64.10	217,747.70
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,482	421.25	624,292.50
	UBS GROUP AG	294,572	12.01	3,537,809.72
	BALOISE HOLDING AG	3,877	104.90	406,697.30
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	2,458	211.50	519,867.00
	SWISS RE LTD	27,320	81.60	2,229,312.00
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	12,170	228.90	2,785,713.00
	SWISS PRIME SITE-REG	5,038	87.35	440,069.30
	SWISSCOM	2,064	474.70	979,780.80
	スイスフラン 小計	1,314,141		84,149,440.24 (8,627,842,107)
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	14,191	152.80	2,168,384.80
	BOLIDEN AB	23,983	169.70	4,069,915.10
	ALFA LAVAL AB	25,732	131.50	3,383,758.00
	ASSA ABLOY AB-B	81,312	170.90	13,896,220.80
	ATLAS COPCO A	51,594	220.50	11,376,477.00
	ATLAS COPCO B	29,087	200.90	5,843,578.30
	SANDVIK AB	79,113	84.15	6,657,358.95
	SKANSKA B	28,530	178.90	5,104,017.00
	SKF AB-B	33,479	133.30	4,462,750.70

	VOLVO B	118,891	84.15	10,004,677.65	
	SECURITAS B	22,844	129.90	2,967,435.60	
	ELECTROLUX AB-SER B	18,170	230.40	4,186,368.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	27,758	63.80	1,770,960.40	
	HENNES & MAURITZ B	76,393	252.90	19,319,789.70	
	ICA GRUPPEN AB	5,730	280.90	1,609,557.00	
	SWEDISH MATCH AB	15,149	302.00	4,574,998.00	
	SCA SV CELLULOSA B	49,201	271.40	13,353,151.40	
	GETINGE AB-B SHS	15,845	174.10	2,758,614.50	
	NORDEA BANK AB	246,611	70.20	17,312,092.20	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN A	118,857	71.05	8,444,789.85	
	SVENSKA HANDELSBK A	117,460	95.60	11,229,176.00	
	SWEDBANK AB-A	69,862	170.60	11,918,457.20	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	12,792	135.80	1,737,153.60	
	INVESTOR AB-B SHS	35,537	276.00	9,808,212.00	
	KINNEVIK AB - B	18,104	203.00	3,675,112.00	
	ERICSSON (LM) B	232,524	64.90	15,090,807.60	
	HEXAGON AB-B SHS	21,517	310.70	6,685,331.90	
	MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	4,329	496.00	2,147,184.00	
	TELE2 AB-B SHS	21,310	75.60	1,611,036.00	
	TELIA CO AB	202,889	39.96	8,107,444.44	
	スウェーデンクローナ 小計	1,818,794		215,274,809.69 (2,525,173,517)	
ノルウェーク ローネ	STATOIL ASA	86,962	146.10	12,705,148.20	
	NORSK HYDRO	106,150	30.89	3,278,973.50	
	YARA INTERNATIONAL ASA	13,470	263.30	3,546,651.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	6,971	236.80	1,650,732.80	
	SCHIBSTED ASA-CL A	5,995	249.00	1,492,755.00	
	MARINE HARVEST	32,238	141.50	4,561,677.00	
	ORKLA	60,218	74.05	4,459,142.90	
	DNB ASA	80,217	99.35	7,969,558.95	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	13,481	141.80	1,911,605.80	
	TELENOR ASA	60,821	142.50	8,666,992.50	
	ノルウェークローネ 小計	466,523		50,243,237.65 (593,372,636)	
デンマークク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	7,401	420.00	3,108,420.00	
	NOVOZYMES A/S	17,281	324.20	5,602,500.20	
	VESTAS WIND SYSEMS	17,462	442.50	7,726,935.00	
	ISS A/S	14,253	245.80	3,503,387.40	
	A P MOLLER - MAERSK A/S - A	299	8,320.00	2,487,680.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S-B	508	8,655.00	4,396,740.00	
	DSV A/S	14,580	275.00	4,009,500.00	

	PANDORA A/S	9,443	852.50	8,050,157.50
	CARLSBERG AS-B	8,005	635.50	5,087,177.50
	COLOPLAST-B	10,121	511.00	5,171,831.00
	WILLIAM DEMANT HOLDING	7,420	130.40	967,568.00
	GENMAB A/S	4,512	1,202.00	5,423,424.00
	NOVO NORDISK A/S-B	147,411	367.20	54,129,319.20
	DANSKE BANK A/S	54,625	171.00	9,340,875.00
	TRYG A/S	9,828	121.20	1,191,153.60
	TDC A/S	72,376	35.53	2,571,519.28
	デンマーククローネ 小計	395,525		122,768,187.68 (1,835,384,405)
オーストラリア ドル	CALTEX AUSTRALIA LIMITED	20,629	31.95	659,096.55
	OIL SEARCH LTD	101,778	6.95	707,357.10
	ORIGIN ENERGY LIMITED	131,447	5.64	741,361.08
	SANTOS	128,132	4.76	609,908.32
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	59,282	26.61	1,577,494.02
	ALUMINA LIMITED	170,458	1.32	225,004.56
	AMCOR	88,019	15.10	1,329,086.90
	BHP BILLITON LTD	256,725	19.05	4,890,611.25
	BORAL LIMITED	68,971	6.35	437,965.85
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	136,041	3.86	525,118.26
	INCITEC PIVOT LTD	150,599	2.92	439,749.08
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	37,363	20.80	777,150.40
	NEWCREST MINING LIMITED	58,258	26.12	1,521,698.96
	ORICA LTD	29,211	12.30	359,295.30
	RIO TINTO LTD	34,814	48.30	1,681,516.20
	SOUTH32 LTD	455,699	1.73	788,359.27
	CIMIC GROUP LIMITED	9,220	31.50	290,430.00
	BRAMBLES LTD	129,297	12.75	1,648,536.75
	SEEK LTD	21,328	15.23	324,825.44
	ASCIANO GROUP	47,074	8.82	415,192.68
	AURIZON HOLDINGS LTD	159,487	4.90	781,486.30
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	34,155	2.80	95,634.00
	TRANSURBAN GROUP	154,945	12.00	1,859,340.00
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	43,725	13.51	590,724.75
	CROWN RESORTS LTD	30,328	12.19	369,698.32
	DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	5,523	67.12	370,703.76
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	3,263	30.71	100,206.73	
TABCORP HOLDINGS	62,731	4.30	269,743.30	
TATTS GROUP LTD	124,218	3.89	483,208.02	
REA GROUP LTD	3,593	62.33	223,951.69	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	57,915	4.36	252,509.40	

	WESFARMERS LTD	87,805	40.43	3,549,956.15	
	WOOLWORTHS LTD	96,892	20.61	1,996,944.12	
	COCA-COLA AMATIL LIMITED	38,004	8.80	334,435.20	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	58,375	9.40	548,725.00	
	COCHLEAR LIMITED	5,007	121.30	607,349.10	
	HEALTHSCOPE LTD	140,279	2.75	385,767.25	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	10,773	71.49	770,161.77	
	SONIC HEALTHCARE LTD	31,777	21.35	678,438.95	
	CSL LIMITED	37,071	110.49	4,095,974.79	
	AUST AND NZ BANKING GROUP	232,866	23.12	5,383,861.92	
	BANK OF QUEENSLAND LTD	24,377	10.03	244,501.31	
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	31,205	9.51	296,759.55	
	COMMONWEALTH BANK OF AUST	135,682	72.41	9,824,733.62	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	210,497	24.43	5,142,441.71	
	WESTPAC BANKING	265,481	28.27	7,505,147.87	
	AMP LTD	244,230	5.24	1,279,765.20	
	ASX LTD	15,814	47.22	746,737.08	
	CHALLENGER FINANCIAL SERVICE	44,068	8.61	379,425.48	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	24,495	67.20	1,646,064.00	
	PLATINUM ASSET MANAGEMENT	20,227	5.52	111,653.04	
	INSURANCE AUSTRALIA GRP.	202,082	5.49	1,109,430.18	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	214,512	2.93	628,520.16	
	QBE INSURANCE GROUP	113,093	10.36	1,171,643.48	
	SUNCORP GROUP LIMITED	95,154	12.21	1,161,830.34	
	COMPUTERSHARE LIMITED	30,817	9.00	277,353.00	
	TELSTRA CORP	340,642	5.59	1,904,188.78	
	TPG TELECOM LTD	31,475	11.85	372,978.75	
	VOCUS COMMUNICATIONS LTD	41,989	8.36	351,028.04	
	VOCUS COMMUNICATIONS LTD-RGT	4,717	0.80	3,773.60	
	AGL ENERGY LTD	50,606	19.90	1,007,059.40	
	AUSNET SERVICES	120,230	1.62	194,772.60	
	オーストラリアドル 小計	5,814,470		79,058,385.68 (6,020,296,069)	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	46,550	8.58	399,399.00	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	84,950	6.96	591,252.00	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	36,317	9.55	346,827.35	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	145,449	3.76	546,888.24	
	CONTACT ENERGY LTD	58,963	5.29	311,914.27	
	MERIDIAN ENERGY LTD	110,544	2.64	291,836.16	
	MIGHTY RIVER POWER	61,741	3.03	187,075.23	
	ニュージーランドドル 小計	544,514		2,675,192.25 (196,439,366)	

香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	216,996	81.90	17,771,972.40	
	NWS HOLDINGS LTD	99,000	12.20	1,207,800.00	
	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	86,000	11.26	968,360.00	
	MTR CORP	114,000	39.50	4,503,000.00	
	LI & FUNG	378,800	3.67	1,390,196.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	119,000	32.75	3,897,250.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	46,500	31.80	1,478,700.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	176,000	22.60	3,977,600.00	
	MGM CHINA HOLDINGS LTD	67,200	9.97	669,984.00	
	SANDS CHINA LTD	202,800	25.05	5,080,140.00	
	SHANGRI-LA ASIA LTD	98,000	7.73	757,540.00	
	SJM HOLDINGS LTD	132,000	4.59	605,880.00	
	WYNN MACAU LTD	102,800	11.04	1,134,912.00	
	WH GROUP LTD	476,500	6.07	2,892,355.00	
	BANK EAST ASIA	84,760	29.15	2,470,754.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS -R	302,000	23.10	6,976,200.00	
	HANG SENG BANK	59,700	131.70	7,862,490.00	
	FIRST PACIFIC CO	128,000	5.75	736,000.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	89,800	183.60	16,487,280.00	
	AIA GROUP LTD	959,400	45.85	43,988,490.00	
	CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	207,496	49.25	10,219,178.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	173,000	15.50	2,681,500.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMEN	94,996	43.05	4,089,577.80	
	HYSAN DEVELOPMENT CO	40,000	34.10	1,364,000.00	
	KERRY PROPERTIES LTD	38,500	19.20	739,200.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	399,500	7.83	3,128,085.00	
	SINO LAND CO	235,400	12.82	3,017,828.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	118,000	97.70	11,528,600.00	
	SWIRE PACIFIC A	40,500	86.65	3,509,325.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	96,200	21.00	2,020,200.00	
	WHARF HOLDINGS	99,000	46.70	4,623,300.00	
	WHEELLOCK & CO LTD	65,000	36.80	2,392,000.00	
PCCW LTD	357,000	5.44	1,942,080.00		
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	50,000	63.95	3,197,500.00		
CLP HOLDINGS	133,500	78.90	10,533,150.00		
HONG KONG & CHINA GAS	595,846	13.90	8,282,259.40		
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	111,000	70.45	7,819,950.00		
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	13,800	56.00	772,800.00		
	香港ドル 小計	6,807,994		206,717,436.60 (2,687,326,675)	
シンガポールド ル	KEPPEL CORP LTD	112,300	5.48	615,404.00	
	NOBLE GROUP LTD	297,563	0.16	50,288.14	

	NOBLE GROUP LTD-RTS	297,563	0.05	16,365.96	
	SEMBICORP INDUSTRIES LTD	57,000	2.82	160,740.00	
	SEMBICORP MARINE LTD	60,900	1.53	93,481.50	
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING	109,000	3.18	346,620.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	133,000	0.88	117,040.00	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	145,000	2.78	403,100.00	
	SINGAPORE AIRLINES	43,333	10.74	465,396.42	
	GENTING SINGAPORE PLC	425,000	0.75	320,875.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS	127,100	3.98	505,858.00	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	9,900	35.60	352,440.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	419,000	0.34	144,555.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	155,000	3.27	506,850.00	
	DBS GROUP	139,800	15.70	2,194,860.00	
	OCBC BANK	245,000	8.74	2,141,300.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	99,600	18.15	1,807,740.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	55,000	7.58	416,900.00	
	CAPITALAND LTD	185,500	2.99	554,645.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	24,000	8.01	192,240.00	
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	249,000	1.83	455,670.00	
	UOL GROUP LIMITED	32,500	5.57	181,025.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	628,943	4.14	2,603,824.02	
	STARHUB LTD	38,000	3.79	144,020.00	
	シンガポールドル 小計	4,089,002		14,791,238.04	(1,106,976,254)
イスラエルシェケル	ISRAEL CHEMICALS LTD	32,756	14.90	488,064.40	
	TEVA PHARMACEUTICAL IND LTD	73,424	196.90	14,457,185.60	
	BANK HAPOLIM BM	80,056	19.18	1,535,474.08	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	94,989	13.13	1,247,205.57	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	8,200	45.67	374,494.00	
	AZRIELI GROUP	4,323	166.20	718,482.60	
	NICE LTD	4,894	250.70	1,226,925.80	
	BEZEQ ISRAELI TELECOM CORP	154,606	7.83	1,210,564.98	
	イスラエルシェケル 小計	453,248		21,258,397.03	(551,442,818)
	合 計	89,487,823		227,667,387,034	(227,667,387,034)

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカドル	HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-U	472,900	212,805.00	

		アメリカドル 小計	472,900	212,805.00 (21,452,872)
	オーストラリアドル	APA GROUP	89,571	845,550.24
		DUET GROUP	177,921	430,568.82
		LENDLEASE GROUP	44,009	522,826.92
		SYDNEY AIRPORT	89,860	638,904.60
		オーストラリアドル 小計	401,361	2,437,850.58 (185,642,321)
	香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	220,500	1,605,240.00
		HKT TRUST AND HKT LTD	187,000	2,139,280.00
		香港ドル 小計	407,500	3,744,520.00 (48,678,760)
		投資信託受益証券合計	1,281,761	255,773,953 (255,773,953)
投資証券	アメリカドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5,956	612,217.24
		AMERICAN CAPITAL AGENCY CORP	27,108	521,557.92
		AMERICAN TOWER CORPORATION	33,719	3,832,501.54
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	70,023	755,548.17
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	10,614	1,962,953.16
		BOSTON PROPERTIES	12,348	1,646,235.36
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	17,548	473,796.00
		CAMDEN PROPERTY TRUST	7,092	639,414.72
		CROWN CASTLE INTL CORP	26,693	2,728,024.60
		DIGITAL REALTY TRUST INC	11,488	1,266,437.12
		DUKE REALTY CORP	26,052	699,235.68
		EQUINIX INC	5,524	2,151,321.80
		EQUITY RESIDENTIAL PPTY	29,283	2,064,451.50
		ESSEX PROPERTY TRUST	5,199	1,202,684.67
		EXTRA SPACE STORAGE INC	10,092	941,079.00
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	5,512	924,968.72
		GENERAL GROWTH PROPERTIES	43,970	1,362,190.60
		HCP INC	37,641	1,352,817.54
		HOST HOTELS AND RESORTS INC	59,388	995,342.88
		IRON MOUNTAIN INC	20,489	816,486.65
		KIMCO REALTY CORP	32,727	1,032,209.58
		LIBERTY PROPERTY TRUST	11,822	471,697.80
		MACERICH CO/THE	10,128	886,098.72
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	5,929	640,391.29
		PROLOGIS INC	40,917	2,027,437.35
		PUBLIC STORAGE	11,736	3,020,142.24
		REALTY INCOME CORP	19,594	1,369,816.54
		REGENCY CENTERS CORP	7,269	610,305.24

	SIMON PROPERTY GROUP	24,583	5,397,443.48
	SL GREEN REALTY CORP	7,346	778,529.08
	UDR INC	20,960	777,406.40
	VENTAS INC	26,066	1,893,173.58
	VEREIT INC	67,784	698,175.20
	VORNADO REALTY TRUST	13,714	1,377,708.44
	WELLTOWER INC	28,486	2,154,111.32
	アメリカドル 小計	794,800	50,083,911.13 (5,048,959,081)
カナダドル	H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST-UNIT	9,455	218,315.95
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	10,483	311,659.59
	SMART REAL ESTATE INVSTMENT	5,631	217,131.36
	カナダドル 小計	25,569	747,106.90 (57,639,297)
ユーロ	FONCIERE DES REGIONS	2,310	187,687.50
	GECINA SA	3,549	451,255.35
	ICADE	2,845	183,644.75
	KLEPIERRE	16,799	646,761.50
	UNIBAIL-RODAMCO SE	7,841	1,777,946.75
	ユーロ 小計	33,344	3,247,295.85 (361,164,244)
イギリスポンド	BRITISH LAND CO PLC	74,136	435,178.32
	HAMMERSON PLC	61,184	316,627.20
	INTU PROPERTIES PLC	73,489	199,081.70
	LAND SECURITIES GROUP PLC	62,454	630,160.86
	SEGRO PLC	64,553	255,307.11
	イギリスポンド 小計	335,816	1,836,355.19 (239,442,353)
オーストラリアドル	DEXUS PROPERTY GROUP	74,090	685,332.50
	GOODMAN GROUP	140,271	1,001,534.94
	GPT GROUP	136,015	737,201.30
	MIRVAC GROUP	306,089	627,482.45
	SCENTRE GROUP	422,912	2,161,080.32
	STOCKLAND	182,732	880,768.24
	VICINITY CENTERS	254,887	871,713.54
	WESTFIELD CORP	161,441	1,735,490.75
	オーストラリアドル 小計	1,678,437	8,700,604.04 (662,550,997)
香港ドル	LINK REIT	177,000	9,504,900.00
	香港ドル 小計	177,000	9,504,900.00 (123,563,700)
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	197,500	483,875.00

	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	143,000	216,645.00	
	CAPITALAND MALL TRUST	200,300	432,648.00	
	SUNTEC REIT	173,000	309,670.00	
	シンガポールドル 小計	713,800	1,442,838.00 (107,981,995)	
	投資証券合計	3,758,766	6,601,301,667 (6,601,301,667)	
	合計		6,857,075,620 (6,857,075,620)	

有価証券明細表注記

- 通貨ごとの小計の欄における()内は、邦貨換算額であります。
- 合計金額欄の記載は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
- 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 593銘柄	96.7%			64.1%
	投資信託受 益証券 1銘柄		0.0%		0.0%
	投資証券 35銘柄			3.2%	2.2%
カナダドル	株式 87銘柄	99.4%			3.8%
	投資証券 3銘柄			0.6%	0.0%
ユーロ	株式 231銘柄	98.7%			11.3%
	投資証券 5銘柄			1.3%	0.2%
イギリスポンド	株式 108銘柄	98.7%			7.5%
	投資証券 5銘柄			1.3%	0.1%
スイスフラン	株式 38銘柄	100.0%			3.7%
スウェーデンクローナ	株式 30銘柄	100.0%			1.1%
ノルウェークローネ	株式 10銘柄	100.0%			0.3%
デンマーククローネ	株式 16銘柄	100.0%			0.8%
オーストラリアドル	株式 62銘柄	87.7%			2.6%
	投資信託受 益証券 4銘柄		2.7%		0.1%
	投資証券 8銘柄			9.6%	0.3%
ニュージーランドドル	株式 7銘柄	100.0%			0.1%
香港ドル	株式 38銘柄	94.0%			1.1%
	投資信託受 益証券 2銘柄		1.7%		0.0%
	投資証券 1銘柄			4.3%	0.1%
シンガポールドル	株式 24銘柄	91.1%			0.5%

	投資証券 4銘柄			8.9%	0.0%
イスラエルシェケル	株式 8銘柄	100.0%			0.2%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

外国債券インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成28年 7月11日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	166,739,834
コール・ローン	1,685,657,463
国債証券	195,917,197,953
派生商品評価勘定	7,919,679
未収入金	3,471,604
未収利息	1,558,606,527
前払費用	63,999,874
差入委託証拠金	114,579,357
流動資産合計	199,518,172,291
資産合計	199,518,172,291
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	20,782,026
前受金	7,919,459
未払金	59,753,490
未払解約金	25,279,243
未払利息	3,603
その他未払費用	48,767
流動負債合計	113,786,588
負債合計	113,786,588
純資産の部	
元本等	
元本	80,597,449,660
剰余金	
剰余金又は欠損金()	118,806,936,043
元本等合計	199,404,385,703
純資産合計	199,404,385,703
負債純資産合計	199,518,172,291

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成28年 7月11日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>債券先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(2)為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成28年 7月11日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	80,597,449,660口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.4741円 (1万口当たり純資産額) (24,741円)

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	平成28年 7月11日現在
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として債券先物取引及び為替予約取引を行っております。債券先物取引に係る主要なリスクは、債券価格の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2．金融商品の時価等に関する事項

	平成28年 7月11日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	平成28年 7月11日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成28年 7月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 7月11日
期首元本額	79,431,517,226円
期中追加設定元本額	16,585,453,449円
期中一部解約元本額	15,419,521,015円
期末元本額	80,597,449,660円
期末元本額の内訳	
外国債券オープン（毎月決算型）	2,784,652,685円
外国債券オープン（3ヶ月決算型）	152,553,272円
グローバル・インカム＆プラス（毎月決算型）	1,039,264,231円
財産四分法ファンド（毎月決算型）	702,351,901円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	1,657,261,589円
S B I 資産設計オープン（分配型）	14,005,327円
S M T グローバル債券インデックス・オープン	5,291,302,433円
世界経済インデックスファンド	2,007,030,701円
マイセレクション25	6,374,953円

区分	平成28年 7月11日現在
マイセレクション50	4,536,462円
マイセレクション75	3,087,668円
DCマイセレクション25	1,270,531,340円
DCマイセレクション50	1,129,306,572円
DCマイセレクション75	653,833,221円
DC外国債券インデックス・オープン	1,483,787,415円
DCマイセレクションS25	545,373,191円
DCマイセレクションS50	434,852,940円
DCマイセレクションS75	172,171,768円
DCターゲット・イヤーフンド2025	53,735,914円
DCターゲット・イヤーフンド2035	41,404,367円
DCターゲット・イヤーフンド2045	16,310,024円
DC世界経済インデックスファンド	2,545,079,615円
外国債券インデックス・オープン（SMA専用）	458,936,354円
外国債券インデックス 為替ヘッジあり（SMA専用）	182,471,418円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	7,650,652円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	3,410,752円
外国債券インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	98,394,816円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	301,363,765円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	438,555,800円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	370,335,795円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	754,417,757円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	3,663,207,046円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	920,186,990円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	2,920,738,150円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	1,298,096,601円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	1,526,428,608円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	951,135,102円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	2,133,892,007円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	344,619,267円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	478,366,433円
FOFs用外国債券オープン（適格機関投資家専用）	1,629,113,636円
グローバル債券ファンド・シリーズ1（適格機関投資家専用）	929,204,391円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	613,185,507円
外国債券ファンド・シリーズ1	497,275,019円
コア投資戦略ファンド（安定型）	2,807,608,076円
コア投資戦略ファンド（成長型）	6,990,979,209円
分散投資コア戦略ファンドA	821,735,857円
分散投資コア戦略ファンドS	1,383,164,507円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	53,896,608円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	736,994,093円
コア投資戦略ファンド（切替型）	619,159,630円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	160,887,147円

区分	平成28年 7月11日現在
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	92,671,534円
SMT グローバル債券インデックス・オープン（為替ヘッジあり）	418,699,130円
SMT インデックスバランス・オープン	204,396,120円
外国債券SMTBセレクション（SMA専用）	22,021,541,608円
FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	978,897,274円
FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	777,025,412円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年 7月11日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券	5,864,185,632	
合計	5,864,185,632	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「外国債券インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

債券関連

（平成28年 7月11日現在）

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	1,208,437,033	-	1,216,356,492	7,919,459
合計		1,208,437,033	-	1,216,356,492	7,919,459

(注)1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（平成28年 7月11日現在）

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	1,611,016,106 729,078,534	- -	1,590,234,300 721,656,400	20,781,806 7,422,134

	カナダドル	65,664,591	-	64,789,200	875,391
	ユーロ	685,316,950	-	677,329,800	7,987,150
	イギリスポンド	130,956,031	-	126,458,900	4,497,131
	合計	1,611,016,106	-	1,590,234,300	20,781,806

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	T 0.5% 07/31/17	2,000,000.00	1,998,984.38	
		T 0.625% 04/30/18	10,000,000.00	10,003,515.60	
		T 0.625% 08/31/17	7,000,000.00	7,004,375.00	
		T 0.625% 09/30/17	1,000,000.00	1,000,644.53	
		T 0.625% 11/30/17	5,000,000.00	5,002,148.45	
		T 0.75% 02/28/18	4,400,000.00	4,410,054.70	
		T 0.75% 04/15/18	3,000,000.00	3,006,914.07	
		T 0.75% 06/30/17	6,000,000.00	6,012,656.28	
		T 0.75% 12/31/17	2,900,000.00	2,906,117.20	
		T 0.875% 01/15/18	5,200,000.00	5,221,734.38	
		T 0.875% 01/31/18	5,500,000.00	5,523,095.71	
		T 0.875% 07/15/17	4,000,000.00	4,013,437.52	
		T 0.875% 07/15/18	10,000,000.00	10,050,781.30	
		T 0.875% 07/31/19	5,500,000.00	5,524,492.21	
		T 0.875% 08/15/17	8,800,000.00	8,830,078.13	
		T 0.875% 10/15/17	6,200,000.00	6,222,644.50	
		T 0.875% 10/15/18	4,000,000.00	4,020,703.12	
		T 0.875% 11/15/17	1,500,000.00	1,505,742.19	
		T 1.125% 01/15/19	5,800,000.00	5,865,250.00	
		T 1.125% 04/30/20	4,000,000.00	4,044,140.64	
T 1.125% 06/15/18	3,000,000.00	3,028,886.73			

T 1.125% 06/30/21	9,800,000.00	9,880,964.85	
T 1.125% 12/31/19	3,050,000.00	3,085,146.49	
T 1.25% 01/31/19	900,000.00	913,130.85	
T 1.25% 01/31/20	8,520,000.00	8,653,790.66	
T 1.25% 02/29/20	3,400,000.00	3,453,921.89	
T 1.25% 03/31/21	10,000,000.00	10,142,382.80	
T 1.25% 10/31/18	6,500,000.00	6,588,740.21	
T 1.25% 10/31/19	5,500,000.00	5,589,589.83	
T 1.25% 11/30/18	6,550,000.00	6,641,597.68	
T 1.375% 01/31/20	5,000,000.00	5,100,683.60	
T 1.375% 01/31/21	4,800,000.00	4,895,156.25	
T 1.375% 02/28/19	2,100,000.00	2,138,390.62	
T 1.375% 02/29/20	5,000,000.00	5,100,000.00	
T 1.375% 03/31/20	4,880,000.00	4,978,267.19	
T 1.375% 04/30/20	10,000,000.00	10,202,343.80	
T 1.375% 05/31/20	1,550,000.00	1,581,514.64	
T 1.375% 06/30/18	2,200,000.00	2,232,097.64	
T 1.375% 06/30/23	5,000,000.00	5,060,546.90	
T 1.375% 09/30/18	3,900,000.00	3,962,613.29	
T 1.375% 09/30/20	4,000,000.00	4,080,390.64	
T 1.375% 10/31/20	6,000,000.00	6,120,234.36	
T 1.375% 12/31/18	3,000,000.00	3,052,500.00	
T 1.5% 01/31/19	2,000,000.00	2,041,757.82	
T 1.5% 01/31/22	4,500,000.00	4,609,511.73	
T 1.5% 02/28/19	2,000,000.00	2,043,046.88	
T 1.5% 02/28/23	2,400,000.00	2,450,484.38	
T 1.5% 03/31/19	4,400,000.00	4,498,140.63	
T 1.5% 03/31/23	4,000,000.00	4,083,281.24	
T 1.5% 05/31/19	8,000,000.00	8,182,187.52	
T 1.5% 08/31/18	5,800,000.00	5,906,371.07	
T 1.5% 10/31/19	3,550,000.00	3,634,520.49	
T 1.5% 11/30/19	5,000,000.00	5,119,824.20	
T 1.5% 12/31/18	11,500,000.00	11,735,166.03	
T 1.625% 02/15/26	5,500,000.00	5,627,832.04	
T 1.625% 03/31/19	3,000,000.00	3,075,703.14	
T 1.625% 04/30/19	5,000,000.00	5,129,394.55	
T 1.625% 05/15/26	3,000,000.00	3,072,070.32	
T 1.625% 06/30/20	3,000,000.00	3,089,238.27	
T 1.625% 07/31/20	5,000,000.00	5,150,000.00	
T 1.625% 08/15/22	4,500,000.00	4,637,900.38	
T 1.625% 08/31/19	7,500,000.00	7,706,103.52	
T 1.625% 11/15/22	7,150,000.00	7,359,472.69	

T 1.75% 01/31/23	7,550,000.00	7,828,111.34
T 1.75% 02/28/22	2,500,000.00	2,594,726.57
T 1.75% 03/31/22	7,000,000.00	7,263,867.17
T 1.75% 04/30/22	5,750,000.00	5,967,421.87
T 1.75% 05/15/22	3,800,000.00	3,943,464.85
T 1.75% 05/15/23	7,000,000.00	7,266,191.38
T 1.75% 09/30/22	2,000,000.00	2,074,414.06
T 1.75% 10/31/20	4,000,000.00	4,143,203.12
T 1.875% 06/30/20	5,200,000.00	5,406,375.00
T 1.875% 08/31/17	7,900,000.00	8,016,648.47
T 1.875% 08/31/22	4,000,000.00	4,178,906.24
T 1.875% 09/30/17	850,000.00	863,447.26
T 1.875% 10/31/17	2,500,000.00	2,541,552.72
T 1.875% 10/31/22	3,150,000.00	3,290,950.18
T 1.875% 11/30/21	5,400,000.00	5,642,894.53
T 1% 03/15/18	2,800,000.00	2,817,992.18
T 1% 05/15/18	5,550,000.00	5,589,673.84
T 1% 05/31/18	5,000,000.00	5,036,132.80
T 1% 06/30/19	9,000,000.00	9,077,343.75
T 1% 09/15/18	5,200,000.00	5,240,117.16
T 1% 09/30/19	4,000,000.00	4,031,875.00
T 1% 11/30/19	6,300,000.00	6,346,388.66
T 2.125% 01/31/21	3,000,000.00	3,160,429.68
T 2.125% 05/15/25	12,450,000.00	13,285,754.92
T 2.125% 06/30/21	1,000,000.00	1,056,250.00
T 2.125% 06/30/22	3,500,000.00	3,706,718.75
T 2.125% 08/15/21	6,100,000.00	6,447,890.62
T 2.125% 08/31/20	6,500,000.00	6,828,300.76
T 2.125% 09/30/21	2,000,000.00	2,114,414.06
T 2.125% 12/31/21	4,500,000.00	4,762,265.62
T 2.25% 03/31/21	3,050,000.00	3,234,787.11
T 2.25% 04/30/21	3,500,000.00	3,713,212.89
T 2.25% 07/31/18	5,300,000.00	5,476,080.09
T 2.25% 11/15/24	8,150,000.00	8,772,551.76
T 2.25% 11/15/25	2,900,000.00	3,128,318.36
T 2.25% 11/30/17	5,000,000.00	5,114,160.15
T 2.375% 05/31/18	4,000,000.00	4,132,656.24
T 2.375% 08/15/24	8,500,000.00	9,227,812.50
T 2.375% 12/31/20	2,300,000.00	2,446,355.46
T 2.5% 02/15/45	6,300,000.00	6,829,224.63
T 2.5% 02/15/46	7,400,000.00	8,038,828.15
T 2.5% 05/15/24	8,400,000.00	9,194,390.60
T 2.5% 08/15/23	4,550,000.00	4,960,122.07

T 2.625% 01/31/18	8,000,000.00	8,249,531.28
T 2.625% 04/30/18	5,000,000.00	5,180,957.05
T 2.625% 08/15/20	5,500,000.00	5,887,900.37
T 2.625% 11/15/20	2,000,000.00	2,146,562.50
T 2.75% 02/15/19	4,600,000.00	4,848,058.58
T 2.75% 02/15/24	3,000,000.00	3,334,218.75
T 2.75% 02/28/18	3,800,000.00	3,932,554.67
T 2.75% 08/15/42	2,000,000.00	2,287,265.62
T 2.75% 11/15/23	6,900,000.00	7,656,035.13
T 2.75% 11/15/42	4,200,000.00	4,797,187.50
T 2.75% 12/31/17	9,100,000.00	9,385,619.15
T 2.875% 03/31/18	5,250,000.00	5,453,129.89
T 2.875% 05/15/43	10,300,000.00	12,023,640.62
T 2.875% 08/15/45	7,650,000.00	8,938,098.64
T 2% 02/15/22	2,500,000.00	2,629,589.85
T 2% 02/15/23	2,600,000.00	2,739,699.22
T 2% 02/15/25	8,400,000.00	8,873,976.55
T 2% 02/28/21	4,000,000.00	4,193,593.76
T 2% 05/31/21	3,800,000.00	3,989,480.46
T 2% 07/31/20	5,200,000.00	5,435,421.88
T 2% 07/31/22	3,000,000.00	3,156,386.73
T 2% 08/15/25	12,300,000.00	12,997,640.62
T 2% 08/31/21	6,800,000.00	7,143,585.91
T 2% 09/30/20	5,000,000.00	5,230,957.05
T 2% 10/31/21	6,200,000.00	6,515,570.32
T 2% 11/15/21	2,400,000.00	2,524,406.25
T 2% 11/30/20	5,500,000.00	5,758,564.46
T 2% 11/30/22	2,000,000.00	2,104,765.62
T 3.125% 02/15/43	1,000,000.00	1,222,968.75
T 3.125% 05/15/19	5,000,000.00	5,343,457.05
T 3.125% 05/15/21	5,300,000.00	5,845,009.75
T 3.125% 08/15/44	6,500,000.00	7,944,218.75
T 3.125% 11/15/41	4,800,000.00	5,870,437.48
T 3.375% 05/15/44	4,500,000.00	5,754,023.46
T 3.5% 02/15/18	5,700,000.00	5,961,287.08
T 3.5% 02/15/39	2,000,000.00	2,603,906.26
T 3.625% 02/15/21	5,500,000.00	6,167,734.37
T 3.625% 02/15/44	5,000,000.00	6,680,957.05
T 3.625% 08/15/19	2,700,000.00	2,939,677.73
T 3.625% 08/15/43	2,000,000.00	2,673,593.76
T 3.75% 08/15/41	3,200,000.00	4,317,062.49
T 3.75% 11/15/18	5,000,000.00	5,362,304.70

T 3.75%	11/15/43	2,300,000.00	3,144,171.87	
T 3.875%	08/15/40	2,700,000.00	3,699,369.14	
T 3%	05/15/42	3,950,000.00	4,729,662.09	
T 3%	05/15/45	3,500,000.00	4,185,029.31	
T 3%	11/15/44	6,300,000.00	7,524,562.50	
T 4.25%	05/15/39	900,000.00	1,296,281.25	
T 4.25%	11/15/17	2,550,000.00	2,675,408.20	
T 4.25%	11/15/40	1,450,000.00	2,095,901.36	
T 4.375%	02/15/38	1,000,000.00	1,467,031.25	
T 4.375%	05/15/40	3,000,000.00	4,399,687.50	
T 4.375%	05/15/41	1,500,000.00	2,211,298.83	
T 4.375%	11/15/39	2,700,000.00	3,956,238.28	
T 4.5%	02/15/36	1,840,000.00	2,720,289.06	
T 4.5%	05/15/38	1,000,000.00	1,492,656.25	
T 4.5%	08/15/39	250,000.00	372,392.57	
T 4.625%	02/15/40	3,900,000.00	5,907,205.08	
T 4.75%	08/15/17	3,500,000.00	3,659,482.43	
T 5.0%	05/15/37	1,100,000.00	1,736,753.90	
T 5.25%	02/15/29	400,000.00	573,460.93	
T 5.25%	11/15/28	1,300,000.00	1,854,582.02	
T 5.375%	02/15/31	1,600,000.00	2,415,812.49	
T 5.5%	08/15/28	1,200,000.00	1,738,054.69	
T 6.0%	02/15/26	1,700,000.00	2,416,291.02	
T 6.125%	11/15/27	950,000.00	1,418,524.41	
T 6.25%	05/15/30	1,100,000.00	1,756,304.69	
T 6.25%	08/15/23	1,650,000.00	2,223,793.95	
T 8.0%	11/15/21	1,700,000.00	2,319,703.12	
T 8.125%	08/15/19	2,100,000.00	2,576,191.40	
アメリカドル 小計		790,440,000.00	845,261,807.00 (85,210,842,763)	
カナダドル	CAN 0.25%	05/01/18	900,000.00	896,494.50
	CAN 0.75%	03/01/21	1,250,000.00	1,263,193.75
	CAN 0.75%	09/01/20	1,700,000.00	1,717,272.00
	CAN 0.75%	09/01/21	830,000.00	837,976.30
	CAN 1.25%	02/01/18	2,000,000.00	2,024,080.00
	CAN 1.25%	03/01/18	3,640,000.00	3,686,919.60
	CAN 1.25%	08/01/17	1,250,000.00	1,260,181.25
	CAN 1.25%	09/01/18	500,000.00	508,545.00
	CAN 1.5%	03/01/20	1,450,000.00	1,502,838.00
	CAN 1.5%	06/01/23	1,450,000.00	1,529,387.50
	CAN 1.5%	06/01/26	1,480,000.00	1,555,021.20
	CAN 1.5%	09/01/17	2,800,000.00	2,832,466.00
	CAN 1.75%	03/01/19	1,400,000.00	1,447,887.00

	CAN 1.75% 09/01/19	850,000.00	883,443.25
	CAN 2.25% 06/01/25	1,550,000.00	1,735,519.50
	CAN 2.5% 06/01/24	1,700,000.00	1,926,295.50
	CAN 2.75% 06/01/22	1,550,000.00	1,741,270.00
	CAN 2.75% 12/01/48	1,200,000.00	1,565,076.00
	CAN 2.75% 12/01/64	420,000.00	596,576.40
	CAN 3.25% 06/01/21	1,690,000.00	1,912,099.80
	CAN 3.5% 06/01/20	1,800,000.00	2,008,197.00
	CAN 3.5% 12/01/45	1,810,000.00	2,640,690.45
	CAN 3.75% 06/01/19	2,300,000.00	2,516,545.00
	CAN 4.0% 06/01/41	1,970,000.00	2,953,532.35
	CAN 4.25% 06/01/18	2,100,000.00	2,249,215.50
	CAN 5.75% 06/01/29	1,550,000.00	2,377,917.00
	CAN 5.75% 06/01/33	1,560,000.00	2,563,033.20
	CAN 5% 06/01/37	1,600,000.00	2,583,520.00
	CAN 8.0% 06/01/27	360,000.00	616,383.00
	カナダドル 小計	44,660,000.00	51,931,576.05 (4,006,521,092)
メキシコペソ	MBONO 10% 11/20/36	12,000,000.00	17,111,280.00
	MBONO 10% 12/05/24	19,100,000.00	24,461,274.50
	MBONO 4.75% 06/14/18	21,150,000.00	21,038,645.25
	MBONO 5% 12/11/19	12,300,000.00	12,152,769.00
	MBONO 6.5% 06/09/22	11,800,000.00	12,302,562.00
	MBONO 6.5% 06/10/21	34,300,000.00	35,662,053.00
	MBONO 7.5% 06/03/27	14,700,000.00	16,453,930.50
	MBONO 7.75% 05/29/31	22,000,000.00	25,309,900.00
	MBONO 7.75% 11/13/42	11,300,000.00	13,366,205.00
	MBONO 7.75% 11/23/34	1,500,000.00	1,741,072.50
	MBONO 7.75% 12/14/17	25,700,000.00	26,826,302.50
	MBONO 8.5% 05/31/29	15,600,000.00	18,928,650.00
	MBONO 8.5% 11/18/38	16,500,000.00	20,775,232.50
	MBONO 8.5% 12/13/18	19,600,000.00	21,078,330.00
	MBONO 8% 06/11/20	14,500,000.00	15,808,625.00
	MBONO 8% 12/07/23	28,600,000.00	32,521,060.00
	メキシコペソ 小計	280,650,000.00	315,537,891.75 (1,719,681,510)
ユーロ	BGB 0.8% 06/22/25	1,570,000.00	1,683,675.85
	BGB 1.25% 06/22/18	980,000.00	1,016,588.30
	BGB 1.6% 06/22/47	460,000.00	540,265.40
	BGB 1.9% 06/22/38	510,000.00	634,707.75
	BGB 1% 06/22/26	1,750,000.00	1,901,777.50
	BGB 1% 06/22/31	900,000.00	973,264.50

BGB 2.15% 06/22/66	350,000.00	451,662.75
BGB 2.25% 06/22/23	1,500,000.00	1,770,922.50
BGB 2.6% 06/22/24	2,140,000.00	2,614,266.80
BGB 3.75% 06/22/45	1,010,000.00	1,769,217.00
BGB 3.75% 09/28/20	2,500,000.00	2,964,625.00
BGB 3% 06/22/34	1,000,000.00	1,426,530.00
BGB 3% 09/28/19	1,230,000.00	1,374,654.15
BGB 4.0% 03/28/19	1,700,000.00	1,916,809.50
BGB 4.25% 03/28/41	1,890,000.00	3,402,491.40
BGB 4.25% 09/28/21	2,300,000.00	2,881,727.50
BGB 4.25% 09/28/22	2,250,000.00	2,913,615.00
BGB 4.5% 03/28/26	1,550,000.00	2,230,961.50
BGB 4% 03/28/18	550,000.00	594,079.75
BGB 4% 03/28/22	1,110,000.00	1,398,433.50
BGB 4% 03/28/32	1,030,000.00	1,593,739.60
BGB 5.5% 03/28/28	2,100,000.00	3,398,818.50
BGB 5.5% 09/28/17	1,900,000.00	2,042,044.00
BGB 5% 03/28/35	2,020,000.00	3,635,444.50
BTNS 1% 07/25/17	3,600,000.00	3,659,886.00
BTPS 0.1% 04/15/19	1,000,000.00	1,002,670.00
BTPS 0.25% 05/15/18	2,500,000.00	2,514,650.00
BTPS 0.3% 10/15/18	1,000,000.00	1,007,985.00
BTPS 0.65% 11/01/20	1,500,000.00	1,531,612.50
BTPS 0.75% 01/15/18	2,600,000.00	2,633,189.00
BTPS 0.95% 03/15/23	1,500,000.00	1,527,712.50
BTPS 1.05% 12/01/19	1,200,000.00	1,241,214.00
BTPS 1.35% 04/15/22	3,250,000.00	3,409,477.50
BTPS 1.45% 09/15/22	1,000,000.00	1,053,470.00
BTPS 1.5% 06/01/25	1,600,000.00	1,663,928.00
BTPS 1.5% 08/01/19	2,400,000.00	2,508,648.00
BTPS 1.6% 06/01/26	1,600,000.00	1,661,448.00
BTPS 1.65% 03/01/32	2,300,000.00	2,321,355.50
BTPS 2.15% 12/15/21	2,500,000.00	2,735,137.50
BTPS 2.25% 09/01/36	900,000.00	959,184.00
BTPS 2.5% 05/01/19	2,500,000.00	2,675,000.00
BTPS 2.5% 12/01/24	2,450,000.00	2,750,958.00
BTPS 2.7% 03/01/47	1,470,000.00	1,634,794.35
BTPS 2% 12/01/25	800,000.00	862,768.00
BTPS 3.25% 09/01/46	1,550,000.00	1,923,643.00
BTPS 3.5% 03/01/30	2,460,000.00	3,071,752.80
BTPS 3.5% 06/01/18	1,600,000.00	1,707,904.00
BTPS 3.5% 11/01/17	4,000,000.00	4,189,360.00
BTPS 3.5% 12/01/18	3,200,000.00	3,471,712.00

BTPS 3.75% 03/01/21	4,700,000.00	5,462,763.00	
BTPS 3.75% 05/01/21	1,550,000.00	1,805,998.00	
BTPS 3.75% 08/01/21	4,000,000.00	4,691,740.00	
BTPS 3.75% 09/01/24	3,300,000.00	4,019,515.50	
BTPS 4.25% 02/01/19	3,800,000.00	4,216,974.00	
BTPS 4.25% 03/01/20	4,500,000.00	5,185,665.00	
BTPS 4.25% 09/01/19	2,650,000.00	3,001,125.00	
BTPS 4.5% 02/01/18	2,400,000.00	2,571,432.00	
BTPS 4.5% 02/01/20	1,650,000.00	1,910,708.25	
BTPS 4.5% 03/01/19	2,650,000.00	2,967,218.25	
BTPS 4.5% 03/01/24	2,450,000.00	3,107,898.50	
BTPS 4.5% 03/01/26	2,800,000.00	3,656,702.00	
BTPS 4.5% 05/01/23	2,050,000.00	2,570,074.75	
BTPS 4.5% 08/01/18	1,800,000.00	1,968,903.00	
BTPS 4.75% 08/01/23	3,650,000.00	4,667,693.00	
BTPS 4.75% 09/01/21	2,400,000.00	2,941,020.00	
BTPS 4.75% 09/01/28	2,750,000.00	3,775,543.75	
BTPS 4.75% 09/01/44	1,800,000.00	2,790,738.00	
BTPS 4% 02/01/37	3,050,000.00	4,135,296.75	
BTPS 4% 09/01/20	3,550,000.00	4,118,390.50	
BTPS 5.0% 08/01/39	2,200,000.00	3,417,810.00	
BTPS 5.25% 08/01/17	900,000.00	951,376.50	
BTPS 5.25% 11/01/29	3,300,000.00	4,799,965.50	
BTPS 5.5% 09/01/22	3,400,000.00	4,416,719.00	
BTPS 5.5% 11/01/22	1,950,000.00	2,540,538.00	
BTPS 5.75% 02/01/33	2,050,000.00	3,253,022.00	
BTPS 5% 03/01/22	2,250,000.00	2,818,383.75	
BTPS 5% 03/01/25	3,950,000.00	5,249,016.75	
BTPS 5% 08/01/34	2,650,000.00	3,964,638.50	
BTPS 5% 09/01/40	2,650,000.00	4,129,296.25	
BTPS 6.5% 11/01/27	1,770,000.00	2,722,118.40	
BTPS 6% 05/01/31	4,350,000.00	6,883,788.00	
BTPS 7.25% 11/01/26	1,400,000.00	2,213,841.00	
BTPS 9% 11/01/23	800,000.00	1,266,104.00	
DBR 0.5% 02/15/25	2,400,000.00	2,574,120.00	
DBR 0.5% 02/15/26	2,480,000.00	2,651,702.80	
DBR 1.5% 02/15/23	2,750,000.00	3,125,375.00	
DBR 1.5% 05/15/23	1,950,000.00	2,225,593.50	
DBR 1.5% 05/15/24	3,390,000.00	3,913,466.85	
DBR 1.5% 09/04/22	1,450,000.00	1,638,195.50	
DBR 1.75% 02/15/24	2,970,000.00	3,478,122.45	
DBR 1.75% 07/04/22	2,700,000.00	3,084,493.50	

DBR 1% 08/15/24	1,680,000.00	1,872,897.60
DBR 1% 08/15/25	3,000,000.00	3,352,260.00
DBR 2.25% 09/04/20	2,500,000.00	2,813,337.50
DBR 2.25% 09/04/21	2,000,000.00	2,303,550.00
DBR 2.5% 01/04/21	3,600,000.00	4,122,936.00
DBR 2.5% 07/04/44	2,000,000.00	3,181,100.00
DBR 2.5% 08/15/46	2,100,000.00	3,404,971.50
DBR 2% 01/04/22	3,150,000.00	3,610,136.25
DBR 2% 08/15/23	1,100,000.00	1,299,457.50
DBR 3.25% 01/04/20	4,700,000.00	5,359,504.00
DBR 3.25% 07/04/21	2,250,000.00	2,695,173.75
DBR 3.25% 07/04/42	1,900,000.00	3,318,920.00
DBR 3.5% 07/04/19	3,500,000.00	3,945,620.00
DBR 3.75% 01/04/19	4,150,000.00	4,616,480.75
DBR 3% 07/04/20	2,300,000.00	2,643,608.50
DBR 4.0% 01/04/18	2,650,000.00	2,837,235.75
DBR 4.0% 01/04/37	2,700,000.00	4,801,855.50
DBR 4.25% 07/04/17	3,900,000.00	4,089,715.50
DBR 4.25% 07/04/18	4,550,000.00	5,001,018.75
DBR 4.25% 07/04/39	1,650,000.00	3,147,185.25
DBR 4.75% 07/04/28	1,200,000.00	1,920,210.00
DBR 4.75% 07/04/34	2,450,000.00	4,505,893.00
DBR 4.75% 07/04/40	2,000,000.00	4,109,040.00
DBR 5.5% 01/04/31	2,200,000.00	3,974,157.00
DBR 5.625% 01/04/28	1,550,000.00	2,605,604.25
DBR 6.25% 01/04/24	1,600,000.00	2,424,048.00
DBR 6.25% 01/04/30	1,050,000.00	1,965,232.50
DBR 6.5% 07/04/27	1,550,000.00	2,717,777.75
FRTR 0.25% 11/25/20	3,500,000.00	3,615,937.50
FRTR 0.5% 05/25/25	4,200,000.00	4,405,821.00
FRTR 0.5% 05/25/26	2,400,000.00	2,500,116.00
FRTR 0.5% 11/25/19	4,300,000.00	4,456,240.50
FRTR 1.25% 05/25/36	600,000.00	669,420.00
FRTR 1.5% 05/25/31	2,150,000.00	2,496,741.25
FRTR 1.75% 05/25/23	3,760,000.00	4,293,299.60
FRTR 1.75% 05/25/66	450,000.00	544,108.50
FRTR 1.75% 11/25/24	3,200,000.00	3,701,408.00
FRTR 1% 05/25/18	4,750,000.00	4,895,706.25
FRTR 1% 05/25/19	3,250,000.00	3,400,377.50
FRTR 1% 11/25/18	2,500,000.00	2,596,275.00
FRTR 1% 11/25/25	3,700,000.00	4,040,640.50
FRTR 2.25% 05/25/24	4,400,000.00	5,253,842.00
FRTR 2.25% 10/25/22	4,100,000.00	4,774,901.00

FRTR 2.5% 05/25/30	3,500,000.00	4,548,687.50	
FRTR 2.5% 10/25/20	5,450,000.00	6,164,331.50	
FRTR 2.75% 10/25/27	4,100,000.00	5,290,537.50	
FRTR 3.25% 05/25/45	2,450,000.00	3,969,343.00	
FRTR 3.25% 10/25/21	5,200,000.00	6,227,078.00	
FRTR 3.5% 04/25/20	6,050,000.00	6,990,533.00	
FRTR 3.5% 04/25/26	3,850,000.00	5,160,347.50	
FRTR 3.75% 04/25/21	4,700,000.00	5,664,745.50	
FRTR 3.75% 10/25/19	3,750,000.00	4,288,800.00	
FRTR 3% 04/25/22	4,700,000.00	5,635,535.00	
FRTR 4.25% 04/25/19	4,100,000.00	4,661,864.00	
FRTR 4.25% 10/25/17	3,450,000.00	3,667,436.25	
FRTR 4.25% 10/25/18	3,900,000.00	4,337,950.50	
FRTR 4.25% 10/25/23	5,150,000.00	6,868,014.25	
FRTR 4.5% 04/25/41	3,320,000.00	6,177,258.40	
FRTR 4.75% 04/25/35	2,950,000.00	5,196,321.75	
FRTR 4% 04/25/18	4,480,000.00	4,853,878.40	
FRTR 4% 04/25/55	1,750,000.00	3,427,628.75	
FRTR 4% 04/25/60	1,430,000.00	2,888,278.25	
FRTR 4% 10/25/38	3,180,000.00	5,386,824.60	
FRTR 5.5% 04/25/29	3,750,000.00	6,268,931.25	
FRTR 5.75% 10/25/32	3,420,000.00	6,331,138.20	
FRTR 6.0% 10/25/25	2,400,000.00	3,753,240.00	
FRTR 8.5% 04/25/23	1,000,000.00	1,604,780.00	
FRTR 8.5% 10/25/19	1,120,000.00	1,458,038.40	
IRISH 0.8% 03/15/22	1,000,000.00	1,053,770.00	
IRISH 1% 05/15/26	650,000.00	685,792.25	
IRISH 2.4% 05/15/30	800,000.00	978,980.00	
IRISH 2% 02/18/45	670,000.00	805,852.55	
IRISH 3.4% 03/18/24	900,000.00	1,119,460.50	
IRISH 3.9% 03/20/23	750,000.00	944,036.25	
IRISH 4.4% 06/18/19	1,100,000.00	1,255,859.00	
IRISH 4.5% 04/18/20	1,950,000.00	2,306,596.50	
IRISH 4.5% 10/18/18	890,000.00	989,635.50	
IRISH 5.4% 03/13/25	1,500,000.00	2,143,485.00	
IRISH 5.5% 10/18/17	890,000.00	957,057.05	
IRISH 5.9% 10/18/19	750,000.00	903,806.25	
NETHER 0.25% 01/15/20	1,900,000.00	1,961,750.00	
NETHER 0.25% 07/15/25	1,840,000.00	1,904,887.60	
NETHER 0.5% 07/15/26	1,010,000.00	1,063,272.45	
NETHER 1.25% 01/15/18	850,000.00	874,569.25	
NETHER 1.25% 01/15/19	2,700,000.00	2,829,397.50	

NETHER 1.75% 07/15/23	2,000,000.00	2,304,480.00
NETHER 2.25% 07/15/22	1,900,000.00	2,218,031.50
NETHER 2.5% 01/15/33	1,510,000.00	2,081,300.95
NETHER 2.75% 01/15/47	1,250,000.00	2,073,181.25
NETHER 2% 07/15/24	1,700,000.00	2,012,587.50
NETHER 3.25% 07/15/21	2,350,000.00	2,808,109.00
NETHER 3.5% 07/15/20	1,950,000.00	2,279,481.75
NETHER 3.75% 01/15/23	1,320,000.00	1,686,702.60
NETHER 3.75% 01/15/42	1,920,000.00	3,524,390.40
NETHER 4.0% 07/15/18	2,350,000.00	2,571,311.25
NETHER 4.5% 07/15/17	2,450,000.00	2,577,216.25
NETHER 4% 01/15/37	1,630,000.00	2,855,898.55
NETHER 4% 07/15/19	1,800,000.00	2,054,565.00
NETHER 5.5% 01/15/28	1,590,000.00	2,605,254.75
NETHER 7.5% 01/15/23	200,000.00	305,473.00
OBL 0.25% 04/13/18	2,100,000.00	2,135,805.00
OBL 0.25% 10/11/19	1,450,000.00	1,496,400.00
OBL 0.25% 10/16/20	2,400,000.00	2,497,896.00
OBL 0.5% 02/23/18	2,900,000.00	2,957,333.00
OBL 0.5% 04/12/19	1,440,000.00	1,489,413.60
OBL 0.5% 10/13/17	2,750,000.00	2,791,263.75
OBL 1% 10/12/18	2,150,000.00	2,234,344.50
RAGB 0.25% 10/18/19	950,000.00	976,799.50
RAGB 0.75% 10/20/26	400,000.00	428,124.00
RAGB 1.2% 10/20/25	750,000.00	840,157.50
RAGB 1.65% 10/21/24	1,080,000.00	1,247,945.40
RAGB 1.75% 10/20/23	1,750,000.00	2,023,892.50
RAGB 1.95% 06/18/19	800,000.00	860,420.00
RAGB 2.4% 05/23/34	740,000.00	988,188.60
RAGB 3.15% 06/20/44	820,000.00	1,333,910.40
RAGB 3.4% 11/22/22	1,200,000.00	1,496,628.00
RAGB 3.5% 09/15/21	1,770,000.00	2,141,726.55
RAGB 3.65% 04/20/22	1,100,000.00	1,364,577.50
RAGB 3.8% 01/26/62	450,000.00	913,682.25
RAGB 3.9% 07/15/20	1,450,000.00	1,714,095.75
RAGB 4.15% 03/15/37	1,450,000.00	2,482,951.00
RAGB 4.3% 09/15/17	1,400,000.00	1,481,396.00
RAGB 4.35% 03/15/19	1,950,000.00	2,210,968.50
RAGB 4.65% 01/15/18	1,350,000.00	1,457,743.50
RAGB 4.85% 03/15/26	950,000.00	1,406,508.25
RAGB 6.25% 07/15/27	1,060,000.00	1,786,121.20
RFGB 0.375% 09/15/20	550,000.00	571,914.75
RFGB 0.5% 04/15/26	470,000.00	490,832.75

RFGB 0.75% 04/15/31	500,000.00	534,632.50
RFGB 0.875% 09/15/25	550,000.00	594,995.50
RFGB 1.125% 09/15/18	550,000.00	571,488.50
RFGB 1.5% 04/15/23	560,000.00	629,706.00
RFGB 1.625% 09/15/22	590,000.00	664,927.05
RFGB 2.625% 07/04/42	500,000.00	763,385.00
RFGB 2.75% 07/04/28	640,000.00	843,046.40
RFGB 2% 04/15/24	570,000.00	667,854.75
RFGB 3.375% 04/15/20	600,000.00	690,771.00
RFGB 3.5% 04/15/21	700,000.00	836,062.50
RFGB 3.875% 09/15/17	570,000.00	600,694.50
RFGB 4.375% 07/04/19	1,050,000.00	1,209,075.00
RFGB 4% 07/04/25	800,000.00	1,097,392.00
SPGB 0.25% 01/31/19	140,000.00	141,092.00
SPGB 0.25% 04/30/18	3,200,000.00	3,221,456.00
SPGB 0.5% 10/31/17	2,230,000.00	2,249,345.25
SPGB 0.75% 07/30/21	800,000.00	820,676.00
SPGB 1.15% 07/30/20	1,350,000.00	1,409,244.75
SPGB 1.4% 01/31/20	2,800,000.00	2,935,954.00
SPGB 1.6% 04/30/25	2,300,000.00	2,419,082.50
SPGB 1.95% 04/30/26	2,350,000.00	2,524,252.50
SPGB 1.95% 07/30/30	1,350,000.00	1,428,077.25
SPGB 2.15% 10/31/25	2,450,000.00	2,682,603.00
SPGB 2.75% 04/30/19	2,250,000.00	2,424,678.75
SPGB 2.75% 10/31/24	2,750,000.00	3,150,028.75
SPGB 2.9% 10/31/46	900,000.00	1,039,410.00
SPGB 3.45% 07/30/66	380,000.00	453,727.60
SPGB 3.75% 10/31/18	1,400,000.00	1,524,432.00
SPGB 3.8% 04/30/24	2,800,000.00	3,418,982.00
SPGB 4.1% 07/30/18	2,730,000.00	2,966,035.80
SPGB 4.2% 01/31/37	2,100,000.00	2,933,301.00
SPGB 4.3% 10/31/19	2,950,000.00	3,367,189.00
SPGB 4.4% 10/31/23	1,150,000.00	1,453,226.25
SPGB 4.5% 01/31/18	2,830,000.00	3,034,920.30
SPGB 4.6% 07/30/19	2,200,000.00	2,508,528.00
SPGB 4.65% 07/30/25	2,450,000.00	3,214,142.75
SPGB 4.7% 07/30/41	1,700,000.00	2,591,718.00
SPGB 4.8% 01/31/24	3,050,000.00	3,950,863.25
SPGB 4.85% 10/31/20	2,150,000.00	2,587,525.00
SPGB 4.9% 07/30/40	1,750,000.00	2,715,002.50
SPGB 4% 04/30/20	3,000,000.00	3,447,885.00
SPGB 5.15% 10/31/28	3,400,000.00	4,836,857.00

	SPGB 5.15% 10/31/44	1,400,000.00	2,299,675.00	
	SPGB 5.4% 01/31/23	2,700,000.00	3,548,731.50	
	SPGB 5.5% 04/30/21	3,000,000.00	3,765,345.00	
	SPGB 5.5% 07/30/17	2,500,000.00	2,649,487.50	
	SPGB 5.75% 07/30/32	2,270,000.00	3,607,245.65	
	SPGB 5.85% 01/31/22	2,800,000.00	3,654,364.00	
	SPGB 5.9% 07/30/26	1,680,000.00	2,429,565.60	
	SPGB 6.0% 01/31/29	1,500,000.00	2,294,085.00	
	ユーロ 小計	572,020,000.00	710,798,148.40 (79,054,970,065)	
イギリスボ ンド	UKT 1.25% 07/22/18	3,780,000.00	3,866,788.80	
	UKT 1.5% 01/22/21	2,190,000.00	2,306,091.90	
	UKT 1.5% 07/22/26	950,000.00	1,009,797.75	
	UKT 1.75% 07/22/19	3,550,000.00	3,715,714.00	
	UKT 1.75% 09/07/22	2,850,000.00	3,076,917.00	
	UKT 1% 09/07/17	3,550,000.00	3,584,488.25	
	UKT 2.25% 09/07/23	2,800,000.00	3,138,632.00	
	UKT 2.5% 07/22/65	1,250,000.00	1,743,831.25	
	UKT 2.75% 09/07/24	2,900,000.00	3,387,330.50	
	UKT 2% 07/22/20	3,300,000.00	3,529,399.50	
	UKT 2% 09/07/25	2,420,000.00	2,692,032.20	
	UKT 3.25% 01/22/44	2,950,000.00	4,046,426.50	
	UKT 3.5% 01/22/45	3,000,000.00	4,322,310.00	
	UKT 3.5% 07/22/68	2,090,000.00	3,715,581.10	
	UKT 3.75% 07/22/52	2,000,000.00	3,287,310.00	
	UKT 3.75% 09/07/19	550,000.00	613,008.00	
	UKT 3.75% 09/07/20	2,650,000.00	3,040,080.00	
	UKT 3.75% 09/07/21	2,000,000.00	2,351,860.00	
	UKT 4.25% 03/07/36	2,800,000.00	4,144,574.00	
	UKT 4.25% 06/07/32	2,250,000.00	3,210,750.00	
	UKT 4.25% 09/07/39	1,670,000.00	2,551,008.50	
	UKT 4.25% 12/07/27	1,440,000.00	1,959,825.60	
	UKT 4.25% 12/07/40	2,080,000.00	3,225,778.40	
	UKT 4.25% 12/07/46	2,100,000.00	3,466,218.00	
	UKT 4.25% 12/07/49	1,690,000.00	2,916,078.10	
	UKT 4.25% 12/07/55	1,920,000.00	3,575,088.00	
	UKT 4.5% 03/07/19	2,300,000.00	2,570,227.00	
	UKT 4.5% 09/07/34	2,770,000.00	4,154,279.80	
UKT 4.5% 12/07/42	2,300,000.00	3,771,632.00		
UKT 4.75% 03/07/20	4,150,000.00	4,843,506.50		
UKT 4.75% 12/07/30	2,300,000.00	3,390,039.00		
UKT 4.75% 12/07/38	1,900,000.00	3,069,602.00		
UKT 4% 01/22/60	1,750,000.00	3,245,497.50		

	UKT 4% 03/07/22	2,050,000.00	2,471,234.00	
	UKT 5% 03/07/18	1,800,000.00	1,948,086.00	
	UKT 5% 03/07/25	1,900,000.00	2,596,606.50	
	UKT 6.0% 12/07/28	1,250,000.00	1,989,375.00	
	UKT 8.75% 08/25/17	1,150,000.00	1,262,470.00	
	UKT 8% 06/07/21	1,250,000.00	1,721,250.00	
	イギリスポンド 小計	87,600,000.00	115,510,724.65 (15,061,443,387)	
スイスフラン	SWISS 2.25% 07/06/20	400,000.00	454,850.00	
	SWISS 2% 04/28/21	540,000.00	621,224.10	
	SWISS 3% 01/08/18	1,210,000.00	1,285,522.15	
	SWISS 4% 02/11/23	1,060,000.00	1,413,732.60	
	SWISS 4% 04/08/28	530,000.00	822,989.30	
	スイスフラン 小計	3,740,000.00	4,598,318.15 (471,465,559)	
スウェーデン クローナ	SGB 1.5% 11/13/23	9,600,000.00	10,802,736.00	
	SGB 1% 11/12/26	6,250,000.00	6,803,812.50	
	SGB 2.5% 05/12/25	7,600,000.00	9,318,512.00	
	SGB 3.5% 03/30/39	5,470,000.00	8,216,569.05	
	SGB 3.5% 06/01/22	10,650,000.00	13,054,716.75	
	SGB 3.75% 08/12/17	8,650,000.00	9,072,941.75	
	SGB 4.25% 03/12/19	10,750,000.00	12,172,332.50	
	SGB 5% 12/01/20	10,950,000.00	13,613,532.75	
	スウェーデンクローナ 小計	69,920,000.00	83,055,153.30 (974,236,948)	
ノルウェー クローネ	NGB 1.5% 02/19/26	4,270,000.00	4,515,482.30	
	NGB 1.75% 03/13/25	3,150,000.00	3,396,723.75	
	NGB 2% 05/24/23	7,040,000.00	7,671,523.20	
	NGB 3.75% 05/25/21	9,050,000.00	10,448,813.25	
	NGB 3% 03/14/24	5,550,000.00	6,488,421.75	
	NGB 4.5% 05/22/19	8,450,000.00	9,430,242.25	
	ノルウェークローネ 小計	37,510,000.00	41,951,206.50 (495,443,748)	
デンマーク クローネ	DGB 0.25% 11/15/18	3,900,000.00	3,979,033.50	
	DGB 1.5% 11/15/23	5,800,000.00	6,541,965.00	
	DGB 1.75% 11/15/25	8,900,000.00	10,322,487.00	
	DGB 3% 11/15/21	11,450,000.00	13,560,578.50	
	DGB 4.5% 11/15/39	14,980,000.00	28,545,363.70	
	DGB 4% 11/15/17	5,900,000.00	6,269,694.00	
	DGB 4% 11/15/19	11,450,000.00	13,213,242.75	
	DGB 7% 11/10/24	5,000,000.00	8,042,350.00	
	デンマーククローネ 小計	67,380,000.00	90,474,714.45	

			(1,352,596,981)
ポーランド ズロチ	POLGB 1.5% 04/25/20	2,600,000.00	2,555,319.00
	POLGB 2.5% 07/25/18	5,200,000.00	5,285,280.00
	POLGB 2.5% 07/25/26	2,650,000.00	2,563,928.00
	POLGB 2% 04/25/21	3,500,000.00	3,481,345.00
	POLGB 3.25% 07/25/19	2,800,000.00	2,916,606.00
	POLGB 3.25% 07/25/25	3,260,000.00	3,379,511.60
	POLGB 3.75% 04/25/18	1,800,000.00	1,866,294.00
	POLGB 4% 10/25/23	3,650,000.00	4,001,586.25
	POLGB 5.25% 10/25/17	4,100,000.00	4,288,128.50
	POLGB 5.25% 10/25/20	2,530,000.00	2,861,341.45
	POLGB 5.5% 10/25/19	2,600,000.00	2,899,871.00
	POLGB 5.75% 04/25/29	1,400,000.00	1,786,309.00
	POLGB 5.75% 09/23/22	2,890,000.00	3,448,319.10
	POLGB 5.75% 10/25/21	3,200,000.00	3,756,304.00
	ポーランドズロチ 小計		42,180,000.00
オーストラ リアドル	ACGB 1.75% 11/21/20	1,700,000.00	1,712,707.50
	ACGB 2.25% 05/21/28	1,130,000.00	1,154,831.75
	ACGB 2.75% 04/21/24	2,940,000.00	3,136,318.50
	ACGB 2.75% 06/21/35	650,000.00	684,710.00
	ACGB 2.75% 10/21/19	2,150,000.00	2,232,785.75
	ACGB 2.75% 11/21/27	900,000.00	969,165.00
	ACGB 3.25% 04/21/25	2,750,000.00	3,056,198.75
	ACGB 3.25% 04/21/29	1,680,000.00	1,897,996.80
	ACGB 3.25% 06/21/39	610,000.00	685,636.95
	ACGB 3.25% 10/21/18	2,050,000.00	2,125,880.75
	ACGB 3.75% 04/21/37	900,000.00	1,092,307.50
	ACGB 4.25% 04/21/26	3,560,000.00	4,304,645.20
	ACGB 4.25% 07/21/17	1,500,000.00	1,539,870.00
	ACGB 4.5% 04/15/20	3,020,000.00	3,345,420.10
	ACGB 4.5% 04/21/33	1,300,000.00	1,709,935.50
	ACGB 4.75% 04/21/27	2,900,000.00	3,687,857.50
	ACGB 5.25% 03/15/19	3,890,000.00	4,266,085.20
	ACGB 5.5% 01/21/18	2,770,000.00	2,932,557.45
	ACGB 5.5% 04/21/23	2,850,000.00	3,529,853.25
	ACGB 5.75% 05/15/21	2,850,000.00	3,397,670.25
ACGB 5.75% 07/15/22	2,400,000.00	2,955,252.00	
オーストラリアドル 小計		44,500,000.00	50,417,685.70 (3,839,306,766)
シンガポ ールドル	SIGB 0.5% 04/01/18	600,000.00	595,707.00
	SIGB 1.375% 10/01/17	340,000.00	342,451.40
	SIGB 1.625% 10/01/19	110,000.00	111,773.75

	SIGB 2.125% 06/01/26	250,000.00	259,590.00
	SIGB 2.25% 06/01/21	570,000.00	594,139.50
	SIGB 2.375% 06/01/25	270,000.00	286,225.65
	SIGB 2.5% 06/01/19	900,000.00	936,355.50
	SIGB 2.75% 03/01/46	210,000.00	237,171.90
	SIGB 2.75% 04/01/42	590,000.00	666,322.40
	SIGB 2.75% 07/01/23	560,000.00	604,133.60
	SIGB 2.875% 07/01/29	200,000.00	222,216.00
	SIGB 2.875% 09/01/30	300,000.00	333,258.00
	SIGB 2% 07/01/20	150,000.00	154,658.25
	SIGB 3.125% 09/01/22	720,000.00	790,488.00
	SIGB 3.25% 09/01/20	930,000.00	1,005,674.10
	SIGB 3.375% 09/01/33	400,000.00	476,776.00
	SIGB 3.5% 03/01/27	710,000.00	828,974.70
	SIGB 3% 09/01/24	770,000.00	849,906.75
	SIGB 4% 09/01/18	630,000.00	670,861.80
	シンガポールドル 小計	9,210,000.00	9,966,684.30 (745,906,653)
マレーシア リンギット	MGS 3.26% 03/01/18	2,700,000.00	2,728,296.00
	MGS 3.314% 10/31/17	1,000,000.00	1,008,655.00
	MGS 3.418% 08/15/22	2,500,000.00	2,478,837.50
	MGS 3.48% 03/15/23	2,050,000.00	2,034,768.50
	MGS 3.492% 03/31/20	2,000,000.00	2,015,300.00
	MGS 3.502% 05/31/27	800,000.00	765,900.00
	MGS 3.58% 09/28/18	2,150,000.00	2,183,120.75
	MGS 3.654% 10/31/19	1,600,000.00	1,623,400.00
	MGS 3.733% 06/15/28	1,300,000.00	1,258,900.50
	MGS 3.844% 04/15/33	1,150,000.00	1,091,413.25
	MGS 3.889% 07/31/20	1,500,000.00	1,533,795.00
	MGS 3.892% 03/15/27	750,000.00	745,661.25
	MGS 3.955% 09/15/25	540,000.00	549,161.10
	MGS 4.012% 09/15/17	1,000,000.00	1,016,140.00
	MGS 4.048% 09/30/21	1,700,000.00	1,764,804.00
	MGS 4.127% 04/15/32	1,300,000.00	1,290,074.50
	MGS 4.16% 07/15/21	1,650,000.00	1,713,384.75
	MGS 4.181% 07/15/24	3,000,000.00	3,091,155.00
	MGS 4.24% 02/07/18	1,150,000.00	1,177,933.50
	MGS 4.378% 11/29/19	2,600,000.00	2,696,122.00
MGS 4.392% 04/15/26	1,800,000.00	1,887,390.00	
MGS 4.498% 04/15/30	500,000.00	521,730.00	
MGS 4.935% 09/30/43	650,000.00	679,425.50	
MGS 5.248% 09/15/28	1,350,000.00	1,499,613.75	

マレーシアリングット 小計		36,740,000.00	37,354,981.85 (939,477,793)
南アフリカ ランド	SAGB 10.5% 12/21/26	23,100,000.00	25,883,203.50
	SAGB 6.25% 03/31/36	9,620,000.00	7,014,663.50
	SAGB 6.5% 02/28/41	8,850,000.00	6,398,638.50
	SAGB 6.75% 03/31/21	8,020,000.00	7,553,476.60
	SAGB 7.25% 01/15/20	6,800,000.00	6,642,172.00
	SAGB 7.75% 02/28/23	6,850,000.00	6,588,809.50
	SAGB 7% 02/28/31	16,300,000.00	13,452,471.50
	SAGB 8.25% 03/31/32	7,400,000.00	6,795,901.00
	SAGB 8.25% 09/15/17	6,200,000.00	6,256,327.00
	SAGB 8.5% 01/31/37	10,450,000.00	9,584,687.75
	SAGB 8.75% 01/31/44	6,350,000.00	5,865,749.00
	SAGB 8.75% 02/28/48	14,950,000.00	13,886,905.50
	SAGB 8.875% 02/28/35	4,700,000.00	4,496,278.50
	SAGB 8% 01/31/30	3,200,000.00	2,917,808.00
	SAGB 8% 12/21/18	6,400,000.00	6,428,320.00
SAGB 9% 01/31/40	1,600,000.00	1,532,592.00	
南アフリカランド 小計		140,790,000.00	131,298,003.85 (908,582,186)
合計			195,917,197,953 (195,917,197,953)

有価証券明細表注記

- 通貨ごとの小計の欄における()内は、邦貨換算額であります。
- 合計金額欄の記載は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
- 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 176銘柄	100.0%	43.5%
カナダドル	国債証券 29銘柄	100.0%	2.0%
メキシコペソ	国債証券 16銘柄	100.0%	0.9%
ユーロ	国債証券 269銘柄	100.0%	40.4%
イギリスポンド	国債証券 39銘柄	100.0%	7.7%
スイスフラン	国債証券 5銘柄	100.0%	0.2%
スウェーデンクローナ	国債証券 8銘柄	100.0%	0.5%
ノルウェークローネ	国債証券 6銘柄	100.0%	0.3%
デンマーククローネ	国債証券 8銘柄	100.0%	0.7%
ポーランドズロチ	国債証券 14銘柄	100.0%	0.6%
オーストラリアドル	国債証券 21銘柄	100.0%	2.0%

シンガポールドル	国債証券	19銘柄	100.0%	0.4%
マレーシアリングット	国債証券	24銘柄	100.0%	0.5%
南アフリカランド	国債証券	16銘柄	100.0%	0.5%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

J-REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成28年 7月11日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	378,436,401
投資証券	70,699,426,000
派生商品評価勘定	15,021,100
未収入金	211,205,696
未収配当金	516,651,256
前払金	331,400
差入委託証拠金	48,517,000
流動資産合計	71,869,588,853
資産合計	71,869,588,853
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	15,352,500
未払金	47,802,524
未払解約金	64,976,539
未払利息	809
その他未払費用	12,739
流動負債合計	128,145,111
負債合計	128,145,111
純資産の部	
元本等	
元本	45,267,258,989
剰余金	
剰余金又は欠損金()	26,474,184,753
元本等合計	71,741,443,742
純資産合計	71,741,443,742
負債純資産合計	71,869,588,853

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成28年 7月11日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>不動産投信指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金</p> <p>投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成28年 7月11日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	45,267,258,989口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産額	1口当たり純資産額 1.5848円
	(1万口当たり純資産額) (15,848円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成28年 7月11日現在
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>

平成28年 7月11日現在	
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として不動産投信指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、リートの価格の変動による価格変動リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年 7月11日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成28年 7月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 7月11日
期首元本額	39,262,100,971円
期中追加設定元本額	12,878,738,064円
期中一部解約元本額	6,873,580,046円
期末元本額	45,267,258,989円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	1,643,946,734円
S B I 資産設計オープン（分配型）	12,850,038円
S M T J - R E I T インデックス・オープン	8,410,226,199円
J リートインデックス・オープン（S M A 専用）	21,390,811,809円
コア投資戦略ファンド（安定型）	2,565,412,408円
コア投資戦略ファンド（成長型）	6,449,894,069円
分散投資コア戦略ファンドA	769,324,666円
分散投資コア戦略ファンドS	1,300,919,650円
コア投資戦略ファンド（切替型）	567,318,288円
J - R E I T インデックス・オープン	323,852,352円
S M T インデックスバランス・オープン	35,362,360円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	879,672,756円
F O F s 用 J - R E I T インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	917,667,660円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年 7月11日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)

投資証券	3,671,408,117
合計	3,671,408,117

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「J-REITインデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

投資証券関連

(平成28年 7月11日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物 取引 買建	871,486,400	-	871,155,000	331,400
	合計	871,486,400	-	871,155,000	331,400

(注)1.時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.不動産投信指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	2,965	1,380,207,500	
	MCUBS MidCity投資法人	1,628	580,382,000	
	森ヒルズリート投資法人	10,712	1,702,136,800	
	産業ファンド投資法人	2,157	1,246,746,000	
	大和ハウスリート投資法人	2,146	1,321,936,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人	7,954	2,227,915,400	
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	2,136	592,099,200	
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人	3,669	1,966,584,000	
	GLP投資法人	15,870	2,099,601,000	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3,142	730,829,200	
	日本プロロジスリート投資法人	11,270	2,835,532,000	
	星野リゾート・リート投資法人	500	626,500,000	

S I A不動産投資法人	460	190,900,000	
イオンリート投資法人	8,012	970,253,200	
ヒューリックリート投資法人	5,856	1,073,404,800	
日本リート投資法人	2,397	628,253,700	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	4,990	456,086,000	
日本ヘルスケア投資法人	457	86,144,500	
積水ハウス・リート投資法人	5,470	753,766,000	
トーセイ・リート投資法人	985	115,245,000	
ケネディクス商業リート投資法人	2,585	706,997,500	
ヘルスケア&メディカル投資法人	737	77,974,600	
サムティ・レジデンシャル投資法人	999	91,708,200	
ジャパン・シニアリビング投資法人	519	79,147,500	
野村不動産マスターファンド投資法人	22,774	3,846,528,600	
いちごホテルリート投資法人	847	125,694,800	
ラサールロジポート投資法人	6,730	714,053,000	
スターアジア不動産投資法人	2,109	183,061,200	
日本ビルファンド投資法人	8,639	5,321,624,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人	8,011	4,958,809,000	
日本リテールファンド投資法人	15,616	4,046,105,600	
オリックス不動産投資法人	14,815	2,631,144,000	
日本プライムリアルティ投資法人	5,342	2,393,216,000	
プレミア投資法人	8,058	1,086,218,400	
東急リアル・エステート投資法人	5,982	885,934,200	
グローバル・ワン不動産投資法人	1,186	466,691,000	
ユナイテッド・アーバン投資法人	17,997	3,381,636,300	
森トラスト総合リート投資法人	8,077	1,532,206,900	
インヴィンシブル投資法人	22,491	1,331,467,200	
フロンティア不動産投資法人	3,035	1,651,040,000	
平和不動産リート投資法人	6,209	496,099,100	
日本ロジスティクスファンド投資法人	5,384	1,314,234,400	
福岡リート投資法人	4,571	952,596,400	
ケネディクス・オフィス投資法人	2,477	1,540,694,000	
積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人	6,229	746,857,100	
いちごオフィスリート投資法人	9,375	705,937,500	
大和証券オフィス投資法人	2,961	1,829,898,000	
阪急リート投資法人	3,656	486,248,000	
スターツプロシード投資法人	1,063	183,899,000	
トップリート投資法人	1,077	467,956,500	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	4,575	1,291,980,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	20,325	1,660,552,500	
日本賃貸住宅投資法人	10,033	841,768,700	
ジャパンエクセレント投資法人	7,755	1,084,924,500	

合計	335,015	70,699,426,000	
----	---------	----------------	--

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

グローバルREITインデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成28年 7月11日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	141,361,534
コール・ローン	94,245,910
投資証券	54,974,672,766
未収配当金	182,704,704
流動資産合計	55,392,984,914
資産合計	55,392,984,914
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	26,320
未払解約金	72,174,322
未払利息	201
その他未払費用	1,055
流動負債合計	72,201,898
負債合計	72,201,898
純資産の部	
元本等	
元本	35,442,487,874
剰余金	
剰余金又は欠損金()	19,878,295,142
元本等合計	55,320,783,016
純資産合計	55,320,783,016
負債純資産合計	55,392,984,914

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成28年 7月11日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券

平成28年 7月11日現在	
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。</p>
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4.収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金</p> <p>投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 7月11日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	35,442,487,874口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.5609円 (1万口当たり純資産額) (15,609円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

平成28年 7月11日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年 7月11日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	平成28年 7月11日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成28年 7月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 7月11日
期首元本額	33,439,197,963円
期中追加設定元本額	5,250,861,586円
期中一部解約元本額	3,247,571,675円
期末元本額	35,442,487,874円
期末元本額の内訳	
ワールド・ファイブインカム・ファンド（毎月決算型）	228,656,514円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	1,560,007,819円
S B I 資産設計オープン（分配型）	11,505,417円
S M T グローバルR E I Tインデックス・オープン	7,998,540,218円
グローバルリートインデックス・オープン（S M A専用）	17,556,949,710円
コア投資戦略ファンド（安定型）	1,156,259,046円
コア投資戦略ファンド（成長型）	3,487,623,279円
分散投資コア戦略ファンドA	345,249,721円
分散投資コア戦略ファンドS	707,477,664円
コア投資戦略ファンド（切替型）	254,771,611円

区分	平成28年 7月11日現在
グローバルREITインデックス・オープン	39,091,324円
SMT インデックスバランス・オープン	175,670,403円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	1,083,836,774円
グローバルリートインデックス・オープン（適格機関投資家専用）	348,903,924円
FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	487,944,450円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年 7月11日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資証券	6,156,534,894	
合計	6,156,534,894	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「グローバルREITインデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

通貨関連

（平成28年 7月11日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	18,976,720	-	18,950,400	26,320
	アメリカドル	18,976,720	-	18,950,400	26,320
合計		18,976,720	-	18,950,400	26,320

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	ACADIA REALTY TRUST	36,860	1,351,287.60	
		AGREE REALTY CORP	11,660	574,138.40	
		ALEXANDER'S INC	1,860	781,162.80	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	35,630	3,662,407.70	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	20,930	907,943.40	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	63,110	3,308,857.30	
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	87,440	1,830,119.20	
		APARTMENT INVEST & MGMT	77,680	3,537,547.20	
		APPLE HOSPITALITY REIT INC	76,000	1,469,840.00	
		ARMADA HOFFLER PROPERTIES	15,370	214,718.90	
		ASHFORD HOSPITALITY PRIME IN	9,433	139,231.08	
		ASHFORD HOSPITALITY TRUST	46,030	255,926.80	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	66,980	12,387,281.20	
		BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH	9,000	116,910.00	
		BOSTON PROPERTIES	75,020	10,001,666.40	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	85,540	1,420,819.40	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	98,000	2,646,000.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	42,910	3,868,765.60	
		CARE CAPITAL PROPERTIES INC	42,195	1,104,665.10	
		CARETRUST REIT INC	29,800	428,524.00	
		CBL & ASSOCIATES PRTYS	74,960	755,596.80	
		CEDAR REALTY TRUST INC	31,950	243,139.50	
		CHATHAM LODGING TRUST	18,110	403,128.60	
		CHESAPEAKE LODGING TRUST	28,200	696,540.00	
		CITY OFFICE REIT INC	8,000	105,040.00	
		COLONY STARWOOD HOMES	16,610	523,713.30	
		COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	63,210	1,367,232.30	
		COMMUNITY HEALTHCARE TRUST	3,600	78,660.00	
		CORESITE REALTY CORP	14,300	1,308,307.00	
		CORPORATE OFFICE PPTYS	47,640	1,397,281.20	
		CORRECTIONS CORP OF AMERICA	59,430	1,926,720.60	
		COUSINS PROPERTIES INC	96,810	1,021,345.50	
		CUBESMART	84,350	2,669,677.50	
CYRUSONE INC	35,750	1,979,120.00			
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	42,157	2,019,741.87			
DDR CORPORATION	147,950	2,763,706.00			
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	95,700	899,580.00			
DIGITAL REALTY TRUST INC	72,560	7,999,014.40			

DOUGLAS EMMETT INC-W/I	67,470	2,416,775.40	
DUKE REALTY CORP	169,700	4,554,748.00	
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	37,220	1,788,421.00	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTI	10,600	213,908.00	
EASTGROUP PROPERTIES, INC	16,180	1,151,368.80	
EDUCATION REALTY TRUST INC	31,686	1,469,279.82	
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	60,390	1,172,169.90	
EPR PROPERTIES	30,570	2,454,465.30	
EQUITY COMMONWEALTH	63,470	1,862,209.80	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	39,830	3,198,349.00	
EQUITY ONE INC	44,790	1,449,404.40	
EQUITY RESIDENTIAL PPTY	178,830	12,607,515.00	
ESSEX PROPERTY TRUST	32,070	7,418,753.10	
EXTRA SPACE STORAGE INC	60,910	5,679,857.50	
FARMLAND PARTNERS INC	6,000	69,300.00	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	34,900	5,856,569.00	
FELCOR LODGING TRUST INC	64,920	408,996.00	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	53,470	1,502,507.00	
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	26,460	246,871.80	
FOREST CITY REALTY TRUST-A	108,000	2,482,920.00	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	25,966	544,247.36	
FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	44,030	539,807.80	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	90,410	3,162,541.80	
GENERAL GROWTH PROPERTIES	285,740	8,852,225.20	
GEO GROUP INC/THE	36,400	1,227,772.00	
GETTY REALTY CORP	13,132	289,429.28	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	10,150	174,275.50	
GLOBAL NET LEASE INC	81,000	642,330.00	
GOVERNMENT PROPERTIES INCOME	33,380	778,421.60	
GRAMERCY PROPERTY TRUST INC	201,640	1,951,875.20	
HCP INC	228,370	8,207,617.80	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	51,720	1,844,335.20	
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	64,290	2,111,926.50	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	23,920	429,124.80	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	47,360	2,522,393.60	
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	74,100	2,211,144.00	
HOST HOTELS AND RESORTS INC	368,200	6,171,032.00	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	44,580	1,317,339.00	
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	10,525	87,673.25	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	63,890	401,868.10	
IRON MOUNTAIN INC	116,550	4,644,517.50	

KILROY REALTY CORPORATION	44,280	3,019,010.40
KIMCO REALTY CORP	206,500	6,513,010.00
KITE REALTY GROUP TRUST	39,150	1,102,855.50
LASALLE HOTEL PROPERTIES	55,810	1,352,276.30
LEXINGTON CORP PROPERTIES	100,610	1,029,240.30
LIBERTY PROPERTY TRUST	70,390	2,808,561.00
LTC PROPERTIES INC	19,390	1,018,750.60
MACERICH CO/THE	61,810	5,407,756.90
MACK-CALI REALTY CORP	44,340	1,235,755.80
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	114,010	1,724,971.30
MID-AMERICA APARTMENT COMM	36,430	3,934,804.30
MONMOUTH REIT -CL A	26,640	359,640.00
MONOGRAM RESIDENTIAL TRUST I	83,560	875,708.80
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	70,880	3,670,166.40
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	10,000	224,700.00
NATL HEALTH INVESTORS INC	16,120	1,229,794.80
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	40,000	448,000.00
NEW YORK REIT INC	77,160	722,989.20
NEXPOINT RESIDENTIAL	10,000	197,200.00
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	29,946	268,016.70
NORTHSTAR REALTY FINANCE	89,840	1,031,363.20
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	82,136	2,793,445.36
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	4,700	114,774.00
PARKWAY PROPERTIES INC	43,110	727,696.80
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	34,020	913,096.80
PENN REAL ESTATE INVEST TST	34,470	773,162.10
PHYSICIANS REALTY TRUST	64,870	1,387,569.30
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST	73,440	1,584,100.80
POST PROPERTIES	27,480	1,694,142.00
PREFERRED APARTMENT COMMUN-A	7,500	111,450.00
PROLOGIS INC	256,060	12,687,773.00
PS BUSINESS PARKS INC	9,310	1,012,369.40
PUBLIC STORAGE	72,130	18,561,934.20
QTS REALTY TRUST INC	23,420	1,312,222.60
RAMCO-GERSHENSON PRYS	39,850	791,022.50
REALTY INCOME CORP	126,700	8,857,597.00
REGENCY CENTERS CORP	47,520	3,989,779.20
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	51,200	1,137,664.00
RETAIL PROPRTISE OF AME-A	119,800	2,048,580.00
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	32,500	695,175.00
RLJ LODGING TRUST	62,470	1,384,335.20

	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	25,470	1,349,400.60
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	30,810	641,156.10
	SAUL CENTERS INC	5,300	337,239.00
	SELECT INCOME REIT	29,920	797,368.00
	SENIOR HOUSING PROP TRUST	117,760	2,544,793.60
	SERITAGE GROWTH PROP- A REIT	7,000	339,640.00
	SILVER BAY REALTY TRUST CORP	17,380	300,500.20
	SIMON PROPERTY GROUP	150,980	33,149,168.80
	SL GREEN REALTY CORP	48,530	5,143,209.40
	SOVRAN SELF STORAGE INC	22,570	2,402,350.80
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	234,920	3,086,848.80
	STAG INDUSTRIAL INC	31,380	751,551.00
	STORE CAPITAL CORP	75,500	2,239,330.00
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	40,380	545,937.60
	SUN COMMUNITIES INC	32,680	2,534,007.20
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	108,180	1,342,513.80
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	46,710	1,916,511.30
	TAUBMAN CENTERS INC	29,420	2,209,442.00
	TERRENO REALTY CORP	22,010	565,877.10
	UDR INC	130,490	4,839,874.10
	UMH PROPERTIES INC	7,500	94,800.00
	UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	5,790	334,604.10
	URBAN EDGE PROPERTIES	45,685	1,370,093.15
	URSTADT BIDDLE - CL A	12,770	317,589.90
	VENTAS INC	165,180	11,997,023.40
	VEREIT INC	437,380	4,505,014.00
	VORNADO REALTY TRUST	86,990	8,739,015.40
	WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT	35,280	1,127,548.80
	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	55,350	2,320,825.50
	WELLTOWER INC	174,390	13,187,371.80
	WHITESTONE REIT	13,600	213,112.00
	WINTHROP REALTY TRUST	18,000	157,320.00
	WP CAREY INC	48,280	3,328,423.20
	WP GLIMCHER INC	88,540	1,072,219.40
	XENIA HOTELS & RESORTS INC	55,380	962,504.40
	アメリカドル 小計	9,842,611	401,798,288.17 (40,505,285,430)
カナダドル	ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	18,690	724,611.30
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	34,460	466,933.00
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	11,110	651,046.00
	BROOKFIELD CANADA OFFICE PROPERTIES	7,307	210,076.25

CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	31,990	1,063,347.60	
CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	18,630	924,793.20	
CHOICE PROPERTIES REIT	25,030	360,432.00	
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	40,590	701,395.20	
CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	18,050	280,316.50	
CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	14,600	227,176.00	
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	24,400	227,652.00	
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE INVEST TR	13,650	120,802.50	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	25,290	480,257.10	
GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	11,010	430,380.90	
H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST-UNIT	68,620	1,584,435.80	
INNVEST REAL ESTATE INVESTME	24,590	170,900.50	
INTERRENT REAL ESTATE INVEST	11,000	87,890.00	
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	18,000	235,980.00	
MILESTONE APARTMENTS REAL ESTATE	16,970	338,212.10	
MORGUARD NORTH AMERICAN RESIDENTIAL	7,890	103,990.20	
MORGUARD REAL ESTATE-TR UTS	13,580	209,675.20	
NORTHVIEW APARTMENT REAL ESTATE	11,403	255,199.14	
NORTHWEST HEALTHCARE PROPERTIES	13,390	133,230.50	
ONEREIT	25,000	98,000.00	
PLAZA RETAIL REIT	15,650	77,311.00	
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	44,240	228,278.40	
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	77,320	2,298,723.60	
SLATE RETAIL REIT	7,000	94,500.00	
SMART REAL ESTATE INVSTMENT	30,310	1,168,753.60	
カナダドル 小計	679,770	13,954,299.59 (1,076,574,213)	
ユーロ			
AEDIFICA	6,500	446,160.00	
AFFINE	3,000	45,810.00	
ALSTRIA OFFICE REIT -AG	51,000	606,135.00	
ALTAREA	1,300	223,210.00	
ANF IMMOBILIER	3,270	72,430.50	
AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	29,010	345,219.00	
BEFIMMO S.C.A.	10,220	595,621.60	
BENI STABILI SPA	547,000	289,363.00	
COFINIMMO	9,810	1,038,879.00	
EUROCOMMERCIAL	22,800	870,846.00	
FONCIERE DES MURS	4,000	107,600.00	

	FONCIERE DES REGIONS	21,370	1,736,312.50	
	GECINA SA	17,770	2,259,455.50	
	GREEN REIT PLC	337,170	489,570.84	
	HAMBORNER REIT AG	32,440	317,912.00	
	HIBERNIA REIT PLC	358,290	476,883.99	
	ICADE	16,670	1,076,048.50	
	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	157,540	111,065.70	
	INTERVEST OFFICES & WAREHOUSES	3,900	99,430.50	
	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	160,000	177,600.00	
	KLEPIERRE	91,120	3,508,120.00	
	LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	27,510	197,796.90	
	MERCIALYS	9,620	192,640.50	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	153,000	1,423,359.00	
	NSI NV	65,000	237,250.00	
	RETAIL ESTATES	2,600	207,350.00	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	48,030	10,890,802.50	
	VASTNED RETAIL	9,340	338,575.00	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	7,020	589,609.80	
	WERELDHAVE BELGIUM	1,000	113,450.00	
	WERELDHAVE NV	20,400	846,294.00	
	XIOR STUDENT HOUSING NV	1,800	61,236.00	
	ユーロ 小計	2,229,500	29,992,037.33 (3,335,714,391)	
イギリスポ ンド	ASSURA PLC	814,900	442,083.25	
	BIG YELLOW GROUP PLC	72,640	512,475.20	
	BRITISH LAND CO PLC	500,750	2,939,402.50	
	DERWENT LONDON PLC	54,300	1,398,768.00	
	EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	175,000	182,000.00	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	171,520	1,057,420.80	
	HAMMERSON PLC	382,340	1,978,609.50	
	HANSTEEN HOLDINGS PLC	353,580	351,104.94	
	INTU PROPERTIES PLC	388,170	1,051,552.53	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	391,770	3,952,959.30	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	326,380	479,452.22	
	MCKAY SECURITIES PLC-ORD	39,967	69,742.41	
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	246,040	265,108.10	
	REDEFINE INTERNATIONAL PLC	692,000	290,155.60	
	REGIONAL REIT LTD	92,000	80,960.00	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	101,990	338,912.77	
	SCHRODER REAL ESTATE INVESTM	250,000	120,000.00	
	SEGRO PLC	355,440	1,405,765.20	
	SHAFTESBURY PLC	137,850	1,192,402.50	

	TRITAX BIG BOX REIT PLC	418,110	534,762.69	
	WORKSPACE GROUP PLC	59,490	362,889.00	
	イギリスポンド 小計	6,024,237	19,006,526.51 (2,478,260,991)	
オーストラリアドル	360 CAPITAL GROUP LTD	110,000	103,950.00	
	360 CAPITAL OFFICE FUND	22,000	48,840.00	
	ABACUS PROPERTY GROUP	122,010	372,130.50	
	ALE PROPERTY GROUP	77,000	339,570.00	
	ARENA REIT	114,000	231,420.00	
	ASPEN GROUP	70,000	79,800.00	
	ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	21,820	147,285.00	
	BWP TRUST	232,960	854,963.20	
	CHARTER HALL GROUP	164,920	865,830.00	
	CHARTER HALL RETAIL REIT	179,170	860,016.00	
	CROMWELL PROPERTY GROUP	591,940	603,778.80	
	DEXUS PROPERTY GROUP	469,000	4,338,250.00	
	FOLKESTONE EDUCATION TRUST	103,800	278,184.00	
	GALILEO JAPAN TRUST	40,590	102,286.80	
	GDI PROPERTY GROUP	216,488	195,921.64	
	GOODMAN GROUP	779,520	5,565,772.80	
	GPT GROUP	872,350	4,728,137.00	
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUS	85,200	270,936.00	
	HOTEL PROPERTY INVESTMENTS L	78,000	233,220.00	
	INDUSTRIA REIT	36,000	77,040.00	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	66,666	190,664.76	
	INVESTA OFFICE FUND	297,190	1,295,748.40	
	MIRVAC GROUP	1,784,277	3,657,767.85	
	NATIONAL STORAGE REIT	163,217	257,882.86	
	SCENTRE GROUP	2,596,790	13,269,596.90	
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	352,502	838,954.76	
STOCKLAND	1,165,140	5,615,974.80		
VICINITY CENTERS	1,596,242	5,459,147.64		
WESTFIELD CORP	941,430	10,120,372.50		
	オーストラリアドル 小計	13,350,222	61,003,442.21 (4,645,412,124)	
ニュージーランドドル	ARGOSY PROPERTY LTD	415,000	473,100.00	
	GOODMAN PROPERTY TRUST	535,000	703,525.00	
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	622,000	942,330.00	
	PRECINCT PROPERTIES NEW ZEAL	460,000	572,700.00	
	PROPERTY FOR INDUSTRY LTD	220,000	355,300.00	
	STRIDE PROPERTY LTD	174,000	408,900.00	
	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR	127,460	272,764.40	

	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR	28,324	1,161.28
	ニュージーランドドル 小計	2,581,784	3,729,780.68 (273,877,795)
香港ドル	CHAMPION REIT	1,101,000	4,899,450.00
	FORTUNE REIT	642,000	6,137,520.00
	LINK REIT	1,096,500	58,882,050.00
	NEW CENTURY REIT	215,000	511,700.00
	PROSPERITY REIT	592,000	1,918,080.00
	REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	447,000	902,940.00
	SPRING REAL ESTATE INVESTMENT	393,000	1,316,550.00
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	562,000	2,562,720.00
	YUEXIU REIT ASSET MANAGEMENT	459,000	2,019,600.00
	香港ドル 小計	5,507,500	79,150,610.00 (1,028,957,930)
シンガポールドル	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	280,000	397,600.00
	ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	450,000	312,750.00
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1,106,266	2,710,351.70
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	421,000	471,520.00
	CACHE LOGISTICS TRUST	402,000	345,720.00
	CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST	521,000	286,550.00
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	989,400	1,498,941.00
	CAPITALAND MALL TRUST	1,291,200	2,788,992.00
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	356,560	534,840.00
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	339,000	493,245.00
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	389,000	239,235.00
	FIRST REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	288,000	365,760.00
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	264,000	557,040.00
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	305,600	400,336.00
	FRASERS HOSPITALITY TRUST	280,000	217,000.00
	KEPPEL DC REIT	450,000	522,000.00
	KEPPEL REIT	827,000	884,890.00
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	884,000	309,400.00
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	629,000	930,920.00
	MAPLETREE GREATER CHINA COM	911,000	929,220.00
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	574,160	1,016,263.20
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	733,920	748,598.40
	QUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	240,000	162,000.00
	QUE HOSPITALITY TRUST	532,000	369,740.00
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	198,000	520,740.00	
SABANA SHARIAH COMP IND REI	337,000	181,980.00	

	SOILBUILD BUSINESS SPACE REIT	292,000	198,560.00	
	SPH REIT	375,000	356,250.00	
	STARHILL GLOBAL REIT	700,000	553,000.00	
	SUNTEC REIT	1,218,000	2,180,220.00	
	シンガポールドル 小計	16,584,106	21,483,662.30 (1,607,837,286)	
イスラエル シェケル	REIT 1 LTD	72,370	877,124.40	
	イスラエルシェケル 小計	72,370	877,124.40 (22,752,606)	
	合計	56,872,100	54,974,672,766 (54,974,672,766)	

有価証券明細表注記

1. 通貨ごとの小計の欄における()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の記載は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
4. 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資証券 155銘柄	100.0%	73.7%
カナダドル	投資証券 29銘柄	100.0%	2.0%
ユーロ	投資証券 32銘柄	100.0%	6.1%
イギリスポンド	投資証券 21銘柄	100.0%	4.5%
オーストラリアドル	投資証券 29銘柄	100.0%	8.5%
ニュージーランドドル	投資証券 8銘柄	100.0%	0.5%
香港ドル	投資証券 9銘柄	100.0%	1.9%
シンガポールドル	投資証券 30銘柄	100.0%	2.9%
イスラエルシェケル	投資証券 1銘柄	100.0%	0.0%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

グローバル・コモディティ(米ドル建て) マザーファンド

貸借対照表

	平成28年 7月11日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	85,974,775
コール・ローン	250,745,128
社債券	25,507,335,326
流動資産合計	25,844,055,229
資産合計	25,844,055,229
負債の部	
流動負債	
未払解約金	50,575,000
未払利息	536
その他未払費用	4,185
流動負債合計	50,579,721
負債合計	50,579,721
純資産の部	
元本等	
元本	86,248,205,547
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	60,454,730,039
元本等合計	25,793,475,508
純資産合計	25,793,475,508
負債純資産合計	25,844,055,229

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成28年 7月11日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

	平成28年 7月11日現在
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成28年 7月11日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	86,248,205,547口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 60,454,730,039円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.2991円 (2,991円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成28年 7月11日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成28年 7月11日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	平成28年 7月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 7月11日
期首元本額	72,889,834,446円
期中追加設定元本額	17,999,113,099円
期中一部解約元本額	4,640,741,998円
期末元本額	86,248,205,547円
期末元本額の内訳	
コモディティ・オープン（SMA専用）	61,343,859,692円

区分	平成28年 7月11日現在
コア投資戦略ファンド（安定型）	4,263,048,710円
コア投資戦略ファンド（成長型）	12,995,333,220円
分散投資コア戦略ファンドA	1,306,988,609円
分散投資コア戦略ファンドS	2,665,111,157円
コア投資戦略ファンド（切替型）	965,668,423円
SMTAMコモディティ・オープン	735,322,905円
コモディティ・オープン	131,928,722円
コモディティ・オープン（適格機関投資家専用）	1,165,557円
FOFs用 グローバル・コモディティ（米ドル建て）・ファンドS（適格機関投資家専用）	1,839,778,552円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年 7月11日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
社債券	346,564,618
合計	346,564,618

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「グローバル・コモディティ（米ドル建て） マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	アメリカドル	BAR USD COM 033 1/31/17	8,000,000.00	9,001,360.00	
		CS USD COM 012 12/30/16	13,000,000.00	14,444,300.00	
		ETFS ALL COMMODITIES	40,000,000.00	3,504,000.00	
		IPATH DOW COMM 06/12/36	15,000,000.00	3,583,500.00	
		SG ISSUER 001 10/31/16	30,000,000.00	31,104,000.00	

	SG ISSUER 002 12/30/16	32,000,000.00	35,907,200.00	
	STAR HELIOS 002 01/30/17	135,000,000.00	155,479,500.00	
	アメリカドル 小計	273,000,000.00	253,023,860.00 (25,507,335,326)	
	合計		25,507,335,326 (25,507,335,326)	

有価証券明細表注記

1. 通貨ごとの小計の欄における()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の記載は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
4. 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	社債券 7銘柄	100.0%	100.0%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

FRMシグマ リンク マザーファンド

貸借対照表

	平成28年 7月11日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	164,402,800
社債券	10,465,371,000
流動資産合計	10,629,773,800
資産合計	10,629,773,800
負債の部	
流動負債	
未払解約金	33,559,999
未払利息	351
その他未払費用	6,959
流動負債合計	33,567,309
負債合計	33,567,309
純資産の部	
元本等	

	平成28年 7月11日現在
項目	金額（円）
元本	10,104,966,895
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	491,239,596
元本等合計	10,596,206,491
純資産合計	10,596,206,491
負債純資産合計	10,629,773,800

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成28年 7月11日現在
有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日まで個別法)に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成28年 7月11日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	10,104,966,895口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0486円 (1万口当たり純資産額) (10,486円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成28年 7月11日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。

	平成28年 7月11日現在
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成28年 7月11日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	平成28年 7月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 7月11日
期首元本額	15,794,682,466円
期中追加設定元本額	5,486,884,236円
期中一部解約元本額	11,176,599,807円
期末元本額	10,104,966,895円
期末元本額の内訳	
コア投資戦略ファンド（安定型）	2,837,415,222円
コア投資戦略ファンド（成長型）	3,175,944,061円
分散投資コア戦略ファンドA	863,987,116円
分散投資コア戦略ファンドS	634,445,146円
コア投資戦略ファンド（切替型）	610,691,047円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	1,352,728,097円
F O F s 用 F R Mシグマ・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用）	629,756,206円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年 7月11日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
社債券	222,971,000
合計	222,971,000

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「FRMシグマ リンク マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
社債券	SIGNUM SIGMA2 0% 05/12/25	9,975,000,000	10,465,371,000	
合計		9,975,000,000	10,465,371,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【中間財務諸表】

【分散投資コア戦略ファンドA】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(平成28年 7月12日から平成29年 1月11日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (平成28年 7月11日現在)	第5期中間計算期間 (平成29年 1月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	463,323,414	578,175,510
投資信託受益証券	26,490,647,760	27,237,310,755
投資証券	5,014,140,162	5,403,824,875
親投資信託受益証券	9,172,399,824	11,192,764,272
未収入金	89,952,935	86,610,436
流動資産合計	41,230,464,095	44,498,685,848
資産合計		
41,230,464,095		
負債の部		
流動負債		
未払解約金	19,775,209	30,023,563
未払受託者報酬	9,067,732	11,574,673
未払委託者報酬	208,557,802	266,217,369
未払利息	990	682
その他未払費用	784,521	854,773
流動負債合計	238,186,254	308,671,060
負債合計		
238,186,254		
純資産の部		
元本等		
元本	41,447,491,989	43,078,624,608
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	455,214,148	1,111,390,180
(分配準備積立金)	566,416,058	553,577,058
元本等合計	40,992,277,841	44,190,014,788
純資産合計		
40,992,277,841		
負債純資産合計		
41,230,464,095		

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 平成27年 7月11日 至 平成28年 1月10日	第5期中間計算期間 自 平成28年 7月12日 至 平成29年 1月11日
営業収益		
受取利息	73,159	391
有価証券売買等損益	749,125,423	1,839,563,992
営業収益合計	749,052,264	1,839,564,383
営業費用		
支払利息	-	222,252
受託者報酬	6,658,004	11,574,673
委託者報酬	153,133,920	266,217,369
その他費用	665,740	855,345
営業費用合計	160,457,664	278,869,639
営業利益又は営業損失（ ）	909,509,928	1,560,694,744
経常利益又は経常損失（ ）	909,509,928	1,560,694,744
中間純利益又は中間純損失（ ）	909,509,928	1,560,694,744
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	6,067,346	17,749,449
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,210,553,801	455,214,148
剰余金増加額又は欠損金減少額	165,246,327	23,659,033
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	10,266,546
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	165,246,327	13,392,487
剰余金減少額又は欠損金増加額	45,159,503	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	45,159,503	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	427,198,043	1,111,390,180

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p>
2. その他	<p>ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年7月11日から翌年7月10日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第5期中間計算期間は平成28年 7月12日から平成29年 1月11日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 (平成28年 7月11日現在)	第5期中間計算期間 (平成29年 1月11日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	41,447,491,989口	43,078,624,608口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 455,214,148円	元本の欠損 - 円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.9890円 (1万口当たり純資産額) (9,890円)	1口当たり純資産額 1.0258円 (1万口当たり純資産額) (10,258円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第5期中間計算期間 (平成29年 1月11日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第4期 自 平成27年 7月11日 至 平成28年 7月11日	第5期中間計算期間 自 平成28年 7月12日 至 平成29年 1月11日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	21,994,421,398円	41,447,491,989円
期中追加設定元本額	21,115,619,373円	2,606,356,759円
期中一部解約元本額	1,662,548,782円	975,224,140円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

【分散投資コア戦略ファンドS】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(平成28年 7月12日から平成29年 1月11日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (平成28年 7月11日現在)	第5期中間計算期間 (平成29年 1月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	486,193,642	715,465,038
投資信託受益証券	23,669,643,956	26,360,114,094
投資証券	3,829,469,439	4,485,497,765
親投資信託受益証券	12,906,152,488	17,857,103,274
未収入金	100,060,552	50,260,585
流動資産合計	40,991,520,077	49,468,440,756
資産合計		
40,991,520,077		
負債の部		
流動負債		
未払解約金	30,721,285	78,974,426
未払受託者報酬	10,272,153	12,150,773
未払委託者報酬	236,259,401	279,467,872
未払利息	1,039	844
その他未払費用	841,033	860,956
流動負債合計	278,094,911	371,454,871
負債合計		
278,094,911		
純資産の部		
元本等		
元本	41,355,246,686	46,074,791,229
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	641,821,520	3,022,194,656
(分配準備積立金)	590,855,801	572,701,128
元本等合計	40,713,425,166	49,096,985,885
純資産合計		
40,713,425,166		
負債純資産合計		
40,991,520,077		

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 平成27年 7月11日 至 平成28年 1月10日	第5期中間計算期間 自 平成28年 7月12日 至 平成29年 1月11日
営業収益		
受取利息	104,374	424
有価証券売買等損益	1,595,336,498	3,865,709,816
営業収益合計	1,595,232,124	3,865,710,240
営業費用		
支払利息	-	245,133
受託者報酬	7,928,430	12,150,773
委託者報酬	182,353,825	279,467,872
その他費用	751,930	861,574
営業費用合計	191,034,185	292,725,352
営業利益又は営業損失（ ）	1,786,266,309	3,572,984,888
経常利益又は経常損失（ ）	1,786,266,309	3,572,984,888
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,786,266,309	3,572,984,888
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	10,625,994	58,499,589
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,182,541,591	641,821,520
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,054,838,731	149,530,877
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	18,349,064
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,054,838,731	131,181,813
剰余金減少額又は欠損金増加額	132,044,079	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	132,044,079	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,329,695,928	3,022,194,656

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p>
2. その他	<p>ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年7月11日から翌年7月10日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第5期中間計算期間は平成28年 7月12日から平成29年 1月11日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 (平成28年 7月11日現在)	第5期中間計算期間 (平成29年 1月11日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	41,355,246,686口	46,074,791,229口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 641,821,520円	元本の欠損 - 円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.9845円 (1万口当たり純資産額) (9,845円)	1口当たり純資産額 1.0656円 (1万口当たり純資産額) (10,656円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第5期中間計算期間 (平成29年 1月11日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第4期 自 平成27年 7月11日 至 平成28年 7月11日	第5期中間計算期間 自 平成28年 7月12日 至 平成29年 1月11日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	21,535,767,306円	41,355,246,686円
期中追加設定元本額	22,822,224,799円	6,101,404,708円
期中一部解約元本額	3,002,745,419円	1,381,860,165円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内債券インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成29年 1月11日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,008,728,455
国債証券	262,909,394,100
地方債証券	18,163,530,336
特殊債券	23,832,972,171
社債券	13,587,110,260
未収利息	644,480,676
前払費用	16,464,349
流動資産合計	320,162,680,347
資産合計	320,162,680,347
負債の部	
流動負債	
未払金	382,093,648
未払解約金	190,855,650
未払利息	1,191
その他未払費用	1,758
流動負債合計	572,952,247
負債合計	572,952,247
純資産の部	
元本等	
元本	231,402,324,776
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	88,187,403,324
元本等合計	319,589,728,100
純資産合計	319,589,728,100
負債純資産合計	320,162,680,347

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成29年 1月11日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p>

平成29年 1月11日現在	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 債券先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 1月11日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	231,402,324,776口
2. 担保資産	先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 有価証券 105,363,000円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.3811円 (1万口当たり純資産額) (13,811円)

(注) 担保資産の有価証券は、「国債証券」であります。上記金額には、約定未受渡債券を含んでおります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 1月11日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

	平成29年 1月11日現在

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成29年 1月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 7月12日
期首元本額	222,332,473,989円
期中追加設定元本額	20,694,320,776円
期中一部解約元本額	11,624,469,989円
期末元本額	231,402,324,776円
期末元本額の内訳	
エマージング株式オープン	2,227,240円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	2,948,204,209円
S B I 資産設計オープン（分配型）	20,832,560円
S M T 国内債券インデックス・オープン	8,422,792,374円
世界経済インデックスファンド	651,208,883円
マイセクション2 5	68,713,794円
マイセクション5 0	69,647,109円
マイセクション7 5	19,505,764円
D C マイセクション2 5	15,294,093,498円
D C マイセクション5 0	17,823,167,777円
D C マイセクション7 5	4,700,259,771円
D C 日本債券インデックス・オープン	440,613,303円
D C 日本債券インデックス・オープン S	67,551,959,034円
D C 日本債券インデックス・オープン P	29,398,419,853円
D C マイセクション S 2 5	6,204,713,002円
D C マイセクション S 5 0	7,006,845,147円
D C マイセクション S 7 5	1,325,823,279円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 2 5	1,226,299,556円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 3 5	854,509,905円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 4 5	211,951,324円
D C 世界経済インデックスファンド	809,115,560円
日本債券インデックス・オープン（SMA専用）	460,664,880円

区分	平成29年 1月11日現在
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	11,954,387円
マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	121,961,112円
マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	20,285,874円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	871,490円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	444,044,124円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	632,691,245円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	127,952,176円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	254,288,112円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	6,618,357,492円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	1,316,248,724円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	4,888,474,538円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	1,122,811,394円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	910,357,932円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	1,744,609,975円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	1,557,378,639円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,850,062,517円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	2,668,345,805円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	201,007,238円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	4,544,818,536円
日本債券ファンド・シリーズ1	8,405,298,388円
コア投資戦略ファンド（安定型）	3,218,118,216円
コア投資戦略ファンド（成長型）	1,897,888,346円
分散投資コア戦略ファンドA	1,129,323,344円
分散投資コア戦略ファンドS	511,683,885円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	23,817,728円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	320,915,348円
国内債券SMTBセクション（SMA専用）	15,039,912,077円
コア投資戦略ファンド（切替型）	356,637,347円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	58,301,493円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	35,867,920円
SMT インデックスバランス・オープン	83,687,479円
債券コア戦略ファンド	11,790,821円
債券コア・セクション	91,360,549円
FOFs用 国内債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	799,507,757円
FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	4,870,124,946円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

外国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成29年 1月11日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	4,135,010,839
コール・ローン	171,081,530
株式	290,973,637,193
投資信託受益証券	281,618,601
投資証券	7,416,749,287
派生商品評価勘定	38,192,538
未収入金	104,408,587
未収配当金	344,601,375
差入委託証拠金	1,361,610,891
流動資産合計	304,826,910,841
資産合計	304,826,910,841
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,737,943
前受金	32,513,815
未払金	77,989,949
未払解約金	297,686,942
未払利息	202
その他未払費用	1,368
流動負債合計	413,930,219
負債合計	413,930,219
純資産の部	
元本等	
元本	143,225,718,530
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	161,187,262,092
元本等合計	304,412,980,622
純資産合計	304,412,980,622
負債純資産合計	304,826,910,841

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成29年 1月11日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券</p>

	平成29年 1月11日現在
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3)投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(1)先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4.収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3)為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	平成29年 1月11日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		143,225,718,530口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1254円 (21,254円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成29年 1月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 7月12日
期首元本額	141,124,176,372円
期中追加設定元本額	20,679,150,821円
期中一部解約元本額	18,577,608,663円
期末元本額	143,225,718,530円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	2,530,557,167円
S B I 資産設計オープン（分配型）	17,437,162円
S M T グローバル株式インデックス・オープン	26,191,279,934円
世界経済インデックスファンド	3,179,476,431円
マイセクション25	3,874,142円
マイセクション50	17,932,350円
マイセクション75	19,259,547円
外国株式インデックス・オープン	1,043,134,167円
D C マイセクション25	894,377,487円
D C マイセクション50	4,576,391,878円
D C マイセクション75	5,084,864,075円
D C 外国株式インデックス・オープン	6,761,282,074円
D C マイセクションS25	364,200,675円
D C マイセクションS50	1,785,232,697円
D C マイセクションS75	1,377,436,057円
D C ターゲット・イヤー ファンド2025	162,195,738円
D C ターゲット・イヤー ファンド2035	175,824,482円
D C ターゲット・イヤー ファンド2045	103,937,633円
D C 世界経済インデックスファンド	4,042,997,241円
外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,738,378,284円
マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	30,120,439円
マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	19,638,019円
外国株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	117,643,461円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	149,727,794円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	527,404,036円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	87,167,242円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	594,044,356円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,210,177,579円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	628,428,171円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	3,831,112,775円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	3,039,112,893円

区分	平成29年 1月11日現在
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	803,990,021円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	592,323,040円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	607,768,191円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	178,134,796円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,740,186,087円
F O F s 用外国株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	3,243,896,215円
外国株式ファンド・シリーズ1	1,086,781,450円
コア投資戦略ファンド（安定型）	5,126,852,975円
コア投資戦略ファンド（成長型）	12,193,738,199円
分散投資コア戦略ファンドA	1,784,085,764円
分散投資コア戦略ファンドS	3,070,330,473円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	323,928,907円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	424,458,191円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,957,152,653円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	761,928,411円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	47,544,083円
SMT インデックスバランス・オープン	333,321,466円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	3,916,538,369円
外国株式SMTBセレクション（SMA専用）	32,554,879,866円
F O F s 用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	2,173,233,387円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（平成29年 1月11日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	5,546,384,788	-	5,578,898,603	32,513,815
合計		5,546,384,788	-	5,578,898,603	32,513,815

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（平成29年 1月11日現在）

--	--	--	--	--

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	289,758,880	-	289,818,100	59,220
	アメリカドル	198,274,500	-	198,274,500	-
	カナダドル	16,634,690	-	16,634,500	190
	ユーロ	30,605,250	-	30,607,500	2,250
	イギリスポンド	16,898,520	-	16,951,200	52,680
	スイスフラン	13,723,200	-	13,689,600	33,600
	オーストラリアドル	13,622,720	-	13,660,800	38,080
合計	289,758,880	-	289,818,100	59,220	

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

外国債券インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成29年 1月11日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	138,012,134
コール・ローン	2,372,437,921
国債証券	212,739,808,775
派生商品評価勘定	9,057,792
未収入金	10,507,843
未収利息	1,661,049,081
前払費用	111,723,091
差入委託証拠金	135,409,747
流動資産合計	217,178,006,384
資産合計	217,178,006,384
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,062,375
前受金	5,109,212
未払金	8,989,236,445
未払解約金	124,042,281
未払利息	2,801
その他未払費用	5,040
流動負債合計	9,122,458,154
負債合計	9,122,458,154
純資産の部	
元本等	
元本	78,159,190,837
剰余金	

	平成29年 1月11日現在
項目	金額（円）
剰余金又は欠損金（ ）	129,896,357,393
元本等合計	208,055,548,230
純資産合計	208,055,548,230
負債純資産合計	217,178,006,384

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成29年 1月11日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>移動平均法（買付約定後、最初の利払日までには個別法）に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>債券先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(2)為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	平成29年 1月11日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		78,159,190,837口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.6619円 (26,619円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成29年 1月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 7月12日
期首元本額	80,597,449,660円
期中追加設定元本額	8,542,080,551円
期中一部解約元本額	10,980,339,374円
期末元本額	78,159,190,837円
期末元本額の内訳	
外国債券オープン（毎月決算型）	2,538,497,775円
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	978,815,355円
財産四分法ファンド（毎月決算型）	702,351,901円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	1,786,541,650円
S B I 資産設計オープン（分配型）	12,910,356円
S M T グローバル債券インデックス・オープン	5,421,856,260円
世界経済インデックスファンド	2,535,030,850円
マイセレクション25	6,003,425円
マイセレクション50	4,583,526円
マイセレクション75	3,016,860円
D Cマイセレクション25	1,358,702,099円
D Cマイセレクション50	1,173,588,539円
D Cマイセレクション75	670,882,183円
D C外国債券インデックス・オープン	1,558,381,516円
D CマイセレクションS25	553,236,592円
D CマイセレクションS50	457,798,061円
D CマイセレクションS75	180,214,456円
D Cターゲット・イヤー ファンド2025	57,794,518円
D Cターゲット・イヤー ファンド2035	48,055,716円
D Cターゲット・イヤー ファンド2045	19,025,572円
D C世界経済インデックスファンド	3,219,916,982円
外国債券インデックス・オープン（SMA専用）	541,595,970円
外国債券インデックス 為替ヘッジあり（SMA専用）	131,917,478円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	7,953,381円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	3,114,906円
外国債券インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	88,041,563円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	267,908,609円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	403,824,052円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	330,993,826円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	751,860,919円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	3,357,167,132円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	885,994,770円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	3,036,070,776円

区分	平成29年 1月11日現在
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	1,210,383,520円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	749,358,940円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	898,888,399円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	2,099,136,331円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	319,811,036円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	464,992,636円
FOFs用外国債券オープン（適格機関投資家専用）	1,503,753,832円
グローバル債券ファンド・シリーズ1（適格機関投資家専用）	918,493,725円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	663,176,416円
外国債券ファンド・シリーズ1	496,593,024円
コア投資戦略ファンド（安定型）	2,402,616,883円
コア投資戦略ファンド（成長型）	7,035,642,122円
分散投資コア戦略ファンドA	832,290,420円
分散投資コア戦略ファンドS	1,763,196,061円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	82,321,432円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	993,459,046円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,133,218,873円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	192,573,195円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	112,292,923円
SMT グローバル債券インデックス・オープン（為替ヘッジあり）	479,198,408円
SMT インデックスバランス・オープン	259,204,782円
外国債券SMTBセレクション（SMA専用）	18,616,575,493円
FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	1,137,190,162円
FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	701,175,604円

（デリバティブ取引に関する注記）

債券関連

（平成29年 1月11日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,564,363,365	-	1,569,472,577	5,109,212
合計		1,564,363,365	-	1,569,472,577	5,109,212

（注）1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（平成29年 1月11日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	11,133,055,819	-	11,132,942,024	113,795
	アメリカドル	4,971,942,144	-	4,971,884,944	57,200
	カナダドル	290,414,975	-	290,397,364	17,611
	メキシコペソ	66,457,152	-	66,332,233	124,919
	ユーロ	4,509,829,855	-	4,510,023,742	193,887
	イギリスポンド	793,874,744	-	793,850,560	24,184
	スウェーデンクローナ	42,248,055	-	42,241,401	6,654
	ノルウェークローネ	31,324,760	-	31,294,585	30,175
	デンマーククローネ	61,195,069	-	61,198,863	3,794
	ポーランドズロチ	55,406,320	-	55,376,636	29,684
	オーストラリアドル	189,852,652	-	189,843,757	8,895
	シンガポールドル	72,021,924	-	72,027,090	5,166
	南アフリカランド	48,488,169	-	48,470,849	17,320
合計		11,133,055,819	-	11,132,942,024	113,795

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

J-REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成29年 1月11日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	484,835,698
投資証券	70,390,539,400
派生商品評価勘定	39,379,350
未収入金	155,085,909
未収配当金	608,675,956
差入委託証拠金	57,072,500
流動資産合計	71,735,588,813
資産合計	71,735,588,813

	平成29年 1月11日現在
項目	金額（円）
負債の部	
流動負債	
前受金	39,379,350
未払解約金	143,234,360
未払利息	572
その他未払費用	2,306
流動負債合計	182,616,588
負債合計	182,616,588
純資産の部	
元本等	
元本	44,061,048,797
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	27,491,923,428
元本等合計	71,552,972,225
純資産合計	71,552,972,225
負債純資産合計	71,735,588,813

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成29年 1月11日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 不動産投信指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3.収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 1月11日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数		44,061,048,797口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6240円 (16,240円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

		平成29年 1月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成29年 1月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 7月12日
期首元本額	45,267,258,989円
期中追加設定元本額	2,367,676,452円
期中一部解約元本額	3,573,886,644円
期末元本額	44,061,048,797円
期末元本額の内訳	
SBI資産設計オープン（資産成長型）	1,655,788,688円
SBI資産設計オープン（分配型）	11,256,724円
SMT J-REITインデックス・オープン	8,552,905,973円
Jリートインデックス・オープン（SMA専用）	19,976,740,786円
コア投資戦略ファンド（安定型）	2,358,282,970円
コア投資戦略ファンド（成長型）	5,949,031,423円
分散投資コア戦略ファンドA	844,498,208円
分散投資コア戦略ファンドS	1,526,736,288円
コア投資戦略ファンド（切替型）	971,381,645円
J-REITインデックス・オープン	353,590,715円
SMT インデックスバランス・オープン	37,783,327円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	804,439,501円
FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	1,018,612,549円

（デリバティブ取引に関する注記）

投資証券関連

（平成29年 1月11日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物 取引 買建	1,091,273,150	-	1,130,652,500	39,379,350
	合計	1,091,273,150	-	1,130,652,500	39,379,350

(注)1.時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.不動産投信指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

グローバルREITインデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成29年 1月11日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	426,827,028
コール・ローン	62,833,443
投資証券	65,260,160,410
派生商品評価勘定	144,400
未収配当金	262,783,440
流動資産合計	66,012,748,721
資産合計	66,012,748,721
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	69,923
未払株式払込金	2,946,948
未払解約金	245,189,137
未払利息	74
その他未払費用	148
流動負債合計	248,206,230
負債合計	248,206,230
純資産の部	
元本等	
元本	38,603,018,369
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	27,161,524,122
元本等合計	65,764,542,491
純資産合計	65,764,542,491
負債純資産合計	66,012,748,721

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成29年 1月11日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。</p>

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
4. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 1月11日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数			38,603,018,369口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7036円	(17,036円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

		平成29年 1月11日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。		
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。		

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
---------------------------	---

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成29年 1月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 7月12日
期首元本額	35,442,487,874円
期中追加設定元本額	6,700,485,258円
期中一部解約元本額	3,539,954,763円
期末元本額	38,603,018,369円
期末元本額の内訳	
ワールド・ファイブインカム・ファンド（毎月決算型）	222,628,423円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	1,600,720,076円
SBI資産設計オープン（分配型）	10,347,124円
SMT グローバルREITインデックス・オープン	7,664,810,766円
グローバルリートインデックス・オープン（SMA専用）	19,335,168,115円
コア投資戦略ファンド（安定型）	1,517,108,777円
コア投資戦略ファンド（成長型）	3,832,411,893円
分散投資コア戦略ファンドA	549,580,021円
分散投資コア戦略ファンドS	1,008,118,422円
コア投資戦略ファンド（切替型）	626,741,181円
グローバルREITインデックス・オープン	38,120,332円
SMT インデックスバランス・オープン	210,032,760円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	953,169,336円
グローバルリートインデックス・オープン（適格機関投資家専用）	381,223,951円
FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	652,837,192円

（デリバティブ取引に関する注記）

通貨関連

（平成29年 1月11日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	340,912,097	-	340,837,620	74,477
	アメリカドル	303,924,300	-	303,789,000	135,300
	ユーロ	8,567,300	-	8,570,100	2,800
	イギリスポンド	10,843,217	-	10,877,020	33,803
	オーストラリアドル	11,919,880	-	11,953,200	33,320
	シンガポールドル	5,657,400	-	5,648,300	9,100
	合計	340,912,097	-	340,837,620	74,477

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

グローバル・コモディティ（米ドル建て） マザーファンド

貸借対照表

	平成29年 1月11日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	64,215,281
コール・ローン	157,742,086
社債券	23,187,475,240
未収入金	4,849,586,352
流動資産合計	28,259,018,959
資産合計	28,259,018,959
負債の部	
流動負債	
未払金	4,526,498,600
未払解約金	85,086,000
未払利息	186
その他未払費用	499
流動負債合計	4,611,585,285
負債合計	4,611,585,285

	平成29年 1月11日現在
項目	金額（円）
純資産の部	
元本等	
元本	68,894,245,837
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	45,246,812,163
元本等合計	23,647,433,674
純資産合計	23,647,433,674
負債純資産合計	28,259,018,959

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成29年 1月11日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	平成29年 1月11日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	68,894,245,837口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 45,246,812,163円
3.	1口当たり純資産額 0.3432円

平成29年 1月11日現在	
計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	(1万口当たり純資産額) (3,432円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 1月11日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成29年 1月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 7月12日
期首元本額	86,248,205,547円
期中追加設定元本額	2,589,605,870円
期中一部解約元本額	19,943,565,580円
期末元本額	68,894,245,837円
期末元本額の内訳	

区分	平成29年 1月11日現在
コモディティ・オープン（SMA専用）	44,984,023,545円
コア投資戦略ファンド（安定型）	3,748,828,660円
コア投資戦略ファンド（成長型）	11,361,415,707円
分散投資コア戦略ファンドA	1,315,515,292円
分散投資コア戦略ファンドS	2,996,153,981円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,866,272,478円
SMTAMコモディティ・オープン	763,329,093円
コモディティ・オープン	144,960,868円
コモディティ・オープン（適格機関投資家専用）	1,165,557円
FOFs用 グローバル・コモディティ（米ドル建て）・ファンドS（適格機関投資家専用）	1,712,580,656円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

FRMシグマ リンク マザーファンド

貸借対照表

項目	平成29年 1月11日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	237,546,811
社債券	8,770,640,500
流動資産合計	9,008,187,311
資産合計	9,008,187,311
負債の部	
流動負債	
未払利息	280
その他未払費用	771
流動負債合計	1,051
負債合計	1,051
純資産の部	
元本等	
元本	9,698,579,943
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	690,393,683
元本等合計	9,008,186,260
純資産合計	9,008,186,260
負債純資産合計	9,008,187,311

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成29年 1月11日現在
有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日まで個別法)に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年 1月11日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	9,698,579,943口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 690,393,683円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.9288円 (1万口当たり純資産額) (9,288円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成29年 1月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 7月12日
期首元本額	10,104,966,895円
期中追加設定元本額	511,414,184円
期中一部解約元本額	917,801,136円
期末元本額	9,698,579,943円
期末元本額の内訳	
コア投資戦略ファンド（安定型）	2,613,439,395円
コア投資戦略ファンド（成長型）	2,943,515,628円
分散投資コア戦略ファンドA	932,893,618円
分散投資コア戦略ファンドS	760,286,779円
コア投資戦略ファンド（切替型）	519,576,888円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	1,160,348,613円
F O F s 用 F R Mシグマ・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用）	768,519,022円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【分散投資コア戦略ファンドA】

【純資産額計算書】

（平成29年 1月31日現在）

資産総額	44,397,273,167円
負債総額	127,807,589円
純資産総額（ - ）	44,269,465,578円
発行済口数	43,308,558,171口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0222円
（1万口当たり純資産額）	（10,222円）

【分散投資コア戦略ファンドS】

【純資産額計算書】

（平成29年 1月31日現在）

資産総額	49,612,492,416円
負債総額	157,517,683円
純資産総額（ - ）	49,454,974,733円
発行済口数	46,634,075,178口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0605円
（1万口当たり純資産額）	（10,605円）

（参考）

国内債券インデックス マザーファンド

純資産額計算書

（平成29年 1月31日現在）

資産総額	322,470,402,789円
負債総額	1,849,346,529円
純資産総額（ - ）	320,621,056,260円
発行済口数	232,942,754,392口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3764円
（1万口当たり純資産額）	（13,764円）

外国株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

（平成29年 1月31日現在）

資産総額	299,393,370,273円
負債総額	274,698,308円
純資産総額（ - ）	299,118,671,965円
発行済口数	142,344,142,470口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1014円
（1万口当たり純資産額）	（21,014円）

外国債券インデックス マザーファンド

純資産額計算書

（平成29年 1月31日現在）

資産総額	216,472,221,429円
負債総額	400,823,121円
純資産総額（ - ）	216,071,398,308円
発行済口数	82,670,914,942口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6136円
（1万口当たり純資産額）	（26,136円）

J-REITインデックス マザーファンド

純資産額計算書

（平成29年 1月31日現在）

資産総額	71,704,497,546円
負債総額	932,599,197円
純資産総額（ - ）	70,771,898,349円
発行済口数	43,575,290,924口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6241円
（1万口当たり純資産額）	（16,241円）

グローバルREITインデックス マザーファンド

純資産額計算書

（平成29年 1月31日現在）

資産総額	62,630,246,571円
負債総額	104,530,913円
純資産総額（ - ）	62,525,715,658円
発行済口数	37,950,975,769口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6475円
（1万口当たり純資産額）	（16,475円）

グローバル・コモディティ（米ドル建て） マザーファンド

純資産額計算書

（平成29年 1月31日現在）

資産総額	22,928,904,796円
負債総額	112,363,396円
純資産総額（ - ）	22,816,541,400円
発行済口数	67,661,301,356口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3372円
（1万口当たり純資産額）	（3,372円）

FRMシグマ リンク マザーファンド

純資産額計算書

（平成29年 1月31日現在）

資産総額	8,906,116,960円
負債総額	445円
純資産総額（ - ）	8,906,116,515円
発行済口数	9,634,681,555口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9244円
（1万口当たり純資産額）	（9,244円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益権の譲渡

イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとしします。

ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとしします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとしします。

ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（平成29年 1月31日現在）

資本金の額 : 3億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社に取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。

ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はコンプライアンス・リスク統括部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成29年 4月11日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成29年1月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	474	8,984,299
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	44	189,687
単位型公社債投資信託	0	0
合計	518	9,173,986

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

す。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第31期事業年度の間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,314,170	16,534,066
前払費用	125,306	102,445
未収委託者報酬	4,518,944	5,528,610
繰延税金資産	116,728	121,367
その他	8,789	5,566
流動資産合計	17,083,939	22,292,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 57,461	1 55,487
器具備品	1 116,879	1 90,924
その他	-	1 3,748
有形固定資産合計	174,341	150,160
無形固定資産		
ソフトウェア	197,641	215,175
その他	7,648	5,886
無形固定資産合計	205,290	221,062
投資その他の資産		
投資有価証券	60,277	63,797
長期前払費用	5,425	8,021
長期貸付金	25,838	22,838
会員権	25,000	25,000
繰延税金資産	114,415	123,235
その他	463	235
貸倒引当金	25,838	22,838
投資その他の資産合計	205,581	220,289
固定資産合計	585,213	591,512
資産合計	17,669,152	22,883,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,868	14,543
未払金	2,578,595	3,057,975
未払手数料	1,896,826	2,223,498
その他未払金	681,769	834,477
未払費用	52,291	64,411
未払法人税等	924,882	1,445,329
未払消費税等	354,256	246,748
賞与引当金	94,769	98,630
その他	56,222	3,100
流動負債合計	4,074,887	4,930,740
固定負債		
資産除去債務	12,707	12,926
退職給付引当金	342,831	389,941
その他	-	3,056
固定負債合計	355,538	405,924
負債合計	4,430,425	5,336,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	65,500	68,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	10,419,991	14,729,555
利益剰余金合計	12,585,491	16,898,055
株主資本合計	13,235,491	17,548,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,235	1,151
評価・換算差額等合計	3,235	1,151
純資産合計	13,238,726	17,546,904
負債・純資産合計	17,669,152	22,883,569

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	28,159,652	32,163,066
運用受託報酬	8,732	-
営業収益合計	28,168,384	32,163,066
営業費用		
支払手数料	12,922,655	14,102,687
広告宣伝費	130,384	126,914
公告費	880	2,765
調査費	5,994,577	6,758,898
調査費	279,702	331,886
委託調査費	5,712,946	6,425,175
図書費	1,928	1,836
営業雑経費	1,299,065	1,399,773
通信費	17,456	17,552
印刷費	330,921	349,902
協会費	23,182	26,659
諸会費	105	105
情報機器関連費	857,009	927,524
その他営業雑経費	70,390	78,029
営業費用合計	20,347,563	22,391,039
一般管理費		
給料	2,185,555	2,123,392
役員報酬	89,055	89,280
給料・手当	1,839,000	1,759,320
賞与	257,499	274,792
退職給付費用	71,270	73,742
福利費	212,286	222,276
交際費	4,491	6,004
旅費交通費	55,788	67,392
租税公課	42,868	73,989
不動産賃借料	130,938	125,339
減価償却費	129,285	126,985
業務委託費	1 45,054	1 209,510
諸経費	167,290	217,580
一般管理費合計	3,044,830	3,246,214
営業利益	4,775,990	6,525,812

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,802	8,092

収益分配金		4,617		2,026
投資有価証券売却益		1,846		350
貸倒引当金戻入		3,000		3,000
その他		1,936		5,272
営業外収益合計		18,203		18,742
営業外費用				
長期前払費用償却	1	27,866	1	27,866
支払補償費		7,656		1,893
投資有価証券売却損		117		365
その他		3,283		14
営業外費用合計		38,924		30,139
経常利益		4,755,269		6,514,415
特別損失				
外国税関連費用	2	56,222		-
特別損失合計		56,222		-
税引前当期純利益		4,699,047		6,514,415
法人税、住民税及び事業税		1,667,610		2,183,255
法人税等調整額		30,739		11,403
法人税等合計		1,698,349		2,171,851
当期純利益		3,000,697		4,342,563

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			3,000,697	3,000,697	3,000,697

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	2,967,697	2,970,697	2,970,697
当期末残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,715	2,715	10,267,508
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			3,000,697
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	520	520	520
当期変動額合計	520	520	2,971,217
当期末残高	3,235	3,235	13,238,726

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			4,342,563	4,342,563	4,342,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	4,309,563	4,312,563	4,312,563
当期末残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,235	3,235	13,238,726

当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			4,342,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,386	4,386	4,386
当期変動額合計	4,386	4,386	4,308,177
当期末残高	1,151	1,151	17,546,904

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

未適用の会計基準等

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「一般管理費」の「諸経費」に含めていた「業務委託費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「一般管理費」の「諸経費」に表示していた212,345千円は、「業務委託費」45,054千円、「諸経費」167,290千円として組み替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建 物	45,415	千円	54,302	千円
器具備品	218,270	"	263,257	"
そ の 他	-	"	841	"
計	263,685	"	318,401	"

(損益計算書関係)

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
業務委託費	37,614	千円	39,733	千円
長期前払費用償却	27,866	"	27,866	"

2外国税関連費用

外国税関連費用56,222千円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成22年3月23日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算した当社の負担額であります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株SRIマザーファンド」であり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社等が負担しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(リ - ス取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	12,314,170	12,314,170	-
（2）未収委託者報酬	4,518,944	4,518,944	-
（3）投資有価証券 その他有価証券	60,274	60,274	-
（4）未払金	(2,578,595)	(2,578,595)	-
（5）未払法人税等	(924,882)	(924,882)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	16,534,066	16,534,066	-
（2）未収委託者報酬	5,528,610	5,528,610	-
（3）投資有価証券 その他有価証券	63,794	63,794	-
（4）未払金	(3,057,975)	(3,057,975)	-
（5）未払法人税等	(1,445,329)	(1,445,329)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,314,170	-	-	-
未収委託者報酬	4,518,944	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	1,576	16,038	-

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,534,066	-	-	-
未収委託者報酬	5,528,610	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	6,265	17,912	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	58,207	53,306	4,901
小計	58,207	53,306	4,901
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,066	2,186	120
小計	2,066	2,186	120
合計	60,274	55,492	4,781

当事業年度（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	10,329	9,998	330
小計	10,329	9,998	330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	53,465	55,455	1,989
小計	53,465	55,455	1,989
合計	63,794	65,453	1,659

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
34,635	1,846	117

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
20,015	350	365

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
（1）退職給付債務	342,831	389,941
（2）退職給付引当金	342,831	389,941

（注）1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
（1）退職給付費用	71,270	73,742

（注）1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で14,089千円、当事業年度で14,434千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	64,846	千円	86,931	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	8,356	"	6,993	"
賞与引当金損金算入限度超過額	31,368	"	30,437	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	110,871	"	119,400	"
外国税関連費用損金不算入額	18,609	"	-	"
その他	5,855	"	7,674	"
繰延税金資産 合計	239,908	"	251,436	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	1,546	"	-	"
投資有価証券売却益益金不算入額	7,217	"	6,833	"
繰延税金負債 合計	8,763	"	6,833	"
繰延税金資産の純額	231,144	"	244,602	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,263千円、その他有価証券評価差額金が27千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が15,236千円増加しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,363,914千円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド （ブラジル・レアルコース）	3,178,319千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,979,867千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

重要性がないため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	8,852,826	未払手数料	1,374,578
							投資助言費用の支払	3,428,200	その他未払金	381,755

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	10,100,152	未払手数料	1,682,049
							投資助言費用の支払	4,834,722	その他未払金	460,620

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成27年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成28年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,412,908円85銭	5,848,968円06銭
1株当たり当期純利益金額	1,000,232円56銭	1,447,521円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	3,000,697千円	4,342,563千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,000,697千円	4,342,563千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：千円)

第31期中間会計期間末

(平成28年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	18,232,975
未収委託者報酬	5,229,663
繰延税金資産	79,566

その他流動資産		121,642
流動資産合計		23,663,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	51,958
器具備品	1	91,200
その他有形固定資産	1	3,289
有形固定資産合計		146,448
無形固定資産		213,226
投資その他の資産		
投資有価証券		64,884
長期貸付金		21,338
会員権		25,000
その他の投資		7,090
繰延税金資産		130,488
貸倒引当金		21,338
投資その他の資産合計		227,463
固定資産合計		587,137
資産合計		24,250,986
負債の部		
流動負債		
未払金		2,832,550
未払費用		127,589
未払法人税等		973,190
賞与引当金		98,952
その他流動負債	2	123,541
流動負債合計		4,155,824
固定負債		
退職給付引当金		412,240
資産除去債務		13,036
その他固定負債		2,561
固定負債合計		427,838
負債合計		4,583,662

(単位：千円)

第31期中間会計期間末
(平成28年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		350,000
資本剰余金合計		350,000
利益剰余金		
利益準備金		71,500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100,000

繰越利益剰余金	16,849,604
利益剰余金合計	19,021,104
株主資本合計	19,671,104
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,780
評価・換算差額等合計	3,780
純資産合計	19,667,324
負債・純資産合計	24,250,986

中間損益計算書

(単位：千円)

		第31期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		15,203,419
営業収益合計		15,203,419
営業費用		10,414,275
一般管理費	1	1,675,104
営業利益		3,114,038
営業外収益	2	6,265
営業外費用		4,736
経常利益		3,115,567
税引前中間純利益		3,115,567
法人税、住民税及び事業税		926,810
法人税等調整額		35,707
法人税等合計		962,518
中間純利益		2,153,049

中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本	
	利益剰余金	
	利益剰余金	その他利益剰余金

	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
中間純利益			2,153,049	2,153,049	2,153,049
株主資本以外の項目 の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計	3,000	-	2,120,049	2,123,049	2,123,049
当中間期末残高	71,500	2,100,000	16,849,604	19,021,104	19,671,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,151	1,151	17,546,904
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
中間純利益			2,153,049
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,629	2,629	2,629
当中間期変動額合計	2,629	2,629	2,120,419
当中間期末残高	3,780	3,780	19,667,324

重要な会計方針

第31期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p>

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

第31期中間会計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ14千円増加しております。

追加情報

第31期中間会計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第31期中間会計期間末
(平成28年9月30日)

1 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	58,267千円
器具備品	281,219千円
その他有形固定資産	1,300千円
計	340,787千円

- 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第31期中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	22,496千円
無形固定資産	41,925千円
2 営業外収益の主要項目	
受取利息	3,038千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（リ - ス取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

第31期中間会計期間末（平成28年9月30日）

平成28年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	18,232,975	18,232,975	-
(2)未収委託者報酬	5,229,663	5,229,663	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	64,881	64,881	-
(4)未払金	(2,832,550)	(2,832,550)	-
(5)未払法人税等	(973,190)	(973,190)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第31期中間会計期間末（平成28年9月30日）

その他有価証券

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	7,754	7,496	258
小計	7,754	7,496	258
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	57,127	62,834	5,707
小計	57,127	62,834	5,707
合計	64,881	70,330	5,449

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略し

ております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	1,855,519千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第31期中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	
1株当たり純資産額	6,555,774円71銭
1株当たり中間純利益	717,683円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益	2,153,049千円
普通株式に係る中間純利益	2,153,049千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社は、平成28年6月30日に社外取締役との責任限定契約に係る規定を追加しました。

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成29年 4月11日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称 : 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成28年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成28年9月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

分散投資コア戦略ファンドSの募集・販売等の取扱いを行います。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成28年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融

商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

(2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。

(3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

(4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。

(5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。

(6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。

また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。

(7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。

(8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。

(10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月 3日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白川 芳樹
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月9日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木裕晃

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている分散投資コア戦略ファンドAの平成27年7月11日から平成28年7月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、分散投資コア戦略ファンドAの平成28年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月9日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木裕晃

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている分散投資コア戦略ファンドSの平成27年7月11日から平成28年7月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、分散投資コア戦略ファンドSの平成28年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月5日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 白川 芳樹
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年3月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木裕晃

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている分散投資コア戦略ファンドAの平成28年7月12日から平成29年1月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、分散投資コア戦略ファンドAの平成29年1月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年7月12日から平成29年1月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年3月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木裕晃

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている分散投資コア戦略ファンドSの平成28年7月12日から平成29年1月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、分散投資コア戦略ファンドSの平成29年1月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年7月12日から平成29年1月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。